
仙 台 市 地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(No.62)

平成 26 年 4 月～ 6 月期 (今 期) 実 績
平成 26 年 7 月～ 9 月期 (来 期) 見 通 し

平成 2 6 年 9 月

仙 台 市 経 済 局

目次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の総括	2
<仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表>	3
<業況判断（事業所の業況）D Iの動向> ① 仙台市における業種別業況判断D Iの動向	3
<業況判断（事業所の業況）D Iの動向> ② 仙台市、東北及び全国の業況判断D Iの比較	4
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要	5
設問1-1 売上高	5
設問1-2 販売数量	6
設問1-3 経常利益	7
設問2-1 製（商）品単価	8
設問2-2 原材料（仕入）価格	9
設問3-1 製（商）品在庫	10
設問3-2 労働力	11
設問3-3 生産・営業用設備	12
設問3-4 資金繰り	13
設問4-1 金融機関の対応	14
設問4-2 厳しいと感じる理由	15
設問5-1 正規従業員数	16
設問5-2 非正規従業員数	17
設問5-3 生産・営業用設備（今後の予定）	18
設問6-1・6-2 事業所の業況 （今期業況の良し悪し及び来期見通し）	19
設問7-1 事業所の業況（業況の変化）	20
設問8-1 経営上の課題	21
4. 参考：市内中小企業向け相談窓口での状況について【(公財)仙台市産業振興事業団】	23
資料編	25
(1) 企業経営動向調査結果（D I）の詳細	
① 規模別D I	26
② 業種別D I	32
③ 経営上の課題	48
(2) 東北及び全国の調査結果	
① 東北	49
② 全国	51
(3) 主要経済指標	
① 主要経済指標グラフ	52
② 主要経済指標一覧表	56
(4) 調査票	62

★仙台市企業経営動向調査結果（D I）における凡例について★

○ D I について

D I とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い／悪い」「増加／減少」などの定性的な判断を指標として集計・加工した指数である。分析にあたっては、D I 値のみではなく、回答の構成比、前回調査からの D I 値の変化に留意する必要がある。

○ 本調査における D I の算出方法について

売上高、販売数量、経常利益「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、業況は良いということになる。

製（商）品単価、原材料（仕入）価格「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合－「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

資金繰り「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合－「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、資金繰りが容易ということになる。

金融機関の対応「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、融資等を受けるのが容易ということになる。

正規従業員数、非正規従業員数「増員」と答えた事業所の割合－「減員」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

生産・営業用設備（予定）「増強」と答えた事業所の割合－「縮小」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

事業所の業況、業況の変化「良い、好転」と答えた事業所の割合－「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、業況判断は良いということになる。

- ・ D I 値の算出にあたり、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、一事業所一票の単純平均を採用している。

○ 本調査における期間の定義について

期間等名称	定義
前期	①平成 26 年 1 月～3 月
今期	②平成 26 年 4 月～6 月
来期	③平成 26 年 7 月～9 月
前期比	④前 3 ヶ月間との比較（本表①と②との比較）
前年同期比	⑤ 1 年前の同期間（平成 25 年 4 月～6 月）との比較

○ 事業所の規模について

事業所の規模は、中小企業基本法（昭和 38 年 7 月 20 日 法律第 154 号）第 2 条における中小企業者の範囲を参考として、業種毎の従業者数を基に下表のとおり区分している。

業種	製造業、建設業、運輸業、 不動産業・物品賃貸業	卸売業、 サービス業（個人向け）、 サービス業（法人向け・ほか）	小売業、 宿泊・飲食サービス業
大規模事業所	300 人以上	100 人以上	50 人以上
中規模事業所	20 人以上 300 人未満	5 人以上 100 人未満	5 人以上 50 人未満
小規模事業所	20 人未満	5 人未満	5 人未満

○ 端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市地域経済動向調査は、本市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎資料作成を目的とする。

(2) 調査時期

本調査は、四半期ごとに実施する「仙台市企業経営動向調査」及び「主要経済指標の動向調査」で構成しており、今回の調査は平成 26 年 7 月に実施した。

(3) 調査方法

① 仙台市企業経営動向調査（DI）について

平成 24 年経済センサス活動調査名簿から、業種や規模別に無作為抽出した仙台市内の事業所 1,000 箇所に対して、郵送によるアンケート調査を実施した。

（調査期間：平成 26 年 7 月 18 日 ～ 平成 26 年 8 月 8 日）

有効回収数

（単位：件）

業種 \ 事業所規模	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計 (有効回収率：%)	718(1,000) 71.8	114(184) 62.0	309(417) 74.1	295(399) 73.9
製造業	145	3	54	88
非製造業計	573	111	255	207
建設業	79	2	38	39
運輸業	77	1	37	39
卸売業	67	15	36	16
小売業	71	22	25	24
宿泊・飲食サービス業	64	19	32	13
不動産業・物品賃貸業	72	1	20	51
サービス業(個人向け)	66	26	30	10
サービス業(法人向け・ほか)	77	25	37	15

※全業種計の()内の数値は対象事業所数

② 主要経済指標の動向調査について

仙台市、県、国及び金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移を把握するための資料として、グラフ及び指標一覧表をまとめた。

(4) 調査結果の公表

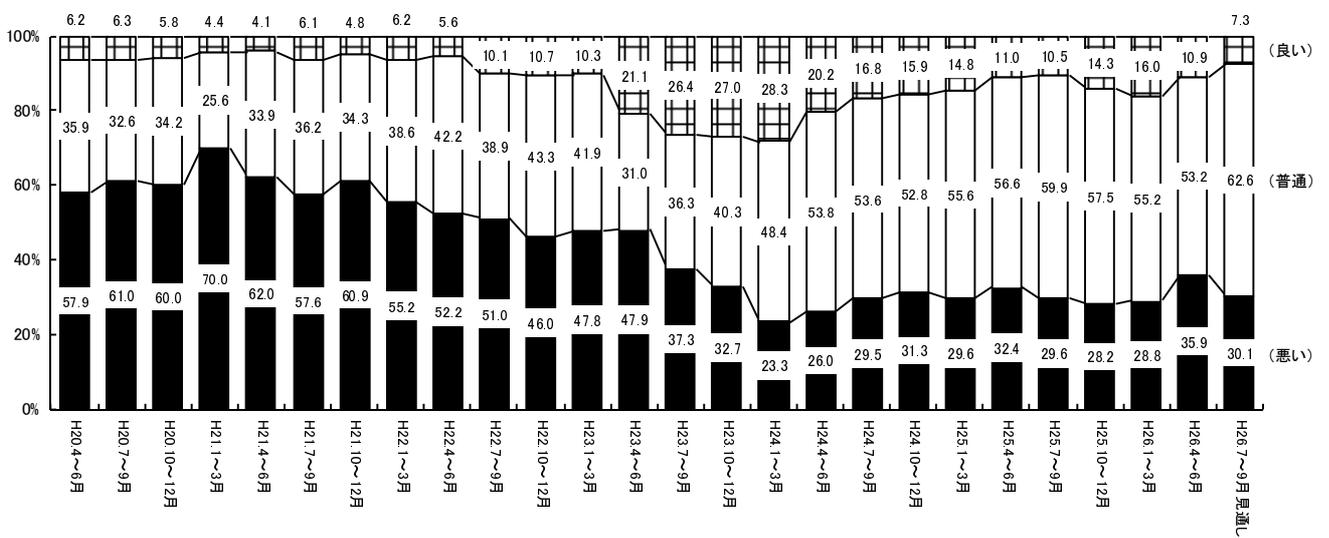
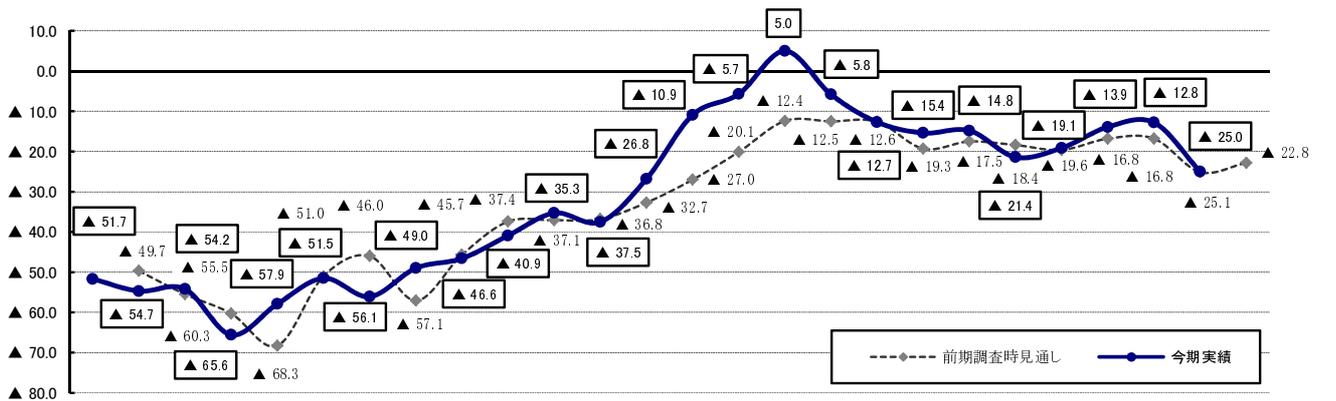
本調査の結果は、本市ホームページにて公表する。

2. 調査結果の総括

今期の市内事業所の業況判断は、下降した。業種別では、宿泊・飲食サービス業では上昇し、これ以外の業種では下降した。

来期は、やや上昇する見通しであり、業種別では、建設業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、これら以外の業種では上昇するものと見込まれる。

業況判断(事業所の景気)DIの推移



＜仙台市企業経営動向調査結果（DI）の総括表＞

調査項目(DI)	今期実績(前期実績との比較)		来期見通し(今期実績との比較)	
売上高	下降した	↓	上昇する見通し	↗
販売数量	下降した	↓	上昇する見通し	↗
経常利益	下降した	↓	上昇する見通し	↗
製(商)品単価	上昇した	↗	下降する見通し	↓
原材料(仕入)価格*	ほぼ横ばい	⇐⇒	下降する見通し	↓
製(商)品在庫*	上昇した	↗	—	—
労働力*	上昇した	↗	—	—
生産・営業用設備*	上昇した	↗	—	—
資金繰り	下降した	↓	—	—
金融機関の対応	上昇した	↗	—	—
正規従業員数	上昇した	↗	—	—
非正規従業員数	上昇した	↗	—	—
生産・営業用設備(予定)	ほぼ横ばい	⇐⇒	—	—
事業所の業況 (業況の良し悪し)	下降した	↓	上昇する見通し	↗
事業所の業況 (業況の変化)	下降した	↓	—	—

↗ 上昇

⇐⇒ 横ばい・ほぼ横ばい

↓ 下降

※DI = 「上昇」（「増加」、「過剰」、「緩い」、「増員」、「増強」、「良い」、「好転」）と答えた事業所の割合（％）
 —「下降」（「減少」、「不足」、「厳しい」、「減員」、「縮小」、「悪い」、「悪化」）と答えた事業所の割合（％）
 ※表中の「前期」はH26年1～3月、「今期」はH26年4～6月、「来期」はH26年7～9月を表す。
 ※表中の*印を付した項目は、DI値が小さい方が好況である。

→調査結果の詳細についてはP5～P20、P26～P47参照

＜業況判断（事業所の業況）DIの動向＞

～ 仙台市企業経営動向調査結果（DI）より ～

① 仙台市における業種別業況判断DIの動向

業種	今期実績	来期見通し	業種	今期実績	来期見通し	業種	今期実績	来期見通し
製造業	↓	↗	卸売業	↓	↗	不動産業・物品賃貸業	↓	↓
建設業	↓	↓	小売業	↓	↗	サービス業(個人向け)	↓	↗
運輸業	↓	↗	宿泊・飲食サービス業	↗	↗	サービス業(法人向け・ほか)	↓	↓

↗ 上昇

⇐⇒ 横ばい・ほぼ横ばい

↓ 下降

※DI = 「良い」と答えた事業所の割合（％）—「悪い」と答えた事業所の割合（％）

※表中の「今期」はH26年4～6月、「来期」はH26年7～9月を表す。

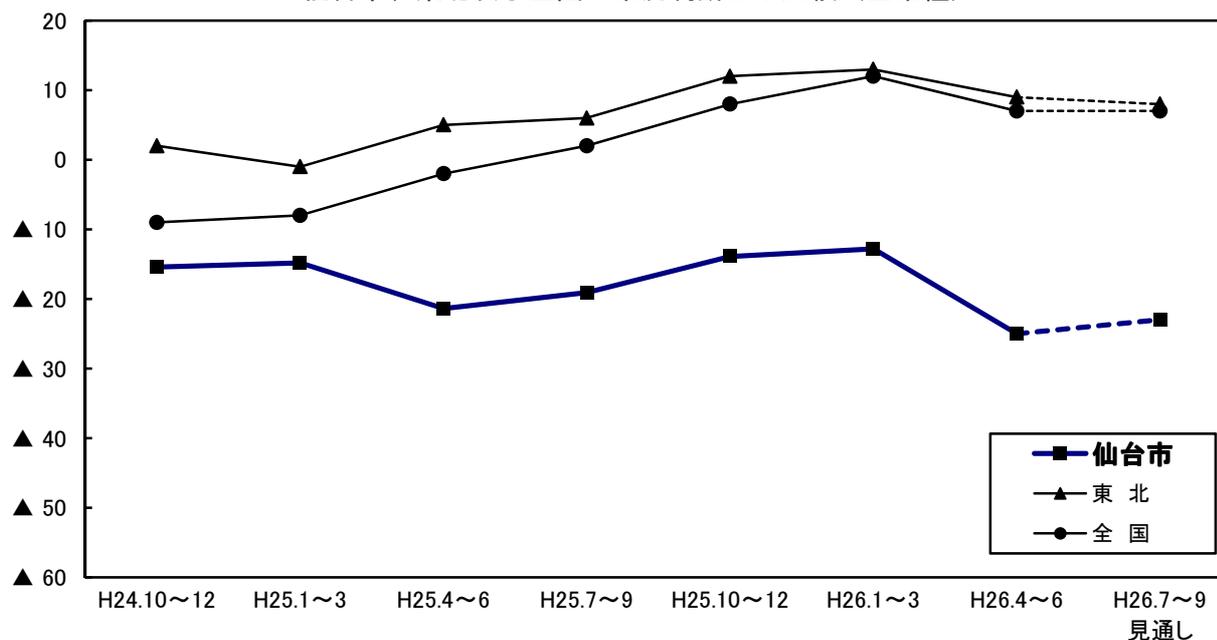
※本調査における業況判断（事業所の業況）DIとは、設問6-1＜今期の事業所の業況（業況の良し悪し）DI＞をいう。

→調査結果の詳細については資料編のP46参照

② 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較

今期（平成26年4～6月）における仙台市の業況判断D I（全業種）は、前期（平成26年1月～3月）に比べ、下降した。来期（平成26年7～9月）の見通しは、仙台市では上昇し、全国では横ばい、東北では下降すると捉えられている。

仙台市、東北及び全国の業況判断D I 比較（全業種）



全国地域別の業況判断D I

		24/12月	25/3月	25/6月	25/9月	25/12月	26/3月	26/6月		26/9月
								26/3月比 ポイント差	予測	
全業種	仙台市	▲15	▲15	▲21	▲19	▲14	▲13	▲25	▲12	▲23
	東北	2	▲1	5	6	12	13	9	▲4	8
	全国	▲9	▲8	▲2	2	8	12	7	▲5	7

※D I = 「良い」と答えた企業の割合（%）－「悪い」と答えた企業の割合（%）

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※仙台市については、本調査における設問6－1＜事業所の業況（業況の良し悪し）＞D I 値（→P19参照）。

※東北については、「日銀全国企業短観調査（東北地区6県）」におけるD I 値。

※全国については、「日銀全国企業短観調査（平成26年6月）」におけるD I 値。

※「日銀全国企業短観調査」の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業（金融機関を除く）であり、本調査の対象とは異なる。

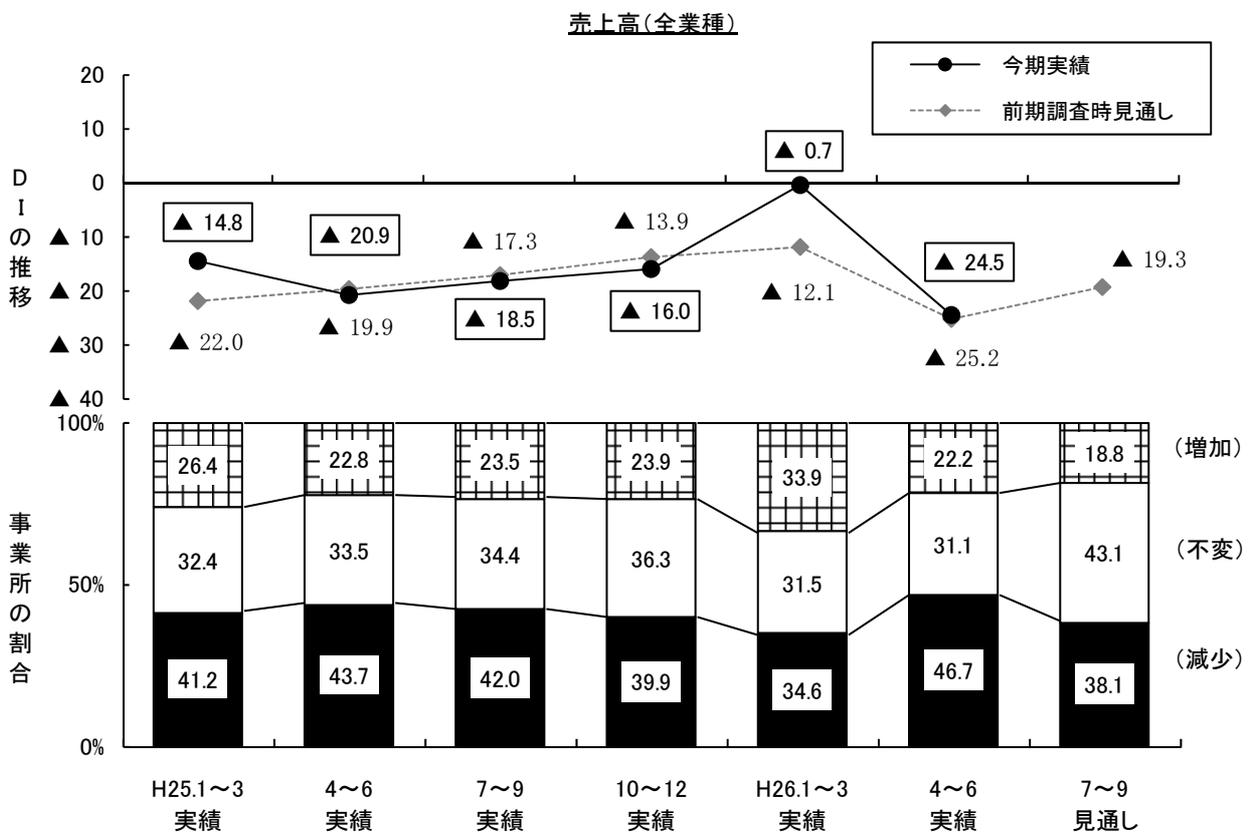
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要

※用語の説明等については凡例参照

設問 1-1 売上高（前年同期比）

今期の売上高のD Iは▲24.5（前期比▲23.8）と、大幅に下降した。来期の売上高のD Iは、上昇する見通しである。今期の売上高のD Iを業種別で見ると、全ての業種で下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP26、P32参照



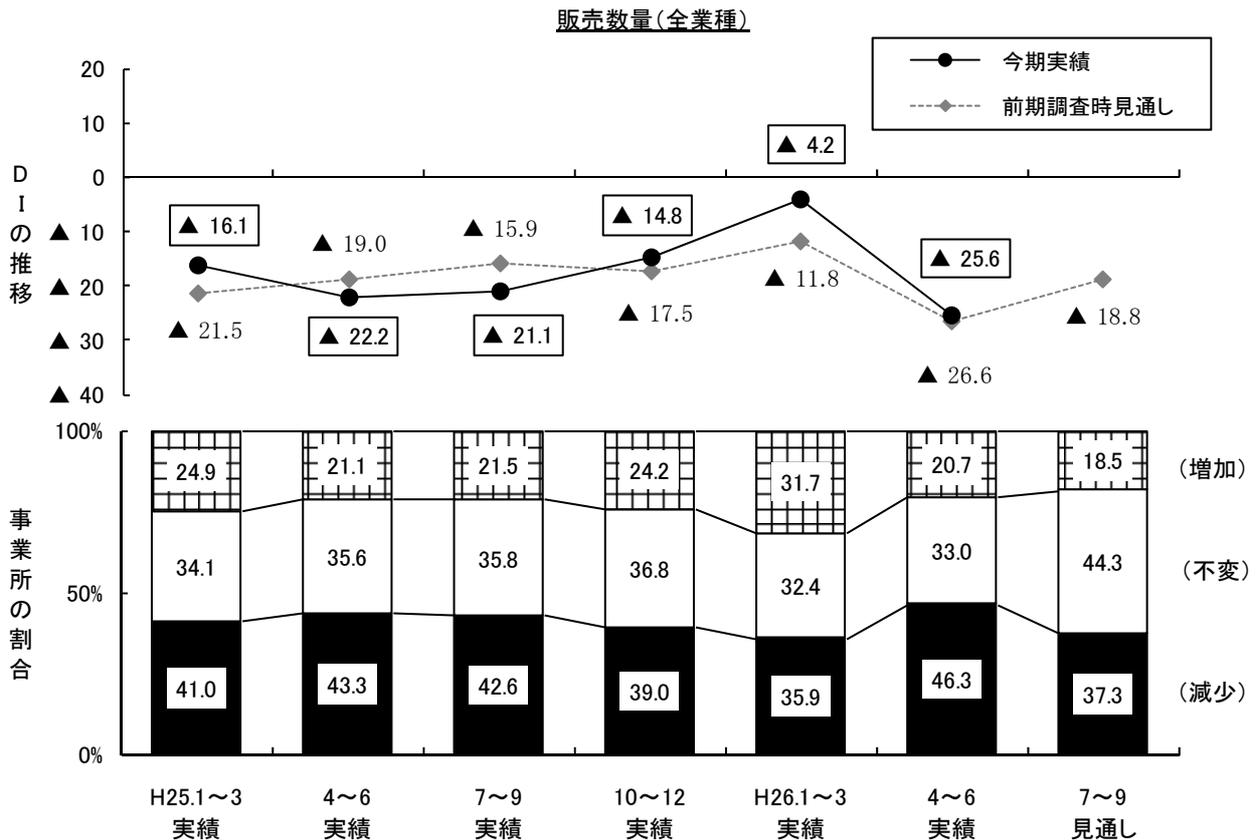
今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲24.5と、平成26年4月調査（以下、「前回調査」という。）時の平成26年1~3月期（以下、「前期実績」という。）D Iの▲0.7と比べ大幅に下降した。前回調査時の平成26年4~6月期見通し（以下、「今期見通し」という。）D Iが▲25.2であったことから、売上高のD Iは予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、▲19.3と上昇する見通しである。

設問 1-2 販売数量（前年同期比）

今期の販売数量のD Iは▲25.6（前期比▲21.4）と大幅に下降した。来期の販売数量のD Iは、上昇する見通しである。今期の販売数量のD Iを業種別で見ると、上昇したサービス業（個人向け）以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP26、P33参照



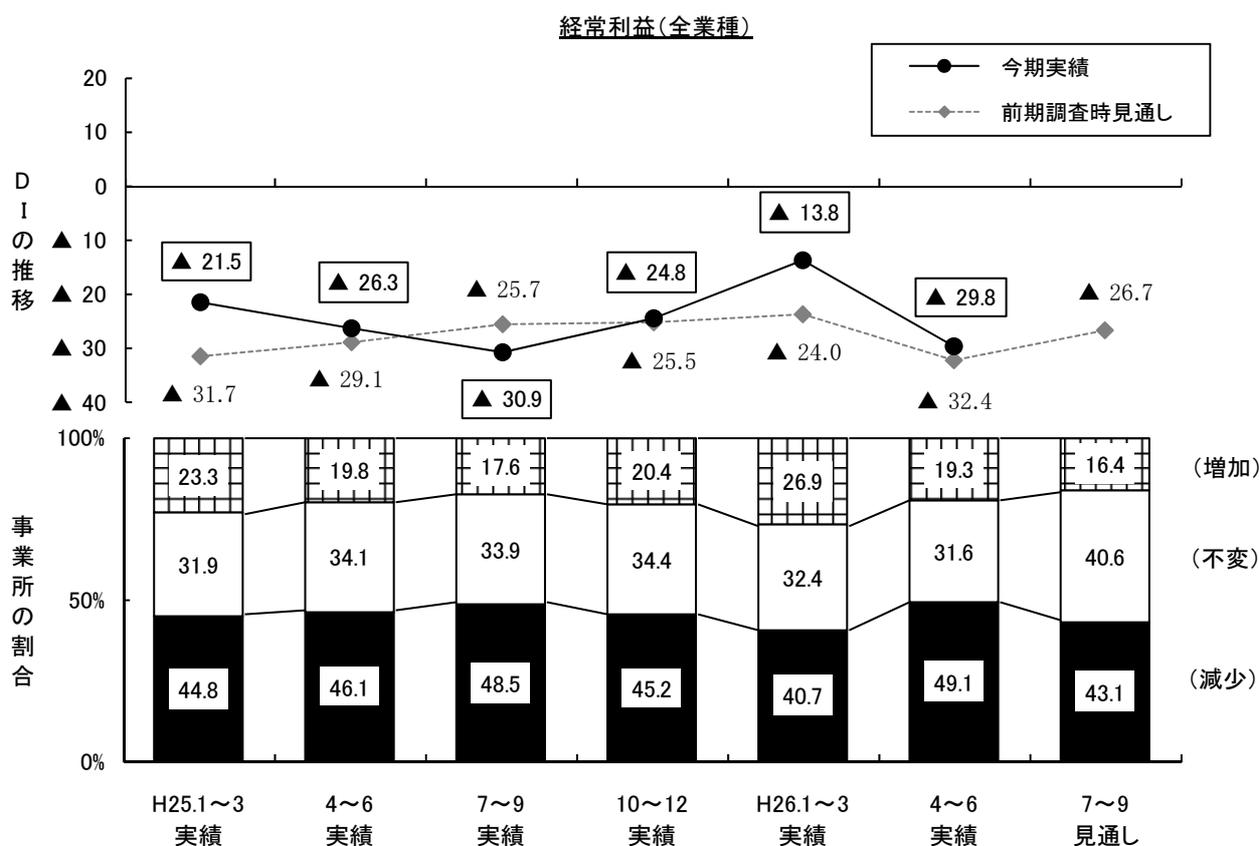
今期の販売数量のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲25.6 と、前期実績D Iの▲4.2 と比べ大幅に下降した。今期見通しD Iが▲26.6であったことから、販売数量のD Iはほぼ予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、▲18.8と上昇する見通しである。

設問 1-3 経常利益（前年同期比）

今期の経常利益のD Iは▲29.8（前期比▲16.0）と下降した。来期の経常利益のD Iは、やや上昇する見通しである。今期の経常利益のD Iを業種別で見ると、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP26、P34参照



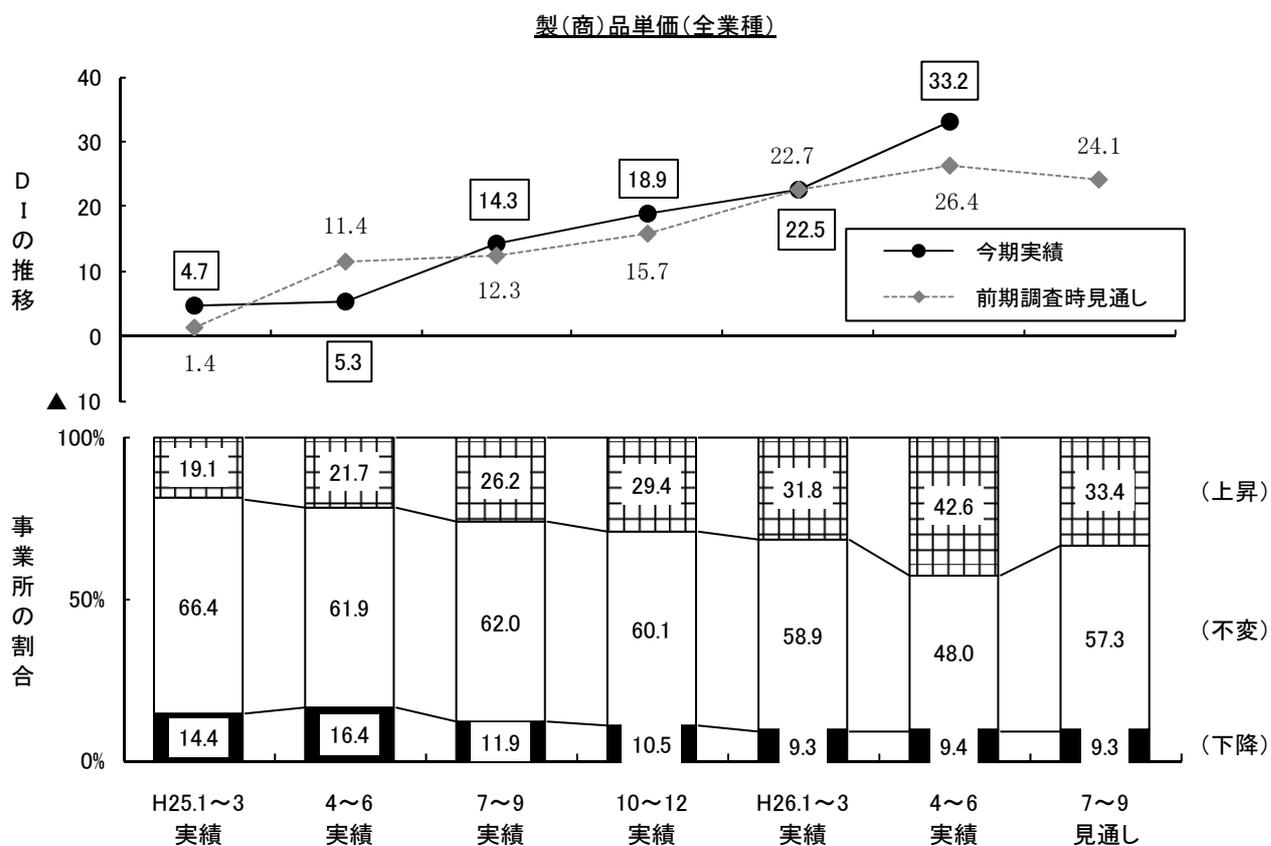
今期の経常利益のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲29.8と、前期実績D Iの▲13.8と比べ下降した。今期見通しD Iが▲32.4であったことから、経常利益のD Iはほぼ予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、▲26.7とやや上昇する見通しである。

設問 2-1 製(商)品単価(前期比)

今期の製(商)品単価のD Iは33.2(前期比+10.7)と、上昇した。来期の製(商)品単価のD Iは、下降する見通しである。今期の製(商)品単価のD Iを業種別で見ると、建設業では下降し、製造業及びサービス業(法人向け・ほか)ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP27、P35参照



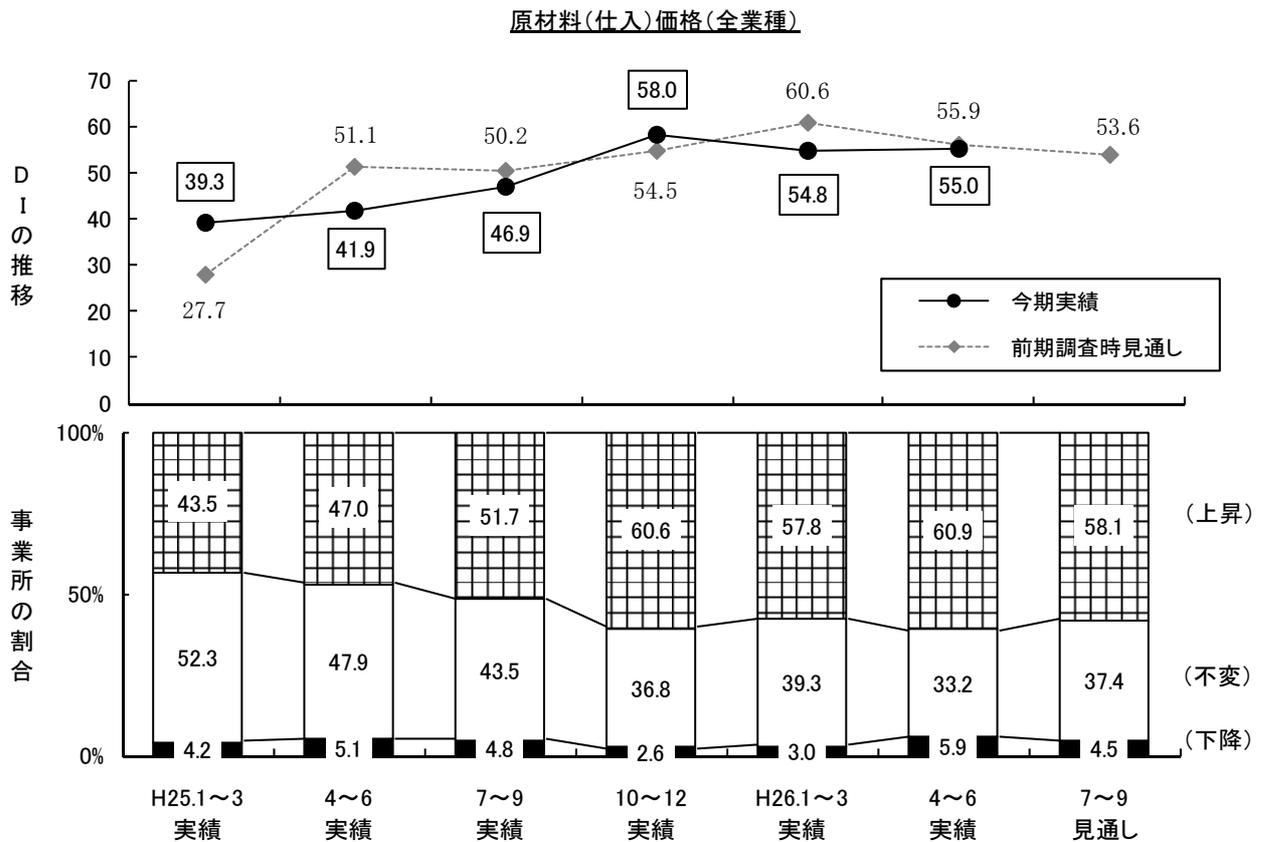
今期の製(商)品単価のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で33.2と、前期実績D Iの22.5と比べ上昇した。今期見通しD Iが26.4であったことから、製(商)品単価のD Iは予想よりも上昇した。

来期の見通しD Iは、24.1と下降する見通しである。

設問 2-2 原材料(仕入)価格(前期比)

今期の原材料(仕入)価格のD Iは55.0(前期比+0.2)と、ほぼ横ばいであった。来期の原材料(仕入)価格のD Iは、やや下降する見通しである。今期の原材料(仕入)価格のD Iを業種別で見ると、製造業、建設業及び卸売業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP27、P36参照



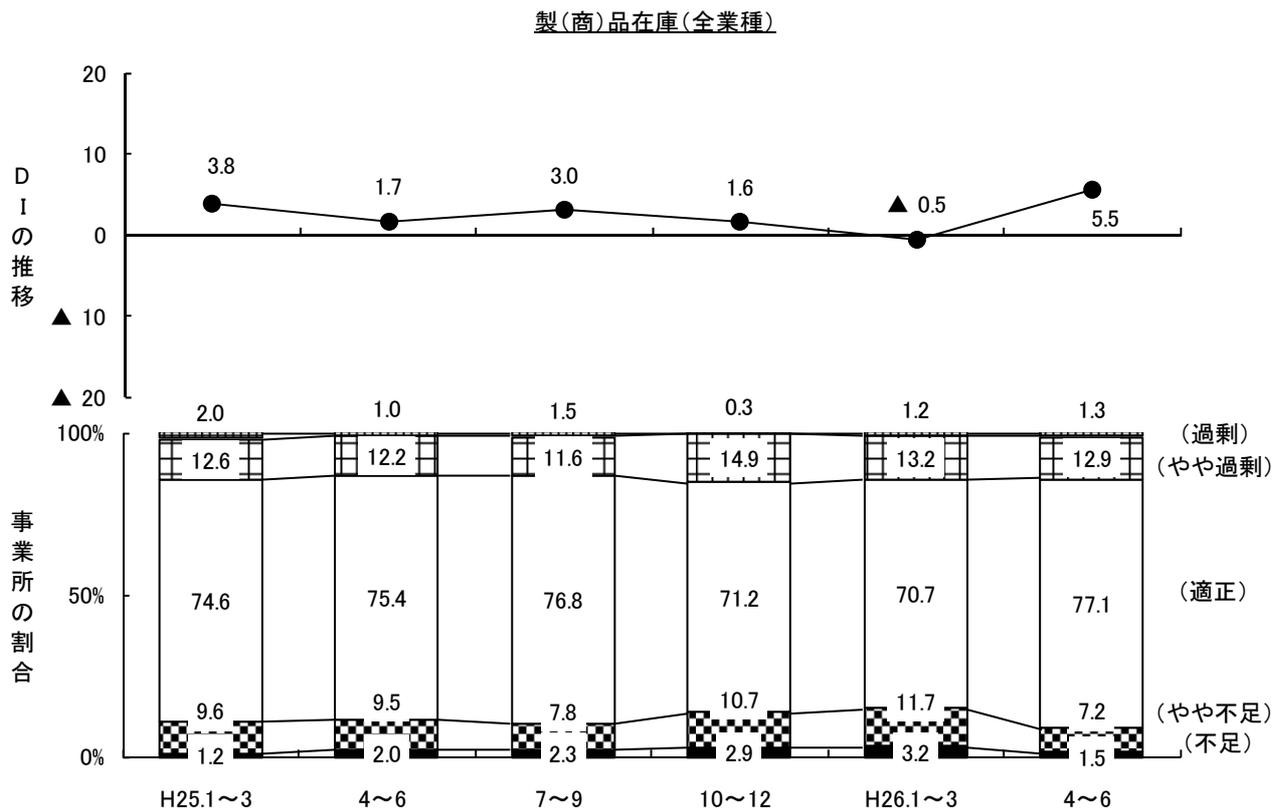
今期の原材料(仕入)価格のD I (「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で55.0と、前期実績D Iの54.8と比べほぼ横ばいであった。今期見通しD Iが55.9であったことから、原材料(仕入)価格のD Iは予想通り上昇した。

来期の見通しD Iは、53.6とやや下降する見通しである。

設問 3-1 製(商)品在庫 (今期の状況)

製(商)品在庫のD Iは5.5(前期比+6.0)と、上昇した。業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業及びサービス業(法人向け・ほか)では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP27、P37参照

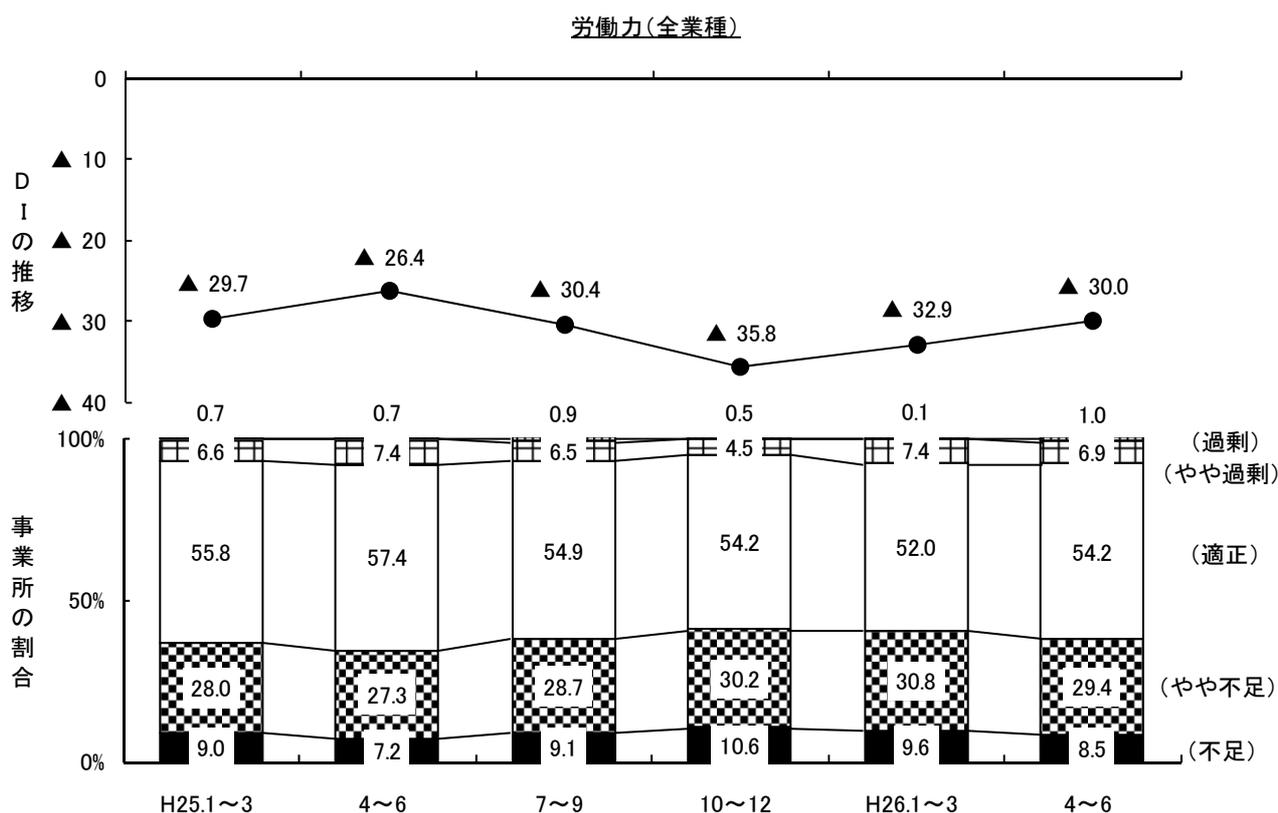


製(商)品在庫のD I (『過剰(過剰+やや過剰)』と答えた事業所の割合 - 『不足(不足+やや不足)』と答えた事業所の割合)は5.5と、前期実績の▲0.5と比べ上昇した。

設問 3-2 労働力（今期の状況）

労働力のD Iは▲30.0（前期比+2.9）と、やや上昇した。業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP28、P38参照

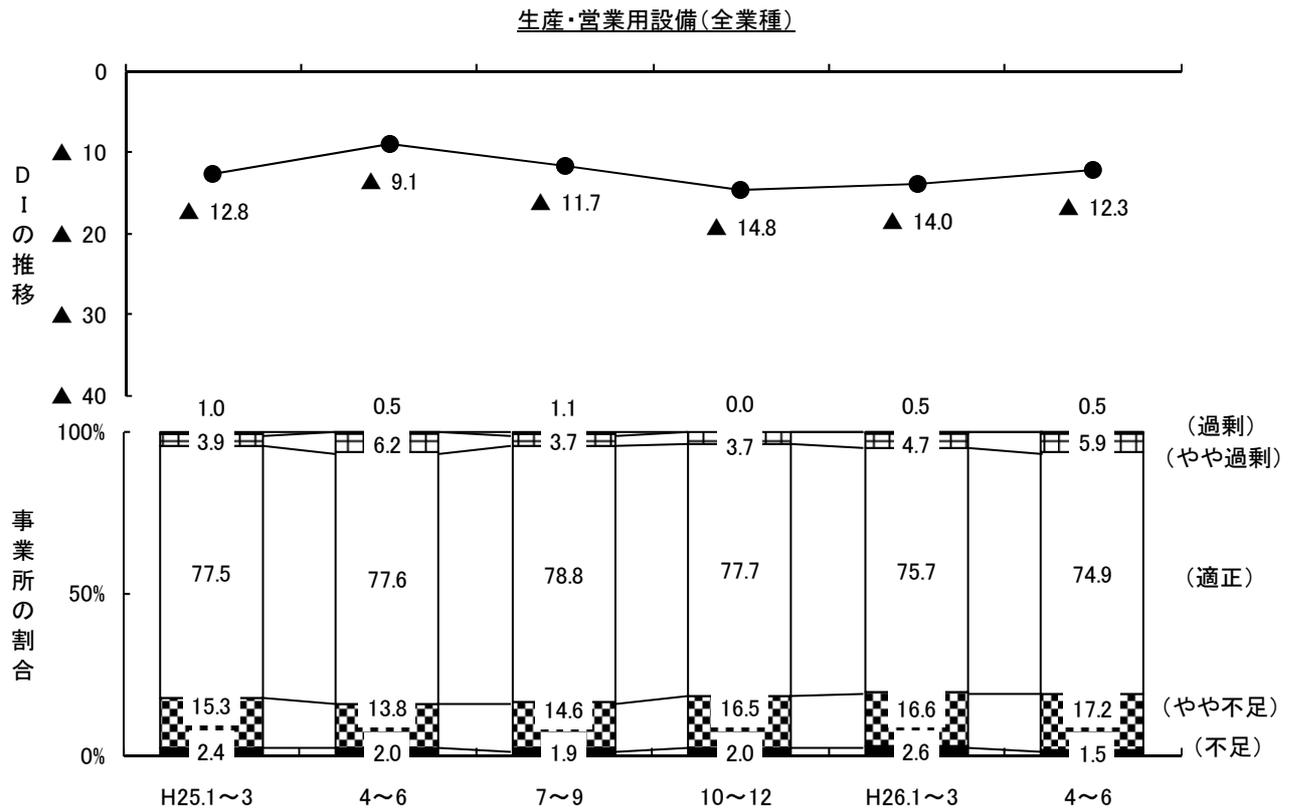


労働力のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲30.0と、前期実績D Iの▲32.9と比べやや上昇した。

設問3-3 生産・営業用設備（今期の状況）

生産・営業用設備のD Iは▲12.3（前期比+1.7）と、やや上昇した。業種別で見ると、建設業、運輸業、宿泊・飲食サービス業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP28、P39参照

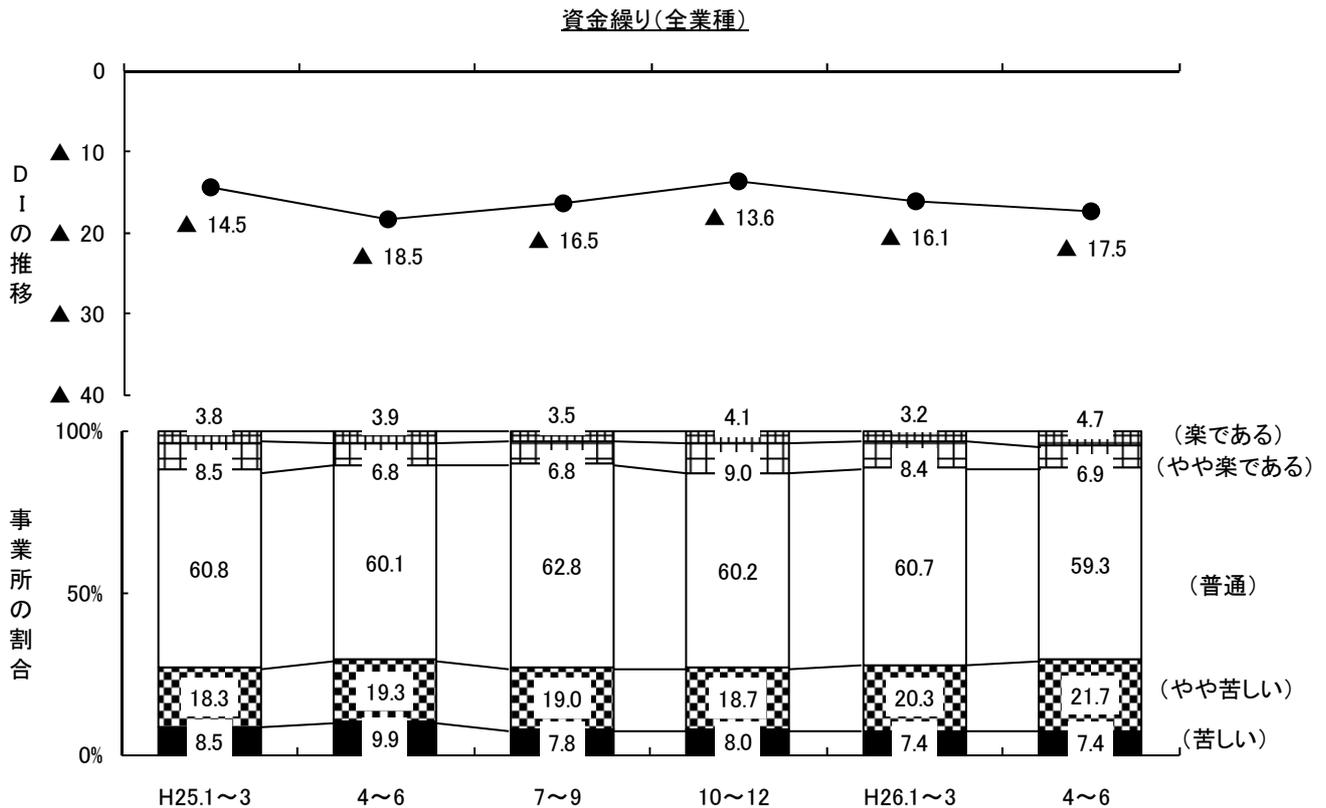


生産・営業用設備のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲12.3と、前期実績D Iの▲14.0と比べやや上昇した。

設問 3-4 資金繰り（今期の状況）

資金繰りのD Iは▲17.5（前期比▲1.4）と、やや下降した。業種別で見ると、運輸業、宿泊・飲食サービス業及び不動産業・物品賃貸業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP28、P40参照



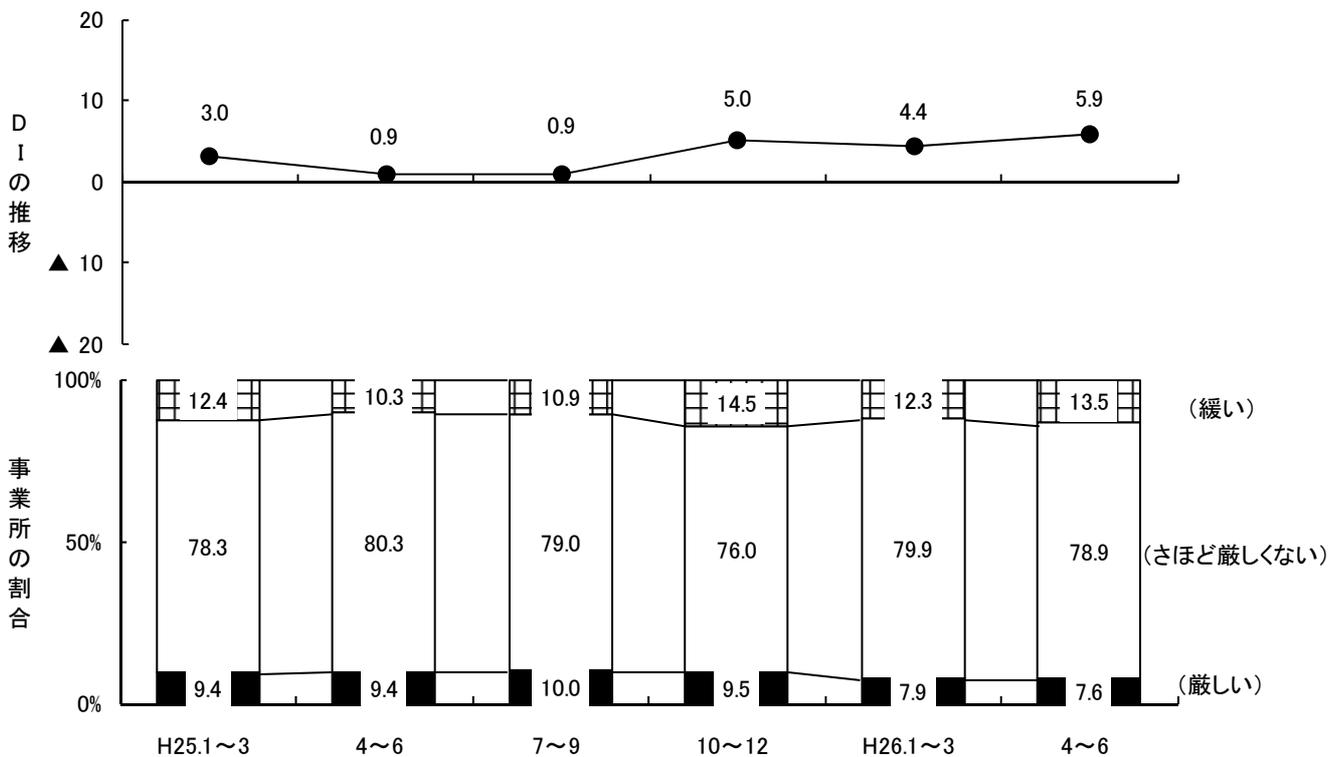
資金繰りのD I（『楽である（楽である+やや楽である）』と答えた事業所の割合－『苦しい（苦しい+やや苦しい）』と答えた事業所の割合）は▲17.5と、前期実績D Iの▲16.1と比べやや下降した。

設問 4 - 1 金融機関の対応

金融機関の対応のD Iは5.9（前期比+1.5）と、やや上昇した。業種別で見ると、製造業及び建設業では下降し、宿泊・飲食サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP29、P41参照

金融機関の対応(全業種)



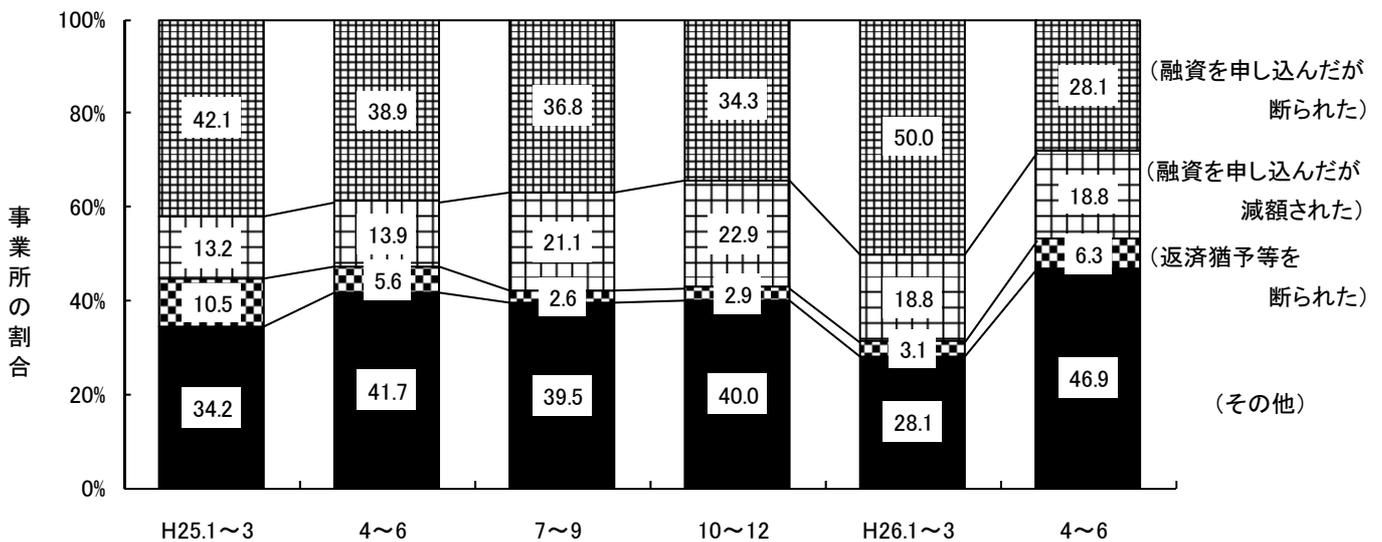
金融機関の対応のD I（「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合）は5.9と、前期実績D Iの4.4と比べやや上昇した。

設問 4-2 厳しいと感じる理由

金融機関の対応が厳しいと感じる理由としては、「融資を申し込んだが断られた」、「融資を申し込んだが減額された」、「返済猶予等を断られた」の順となっている。

規模別、業種別 D I の詳細については、それぞれ P29、P42 参照

金融機関の対応(厳しい理由)(全業種)

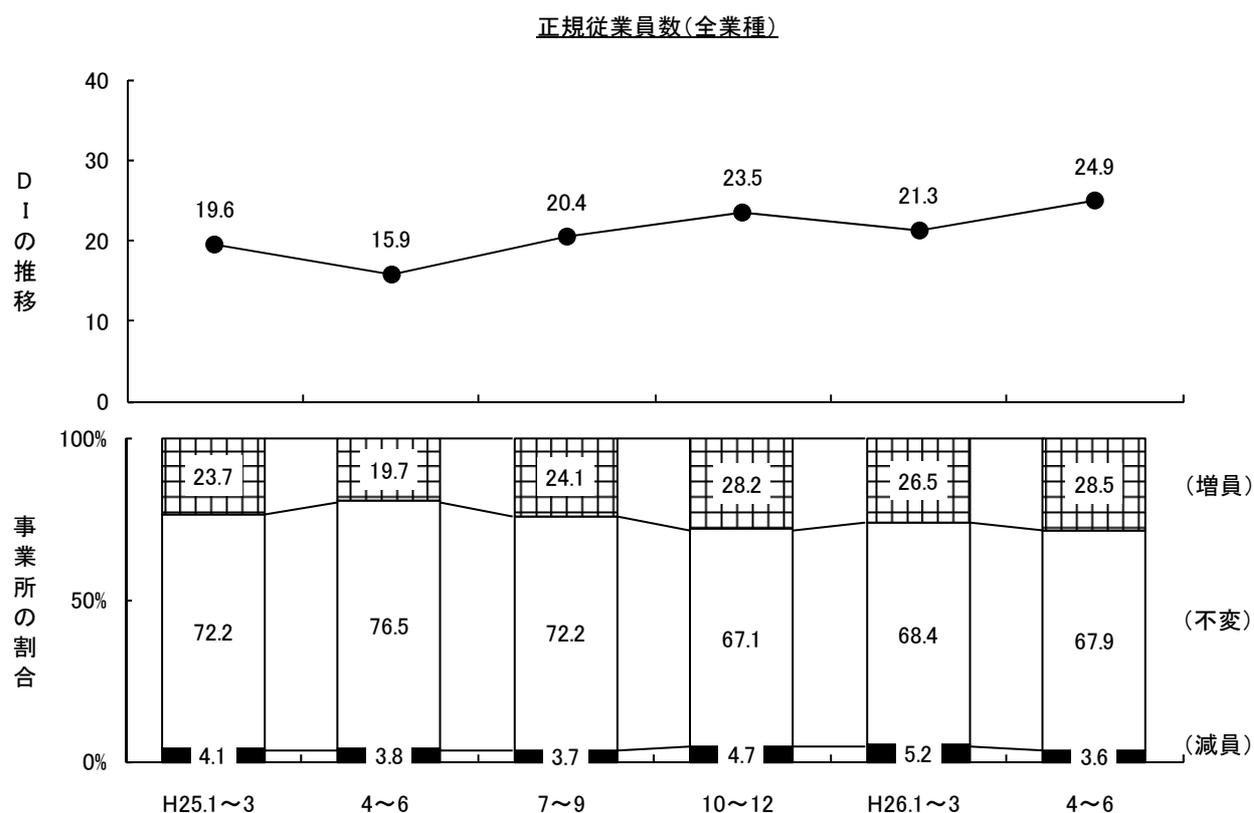


金融機関の対応が厳しいと感じる理由を1つだけ選んでもらったところ、「融資を申し込んだが断られた (28.1%)」、「融資を申し込んだが減額された (18.8%)」、「返済猶予等を断られた (6.3%)」の順となっている。

設問 5 - 1 正規従業員数（今後の予定）

正規従業員数のD Iは24.9（前期比+3.6）と、やや上昇した。業種別で見ると、運輸業及び小売業では下降し、卸売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP30、P43参照

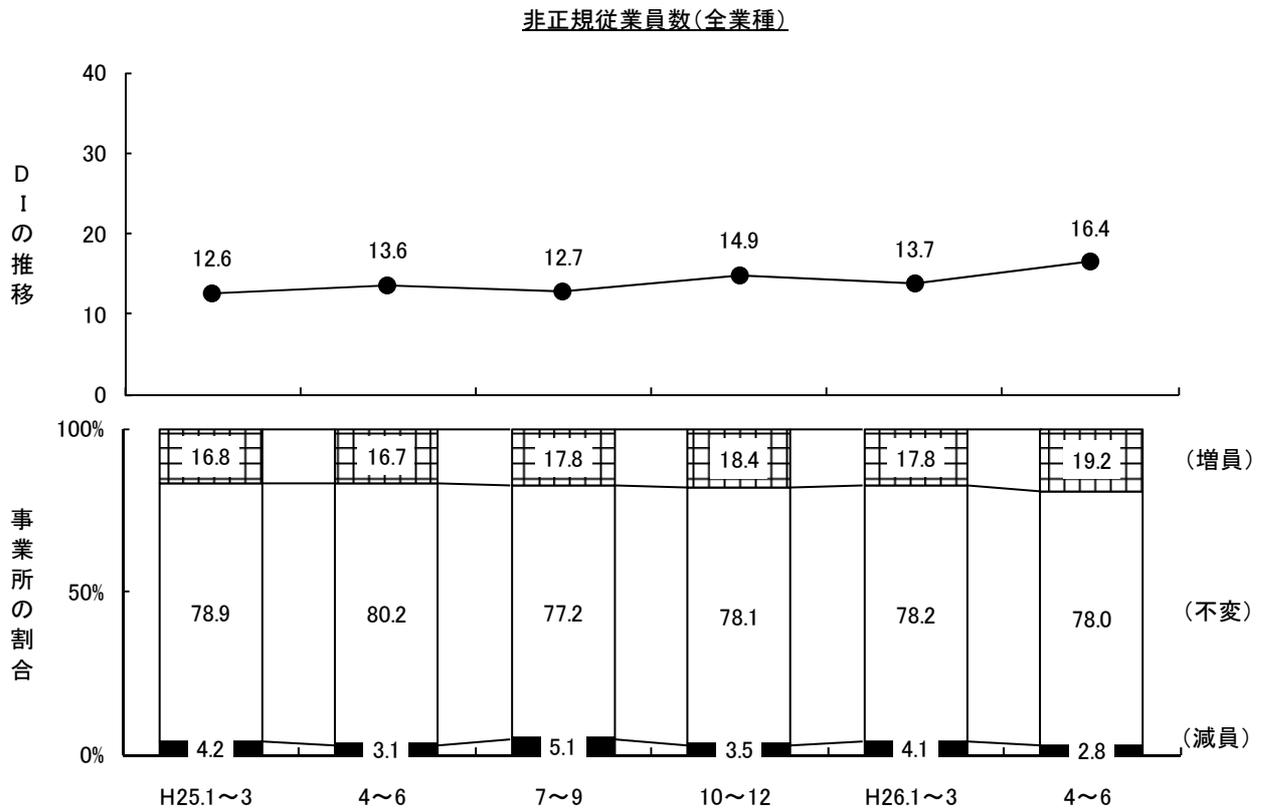


正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は24.9と、前期実績D Iの21.3と比べやや上昇した。

設問 5 - 2 非正規従業員数（今後の予定）

非正規従業員数のD Iは16.4（前期比+2.7）と、やや上昇した。業種別で見ると、製造業、運輸業及び卸売業では下降し、建設業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP30、P44参照



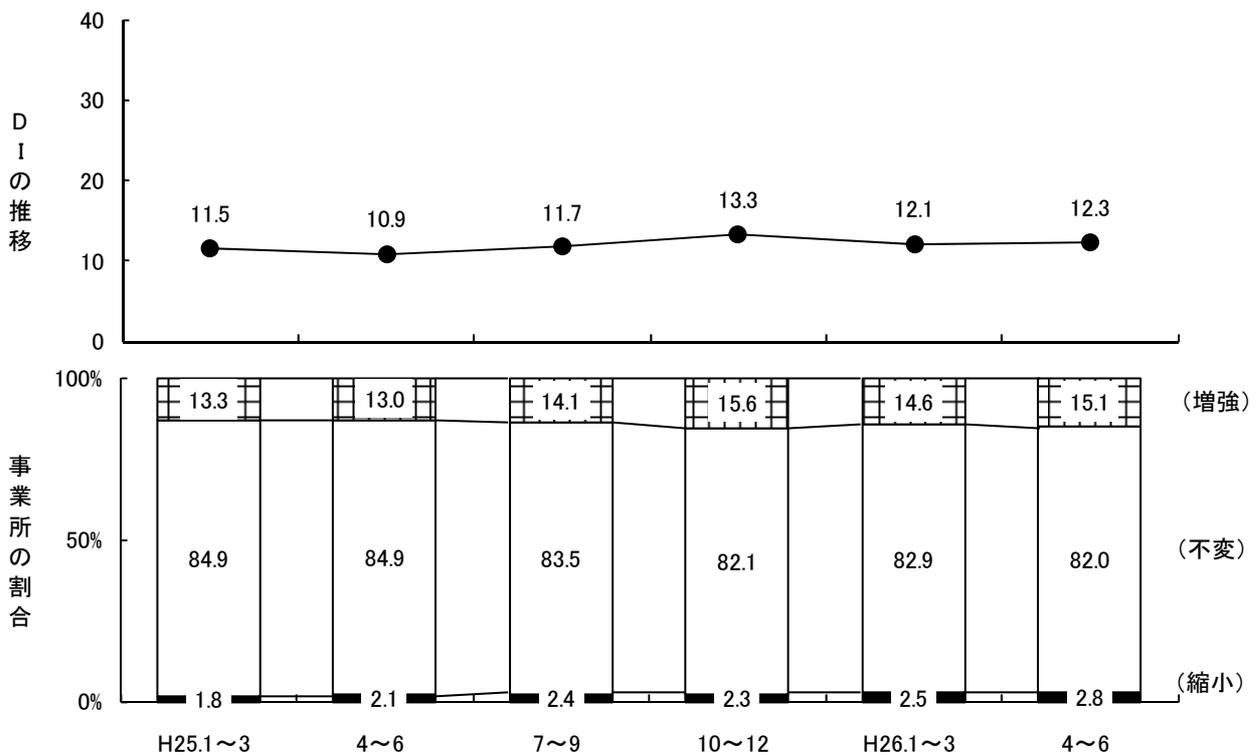
非正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は16.4と、前期実績D Iの13.7と比べやや上昇した。

設問5-3 生産・営業用設備（今後の予定）

生産・営業用設備（予定）のD Iは12.3（前期比+0.2）と、ほぼ横ばいであった。業種別で見ると、不動産業・物品賃貸業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、運輸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP30、P45参照

生産・営業用設備(今後の予定)(全業種)



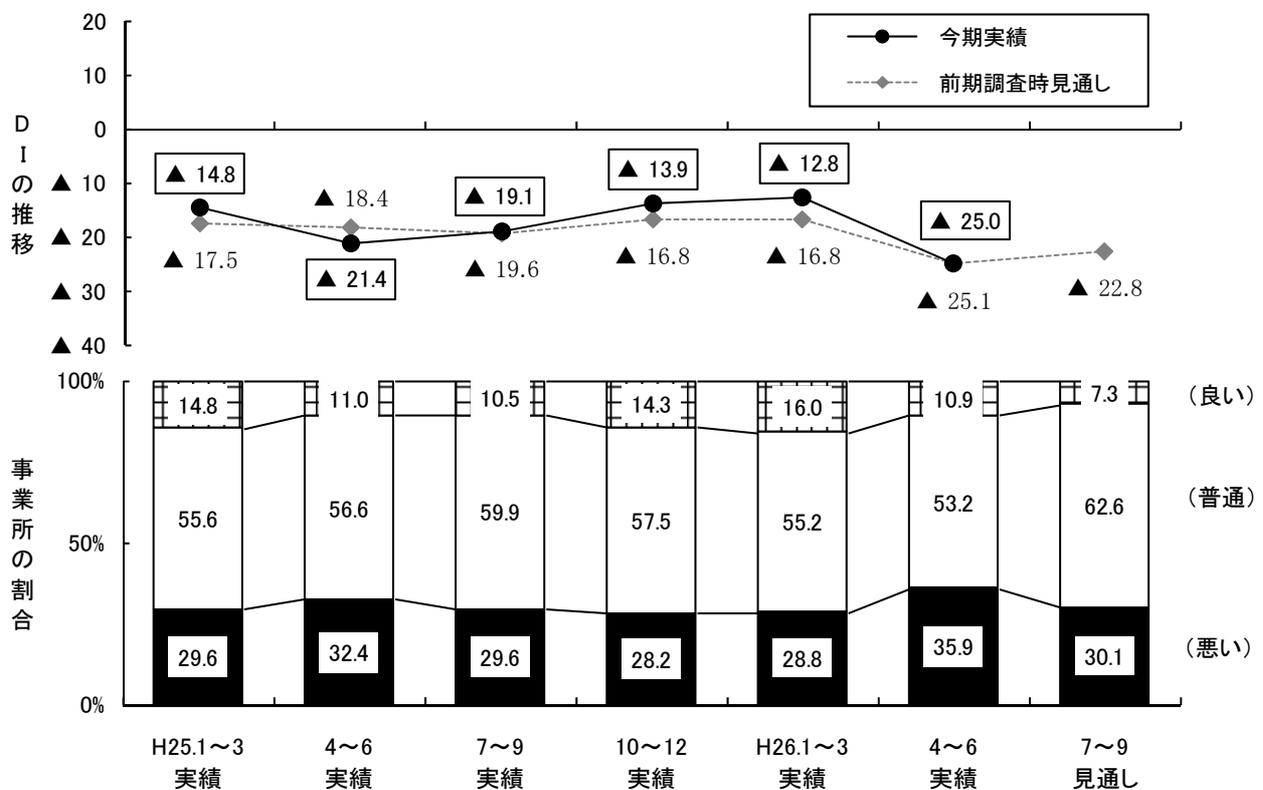
生産・営業用設備（予定）のD I（「増強する」と答えた事業所の割合－「縮小する」と答えた事業所の割合）は12.3と、前期実績D Iの12.1と比べほぼ横ばいであった。

設問 6-1・6-2 事業所の業況（今期業況の良し悪し及び来期見通し）

今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは▲25.0（前期比▲12.2）と、下降した。来期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、やや上昇する見通しである。今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iを業種別で見ると、上昇した宿泊・飲食サービス業以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP31、P46参照

事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)(全業種)



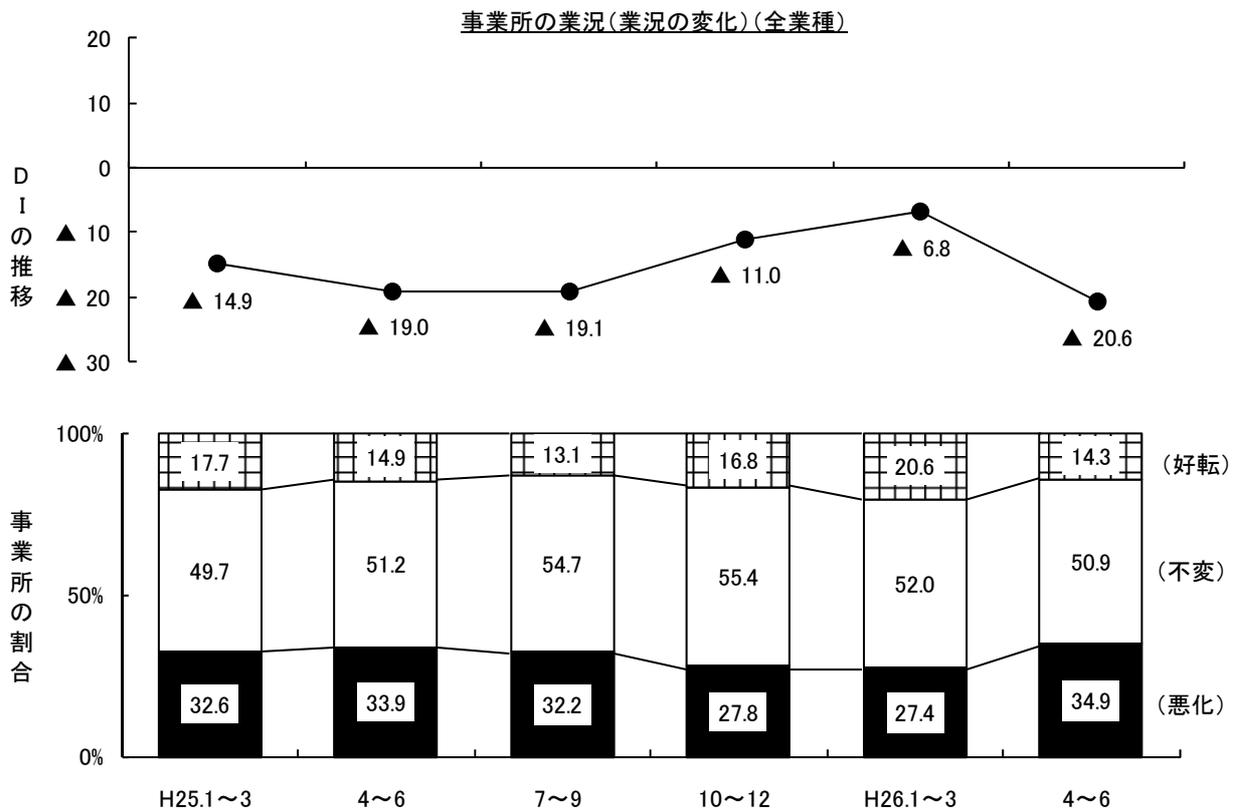
今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD I（「良い」と答えた事業所の割合－「悪い」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲25.0と、前期実績D Iの▲12.8と比べ下降した。今期見通しD Iが▲25.1であったことから、事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、予想通りであった。

来期の見通しD Iは、▲22.8とやや上昇する見通しである。

設問 7-1 事業所の業況（業況の変化）（前年同期比）

事業所の業況（業況の変化）のD Iは▲20.6（前期比▲13.8）と、下降した。業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業では上昇し、サービス業（法人向け・ほか）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP31、P47参照



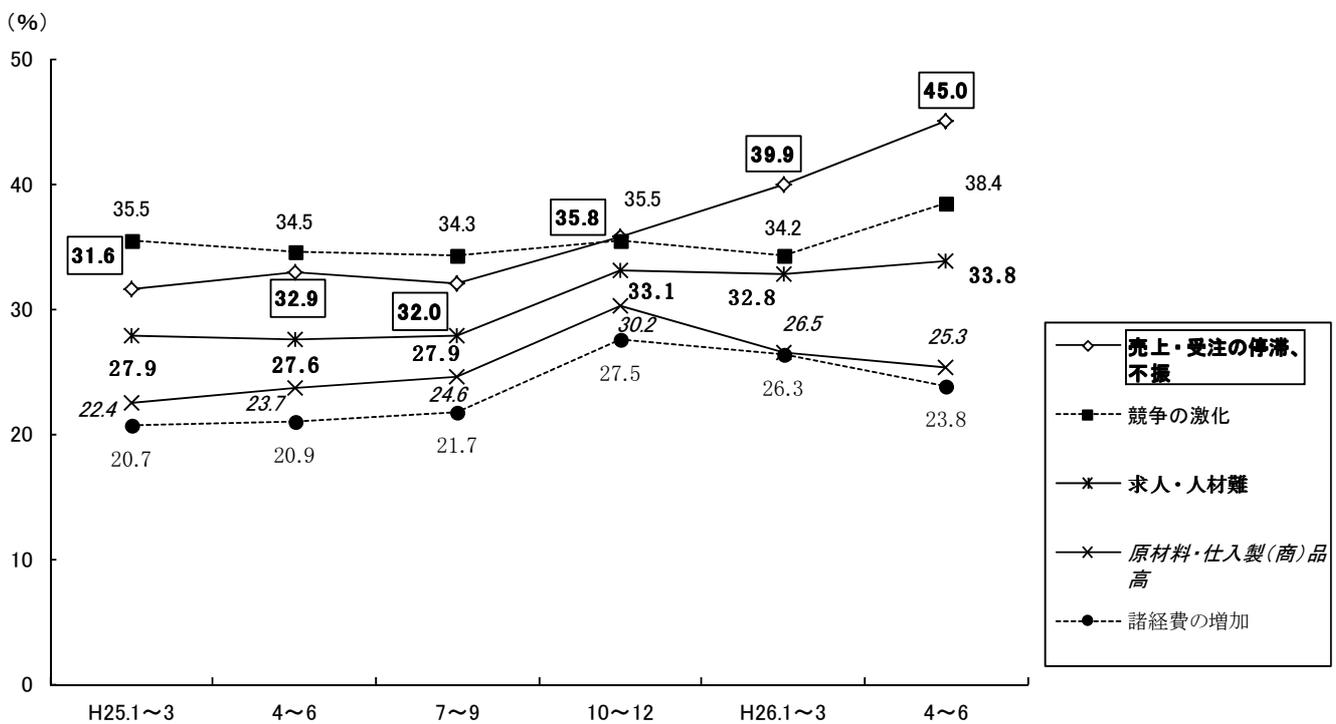
事業所の業況（業況の変化）のD I（「好転した」と答えた事業所の割合－「悪化した」と答えた事業所の割合）は▲20.6と、前期実績D Iの▲6.8と比べ下降した。

設問 8 - 1 経営上の課題

経営上の課題は、「売上・受注の停滞、不振（45.0%）」、「競争の激化（38.4%）」、「求人・人材難（33.8%）」、「原材料・仕入製（商）品高（25.3%）」、「諸経費の増加（23.8%）」の順となっており、前期と同じ課題が上位を占めた。

規模別、業種別D Iの詳細については、どちらも P48 参照

経営上の課題(全業種・第1位から第3位までを合算して集計)



経営上の課題の第1位から第3位までを合算して集計を行うと、「売上・受注の停滞、不振（45.0%）」を挙げる事業所が最も多かった。

以下、「競争の激化（38.4%）」、「求人・人材難（33.8%）」、「原材料・仕入製（商）品高（25.3%）」、「諸経費の増加（23.8%）」の順となっている。

経営上の課題(全業種・点数化集計表)

	第1位	第2位	第3位	合計点
売上・受注の停滞、不振	639点 (+78点)	132点 (-18点)	44点 (-2点)	815点
競争の激化	267点 (-18点)	196点 (±0点)	89点 (+18点)	552点
求人・人材難	336点 (-21点)	134点 (-14点)	64点 (+4点)	534点
原材料・仕入製(商)品高	192点 (-33点)	154点 (+14点)	41点 (-18点)	387点
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	165点 (-27点)	92点 (-2点)	40点 (-6点)	297点
諸経費の増加	78点 (-3点)	124点 (-24点)	83点 (-19点)	285点
人件費高騰	81点 (+9点)	90点 (-24点)	33点 (-9点)	204点
販売価格の値下げ	60点 (+15点)	68点 (-8点)	37点 (+6点)	165点
合理化・省力化不足	45点 (-36点)	62点 (-8点)	31点 (-1点)	138点
資金繰り・金融難	27点 (-42点)	60点 (+10点)	24点 (+3点)	111点
生産・販売能力の不足	27点 (-33点)	36点 (-2点)	28点 (+3点)	91点
立地条件の悪化	18点 (+12点)	18点 (+10点)	8点 (-3点)	44点
在庫過大	6点 (-3点)	6点 (±0点)	4点 (±0点)	16点
設備過剰	6点 (+3点)	4点 (±0点)	1点 (-3点)	11点

※設問8-1<経営上の課題>で第1位として選択した項目に「3点」、第2位に「2点」、第3位に「1点」を付与し、合計点を算出。
 ※（ ）内は前期調査結果との点数差を表す。

経営上の課題の第1位に3点、第2位に2点、第3位に1点を付与し、点数化して集計を行ったところ、合計点の高いものから「売上・受注の停滞、不振(815点)」、「競争の激化(552点)」、「求人・人材難(534点)」、「原材料・仕入製(商)品高(387点)」、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ(297点)」の順となっている。

前期調査結果と比較すると、第1位は全体的に点数の減少傾向にある中、「売上・受注の停滞、不振」(+78点)で特に点数差が大きくなっている。

経営上の課題(全業種・構成比表)

	第1位	第2位	第3位	回答件数
売上・受注の停滞、不振	65.9% (+5.2)	20.4% (-4.0)	13.6% (-1.3)	323件
競争の激化	32.2% (-3.8)	35.5% (-1.6)	32.2% (+5.3)	276件
求人・人材難	46.1% (-0.9)	27.6% (-1.6)	26.3% (+2.6)	243件
原材料・仕入製(商)品高	35.2% (-1.6)	42.3% (+8.0)	22.5% (-6.4)	182件
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	39.0% (-1.8)	32.6% (+2.7)	28.4% (-0.9)	141件
諸経費の増加	15.2% (+1.9)	36.3% (-0.2)	48.5% (-1.7)	171件
人件費高騰	25.7% (+6.2)	42.9% (-3.4)	31.4% (-2.7)	105件
販売価格の値下げ	22.0% (+4.1)	37.4% (-7.8)	40.7% (+3.8)	91件
合理化・省力化不足	19.5% (-9.2)	40.3% (+3.1)	40.3% (+6.3)	77件
資金繰り・金融難	14.3% (-19.0)	47.6% (+11.4)	38.1% (+7.7)	63件
生産・販売能力の不足	16.4% (-14.9)	32.7% (+3.0)	50.9% (+11.8)	55件
立地条件の悪化	26.1% (+14.3)	39.1% (+15.6)	34.8% (-29.9)	23件
在庫過大	22.2% (-7.8)	33.3% (+3.3)	44.4% (+4.4)	9件
設備過剰	40.0% (+25.7)	40.0% (+11.4)	20.0% (-37.1)	5件

※（ ）内は前期結果とのポイント差を表す。

経営上の課題の第1位から第3位のいずれかに回答があった件数を合算して回答件数とし、回答件数のうち、それぞれの順位が占める構成比をみると、点数の高い課題ほど、第1位の占める割合が高い傾向にある。

4. 参考：市内中小企業向け相談窓口での状況について【(公財)仙台市産業振興事業団】

(1) 窓口相談事業の概要について

(公財)仙台市産業振興事業団では、中小企業者や創業希望者が抱える経営及び創業に関する課題等に対応するため、窓口相談を行っている。今期は、「仙台市起業支援センター“アシ☆スタ”」が各種マスコミ媒体で紹介されたことや、女性向けイベントでの起業相談ブース出展等により、創業関連相談の大幅な増加が全体件数を押し上げ、かつ全体件数の7割を占めた。相談内容では、ビジネスプランや経営全般に関する相談が多く、業種別ではサービス業が最多、次いで小売業、飲食業の順となった。

(2) 今期の相談状況

① 相談件数 358 件 (前年同期 162 件)

② 内訳 ア 創業者 253 件 (前年同期 67 件)

相談内容	今期	前年同期
ビジネスプラン	104 件	27 件
経営全般	86 件	10 件
資金計画	27 件	24 件
その他	36 件	6 件

業種	今期	前年同期
サービス業	90 件	24 件
小売業	43 件	11 件
飲食業	42 件	14 件
製造業	19 件	1 件
その他	59 件	17 件

イ 既存企業 105 件 (前年同期 95 件)

相談内容	今期	前年同期
経営全般	22 件	11 件
資金計画	17 件	16 件
マーケティング	16 件	12 件
ビジネスプラン	11 件	7 件
その他	39 件	49 件

業種	今期	前年同期
サービス業	40 件	22 件
小売業	11 件	15 件
飲食業	6 件	15 件
製造業	15 件	17 件
その他	33 件	26 件

③ 前年同期との比較

ア 創業者

相談件数は前年比3倍以上に増加し、創業時のビジネスプランに関する相談が3倍以上の104件となっている。経営全般に関する相談は8倍増となり、創業計画時に不可欠な売上・営業計画等、相談者の段階に応じて相談内容も広がりを見せている。さらに、女性の相談者が10倍増加し(男性は2倍増)、男性を16件上回っている点において、女性における起業への関心の高まりが顕著に表れている。業種別ではサービス業が最多を占め、次いで小売業、飲食業の順となった。

イ 既存企業

相談件数は前年同期と比べて10件増加した。相談内容では、経営全般に係る相談が2倍の22件であり、販促強化や販路拡大等を目指すうえで、事業の分析から再構築を図るものと推測される。業種別の件数では、サービス業が約2倍増加した。

(3) 相談者の経営課題と今後の対応について

創業者・既存企業ともに、相談件数の増加に伴い、相談内容も多様化している。当事業団では、今後も相談者の課題やニーズに応じた伴走型のきめ細かな支援サービスに努めたい。また、開設以降多くの方にご利用いただいている「仙台市起業支援センター“アシ☆スタ”」についても、事業構想段階から起業後の事業安定化まで、相談者のステージに応じたサポートを引き続き行っていく。

(公財)仙台市産業振興事業団では、仙台市内の中小企業の皆さまや、仙台市内で創業をめざす方にご利用いただくため、無料相談窓口を開設しております。各日2名の専門相談員がお待ちしております。秘密は厳守いたしますので、お気軽にご利用ください。

日時：8：30～17：00／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：AER7階 (公財)仙台市産業振興事業団 (青葉区中央1-3-1)

TEL：022-724-1122 FAX：022-715-8205

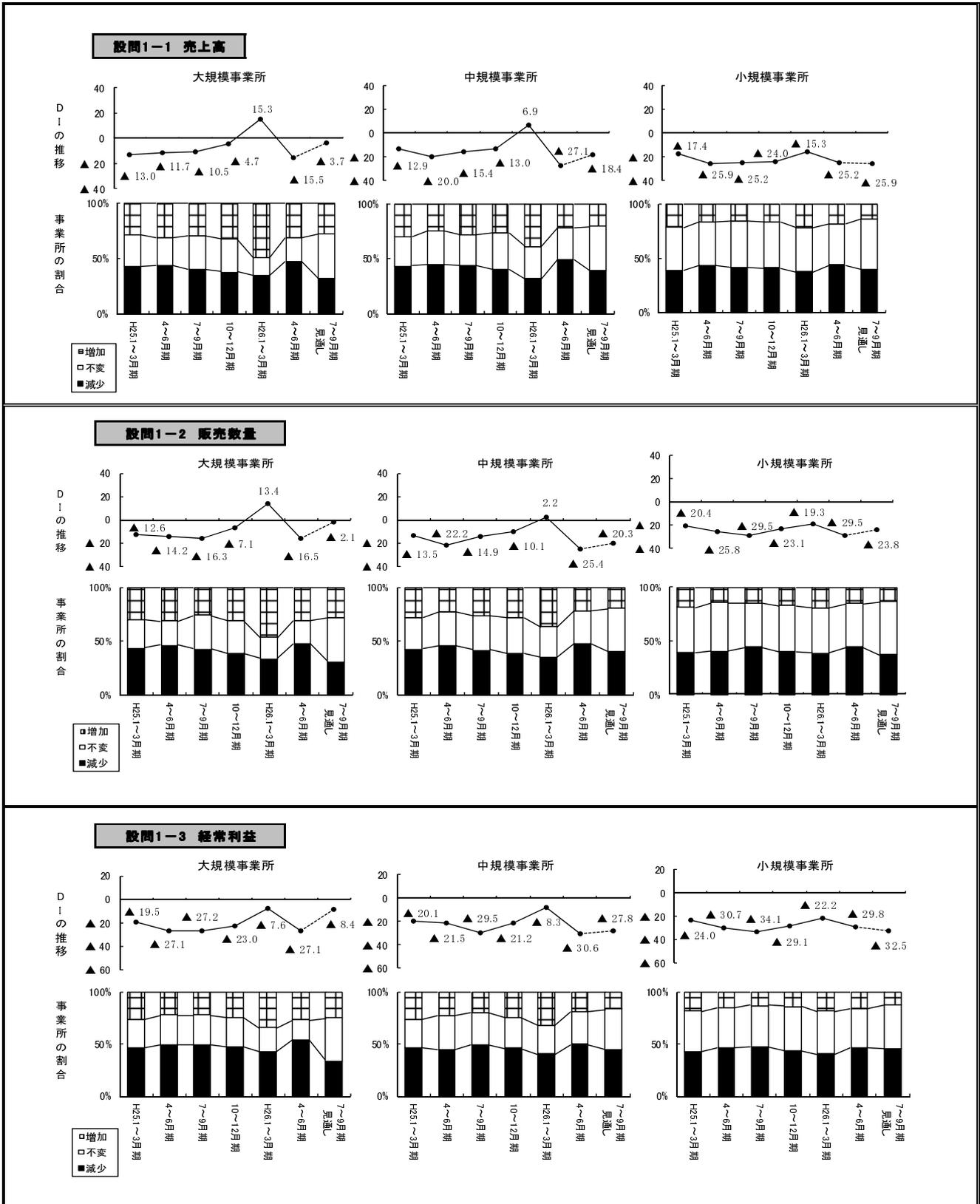
E-mail：shiencenter@siip.city.sendai.jp ホームページアドレス：http://www.siip.city.sendai.jp/

資料編

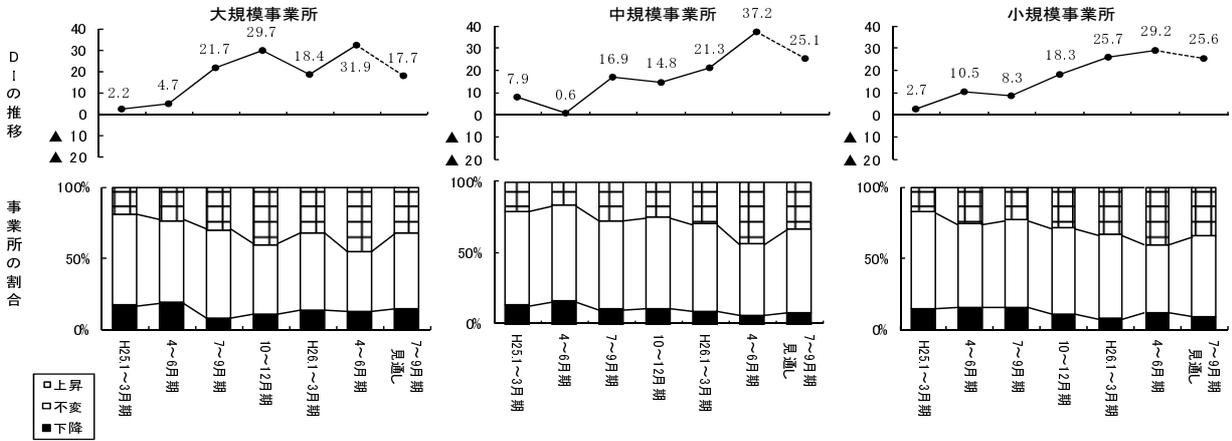
(1) 企業経営動向調査結果 (D I) の詳細

※用語等の説明については凡例参照

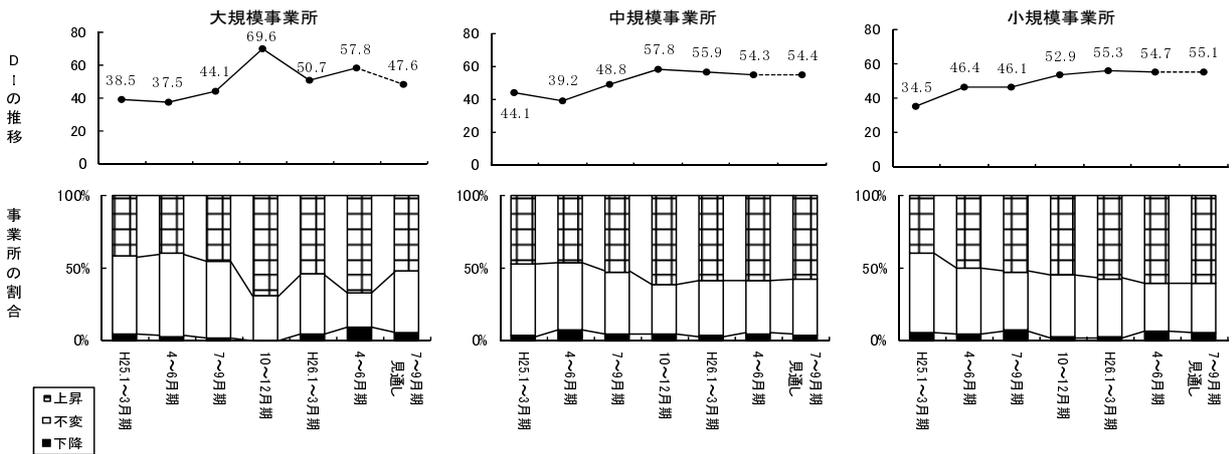
① 規模別 D I



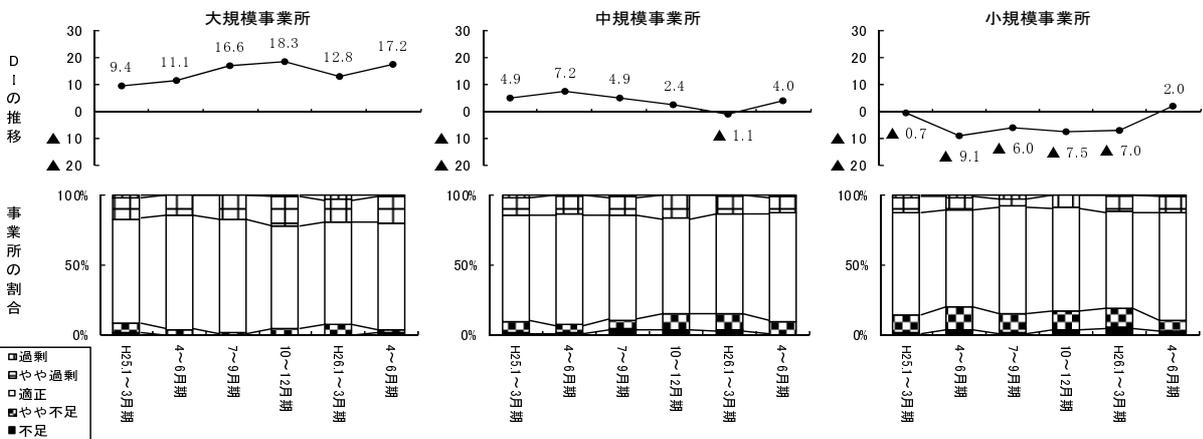
設問2-1 製(商)品単価



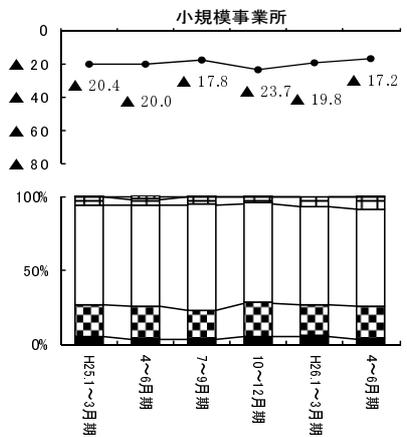
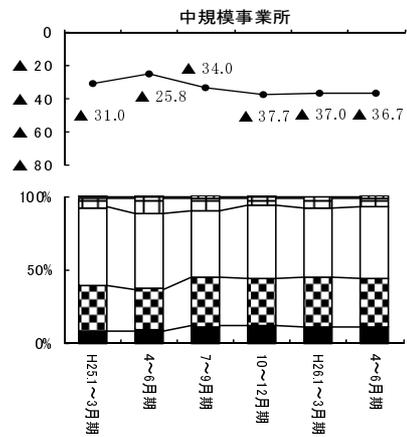
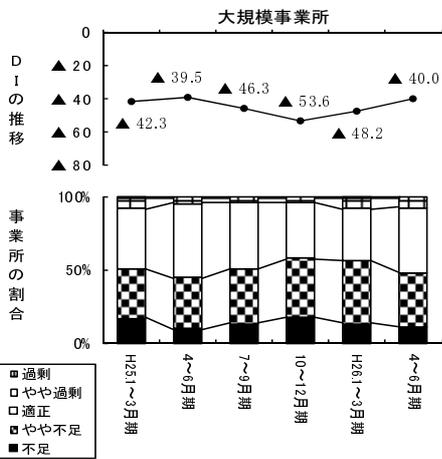
設問2-2 原材料(仕入)価格



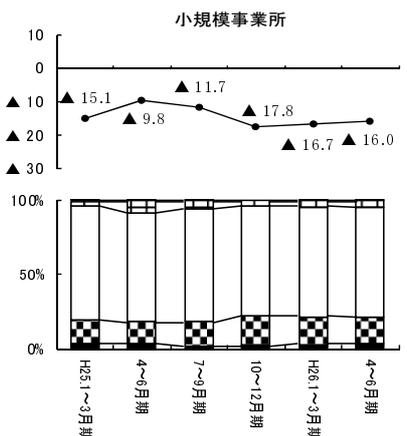
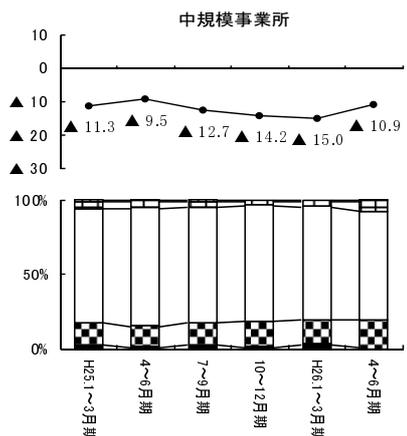
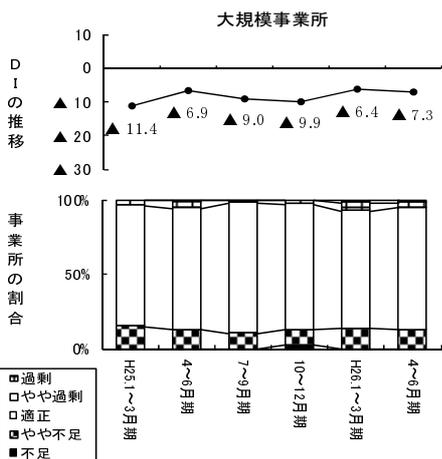
設問3-1 製(商)品在庫



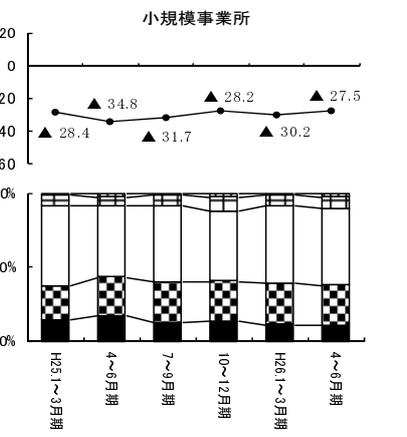
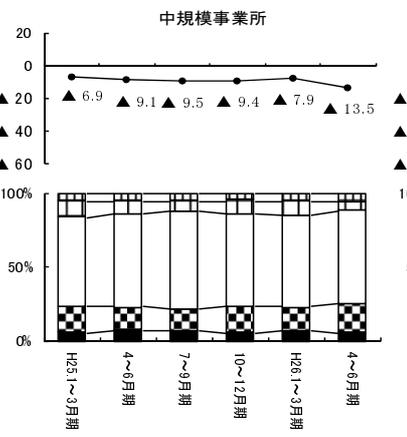
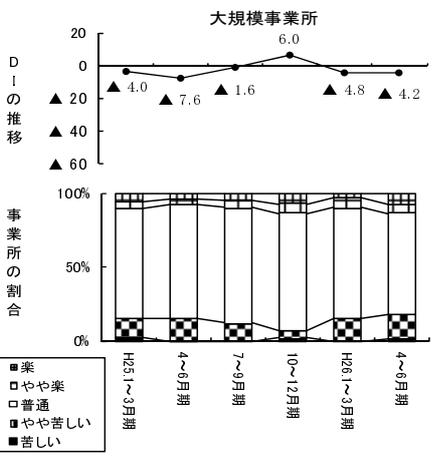
設問3-2 労働力



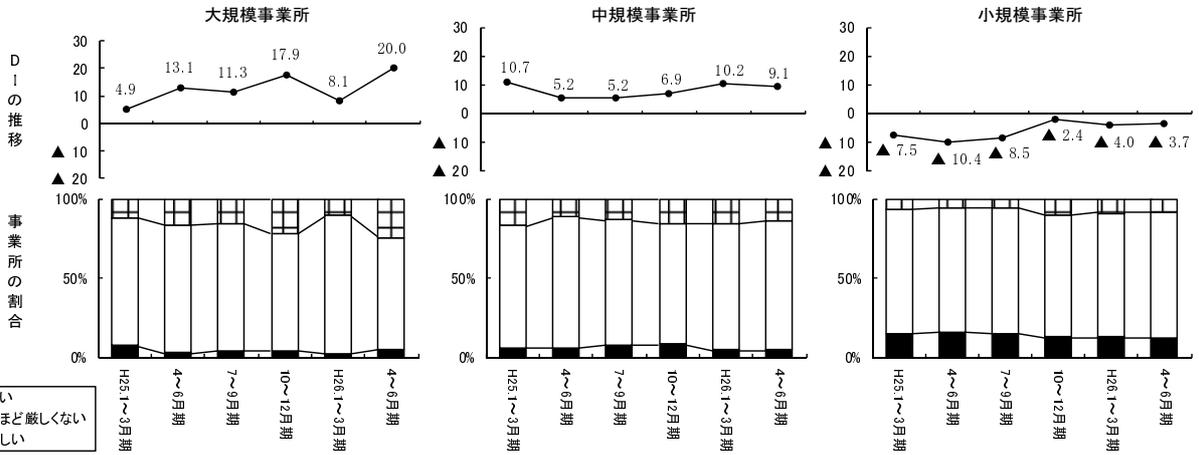
設問3-3 生産・営業用設備



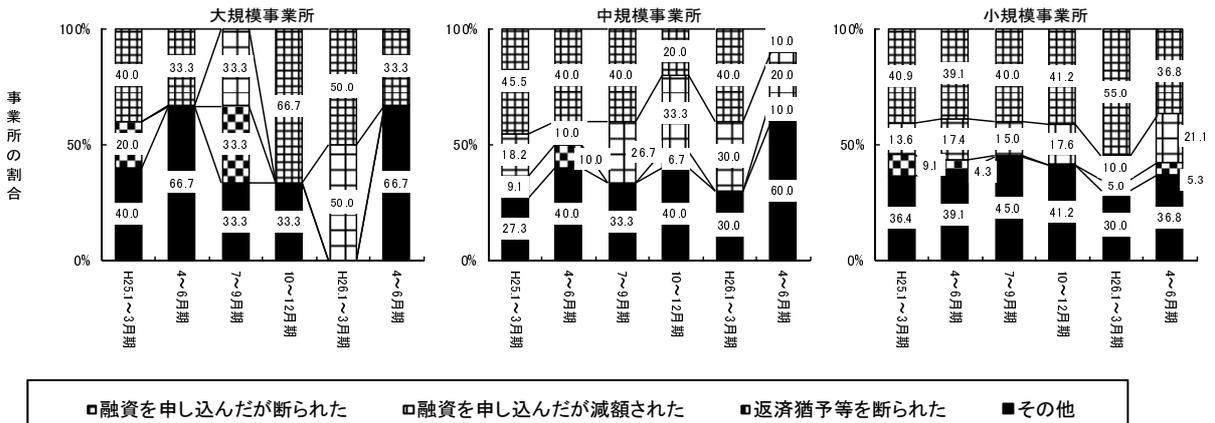
設問3-4 資金繰り



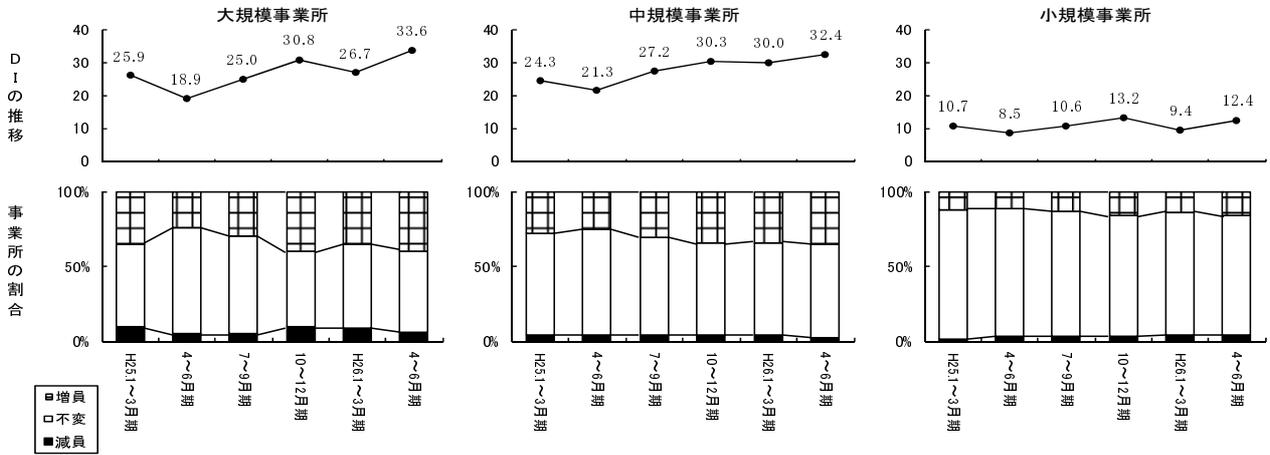
設問4-1 金融機関の対応



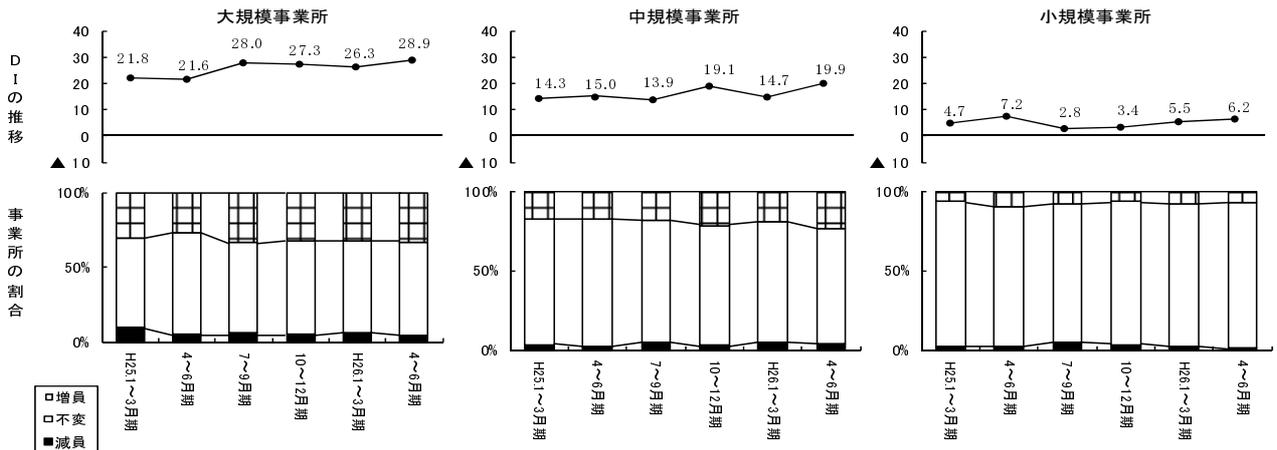
設問4-2 厳しいと感じる理由



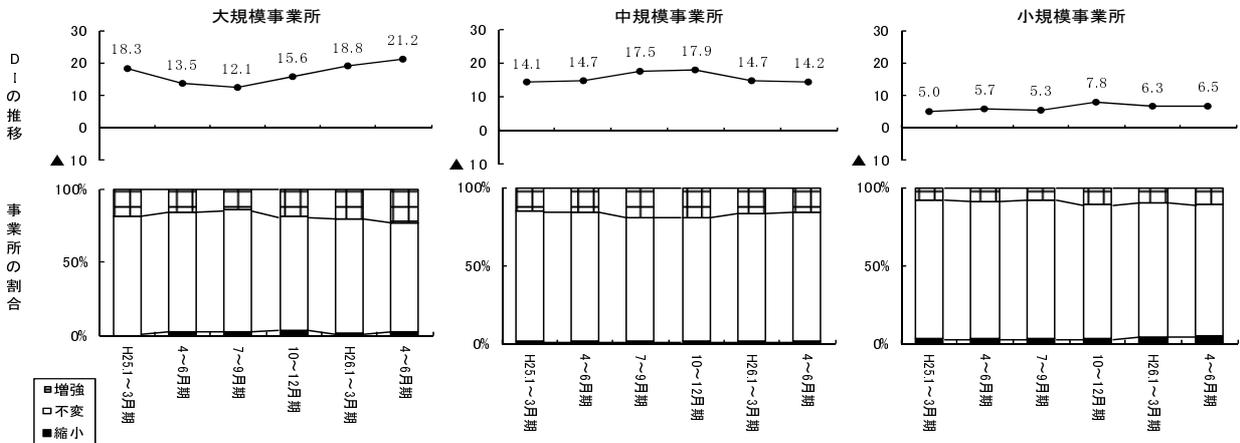
設問5-1 正規従業員数



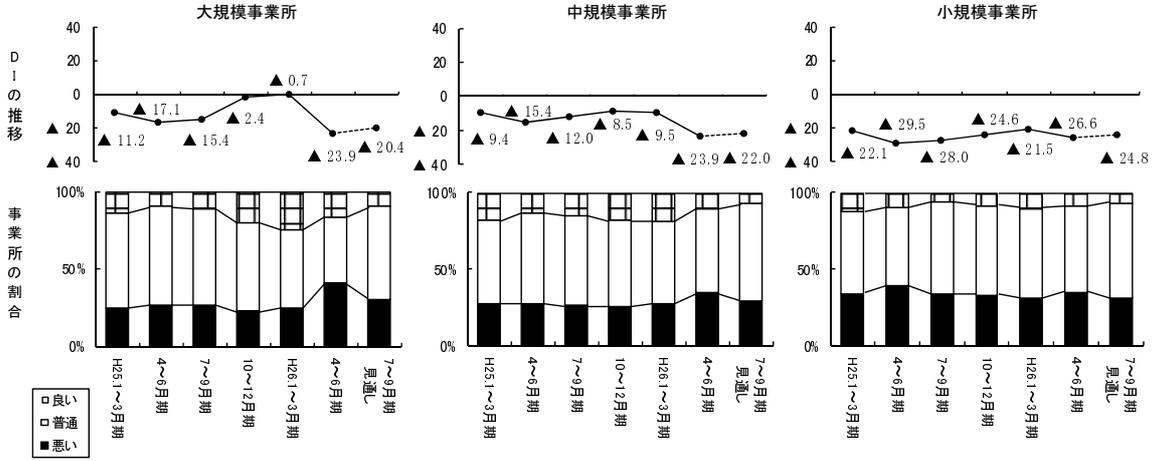
設問5-2 非正規従業員数



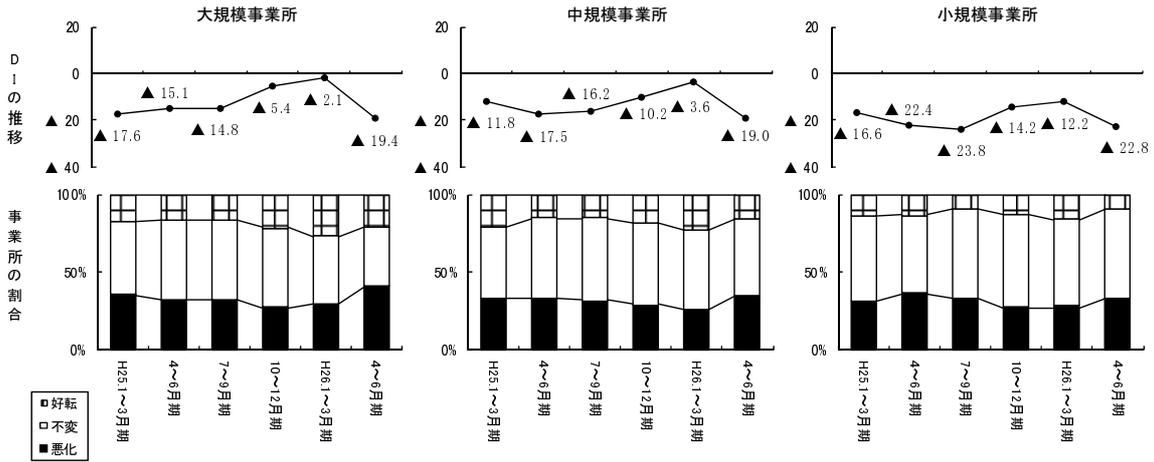
設問5-3 生産・営業用設備(予定)



設問6-1・6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)

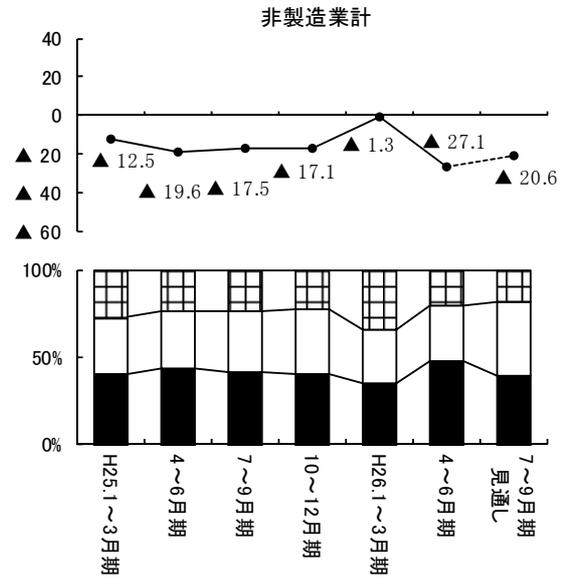
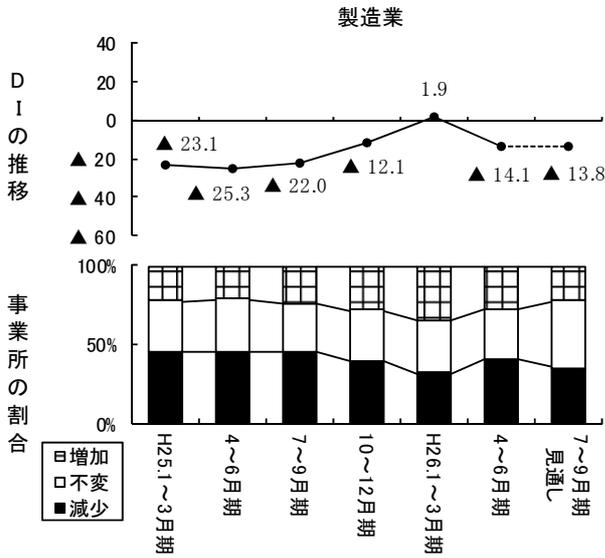


設問7-1 事業所の業況(業況の変化)

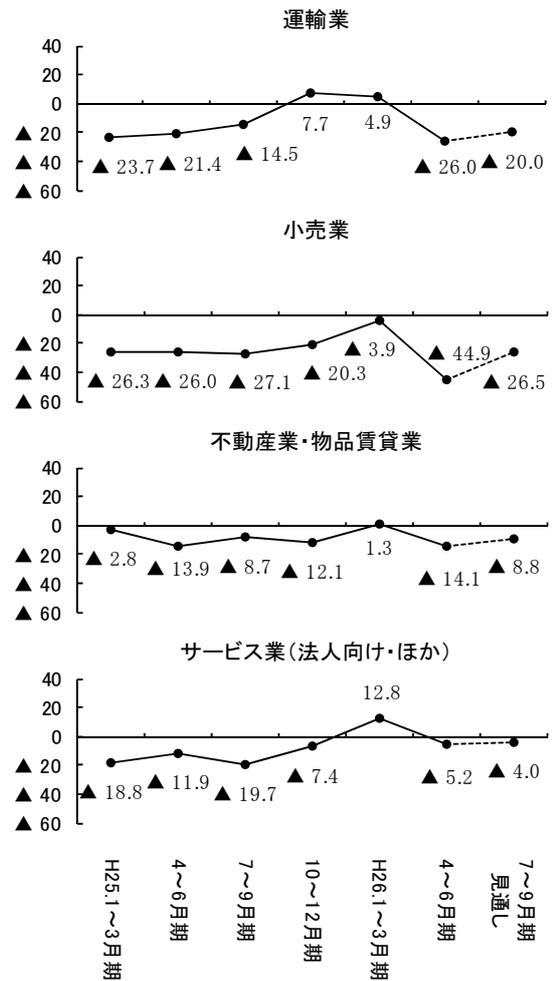
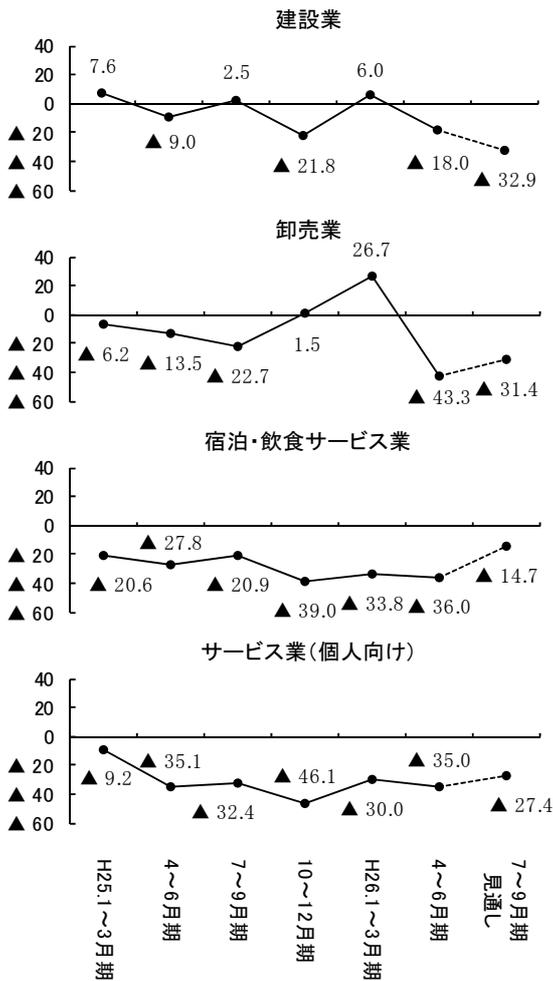


② 業種別 D I

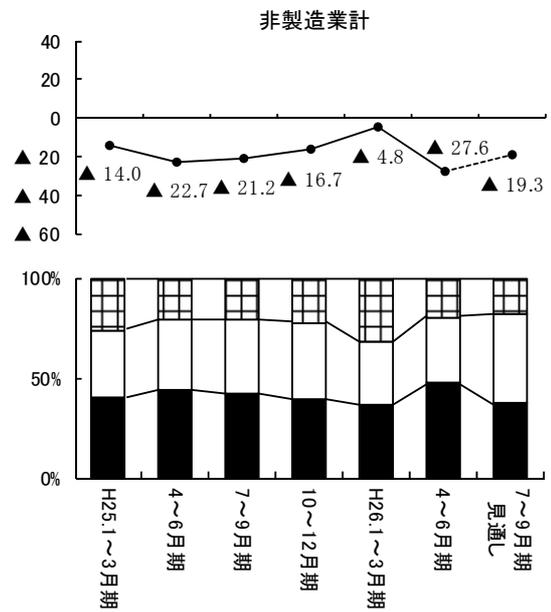
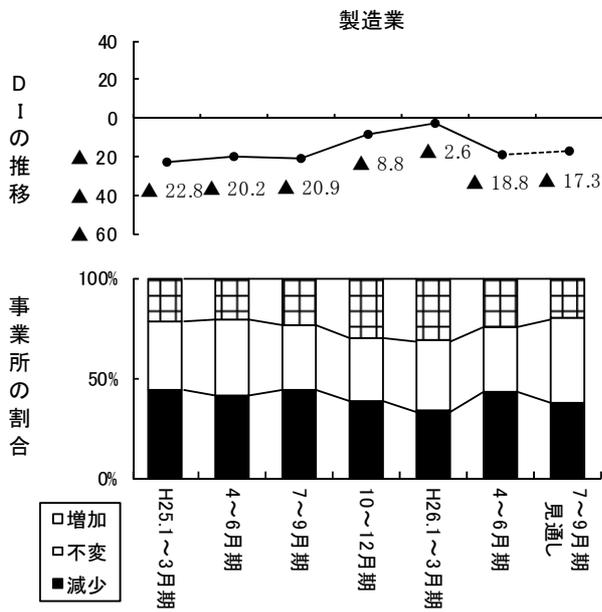
設問1-1 売上高



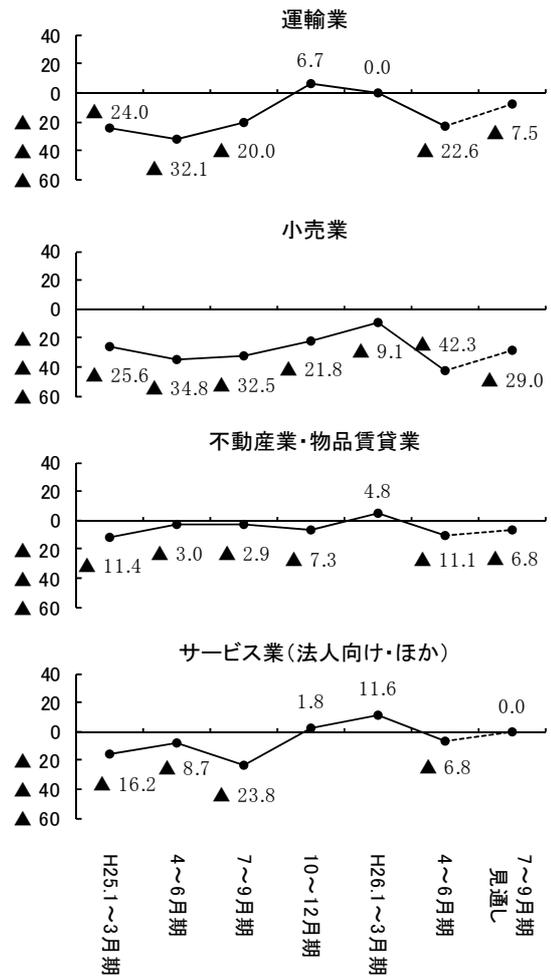
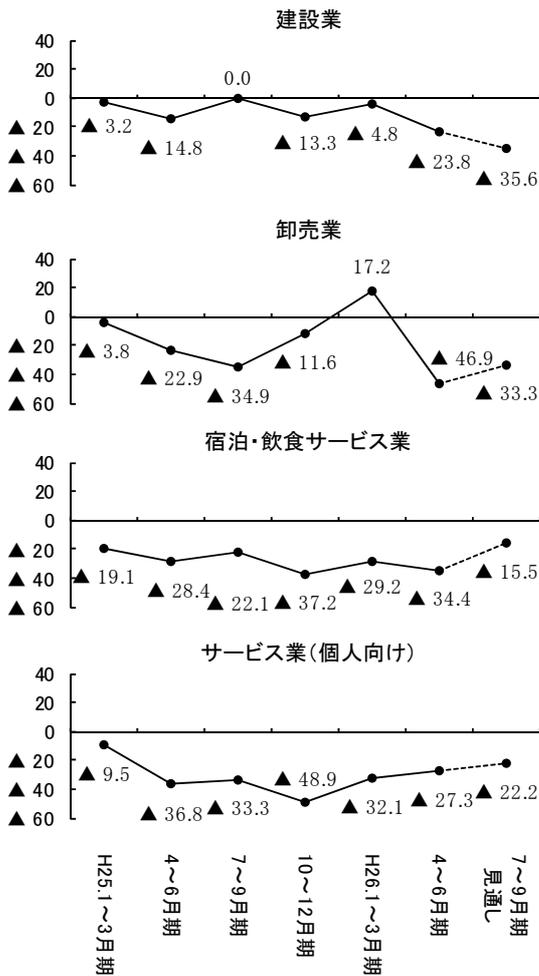
非製造業の内訳



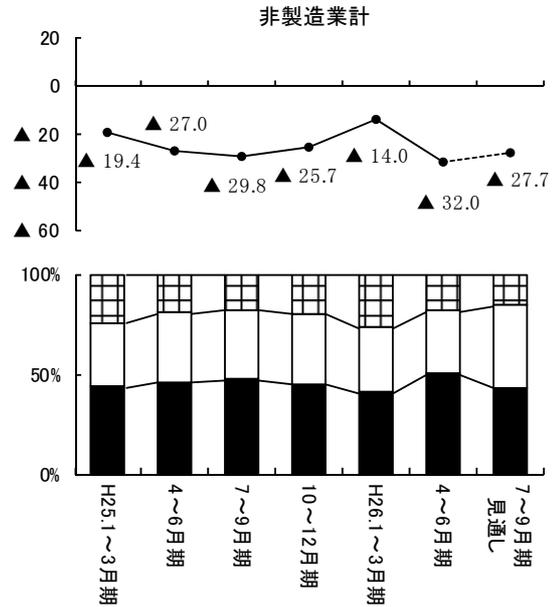
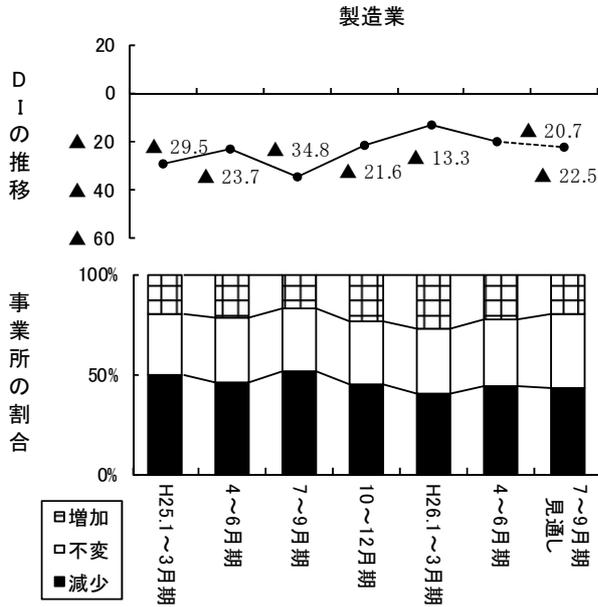
設問1-2 販売数量



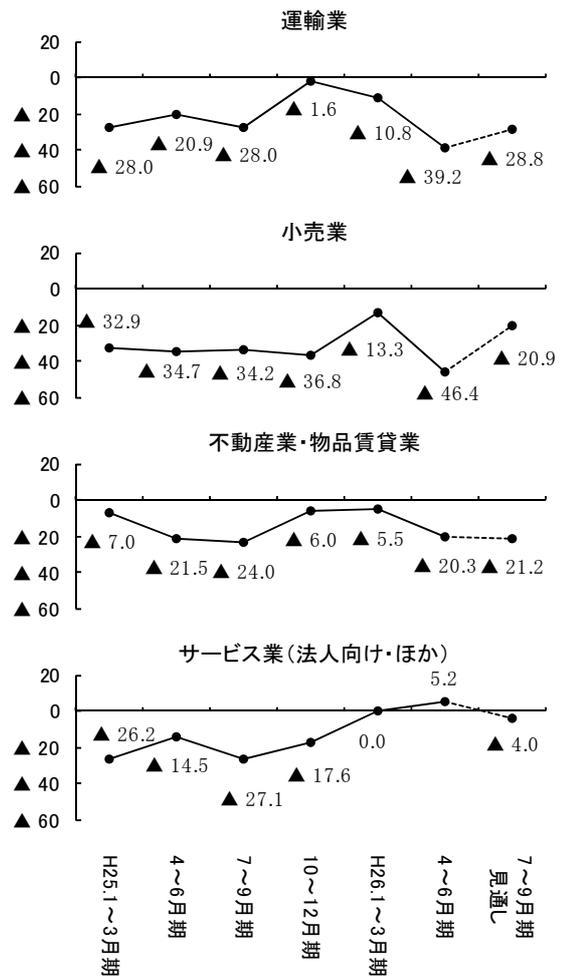
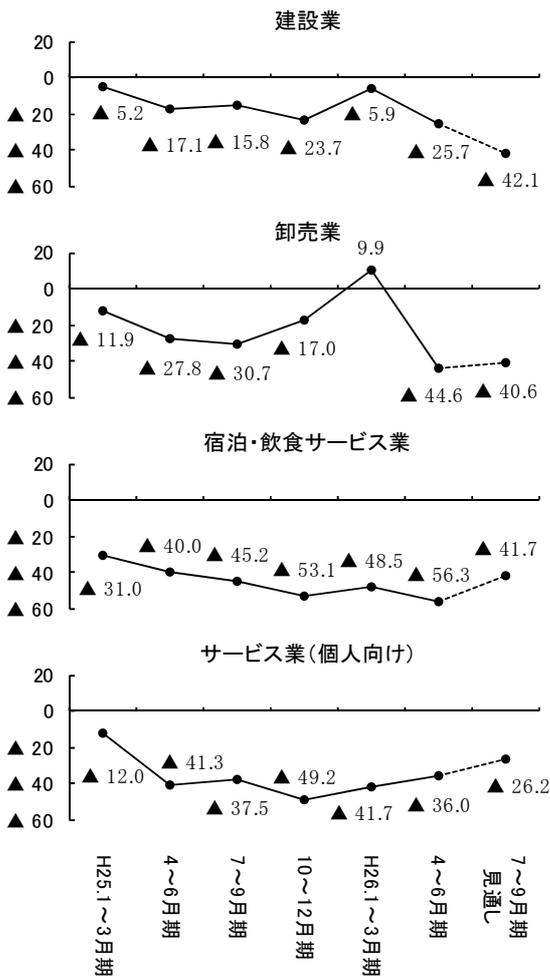
非製造業の内訳



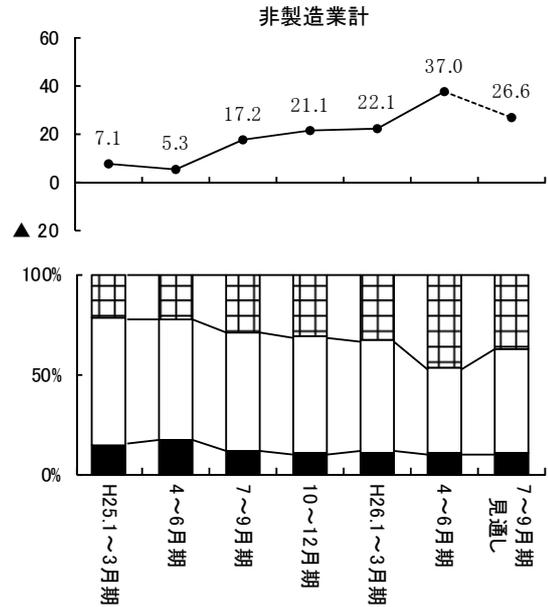
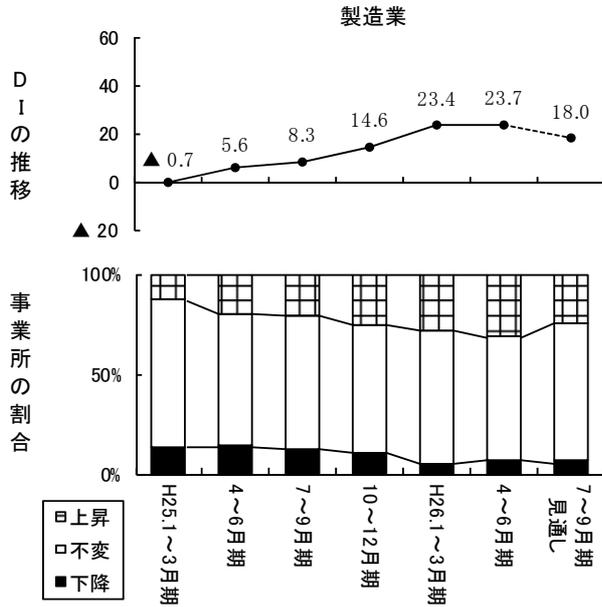
設問1-3 経常利益



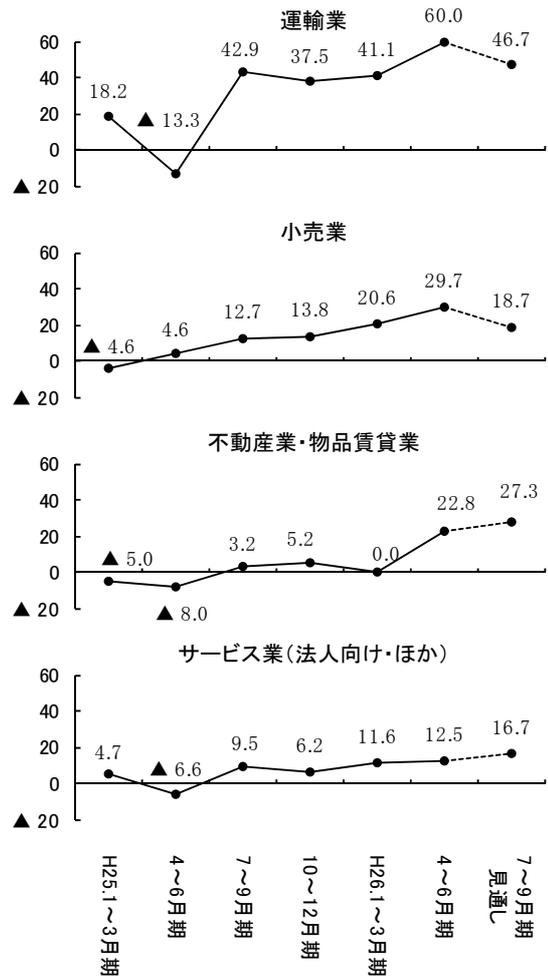
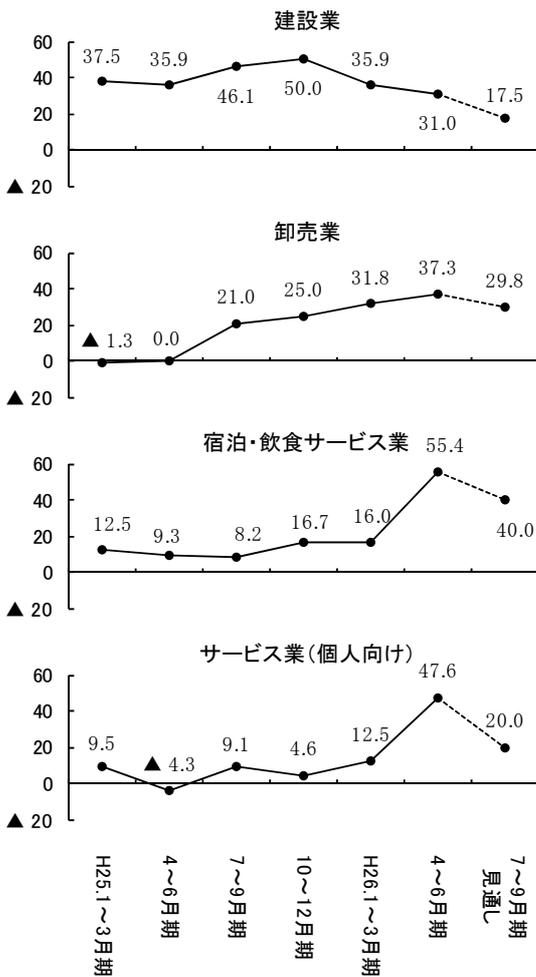
非製造業の内訳



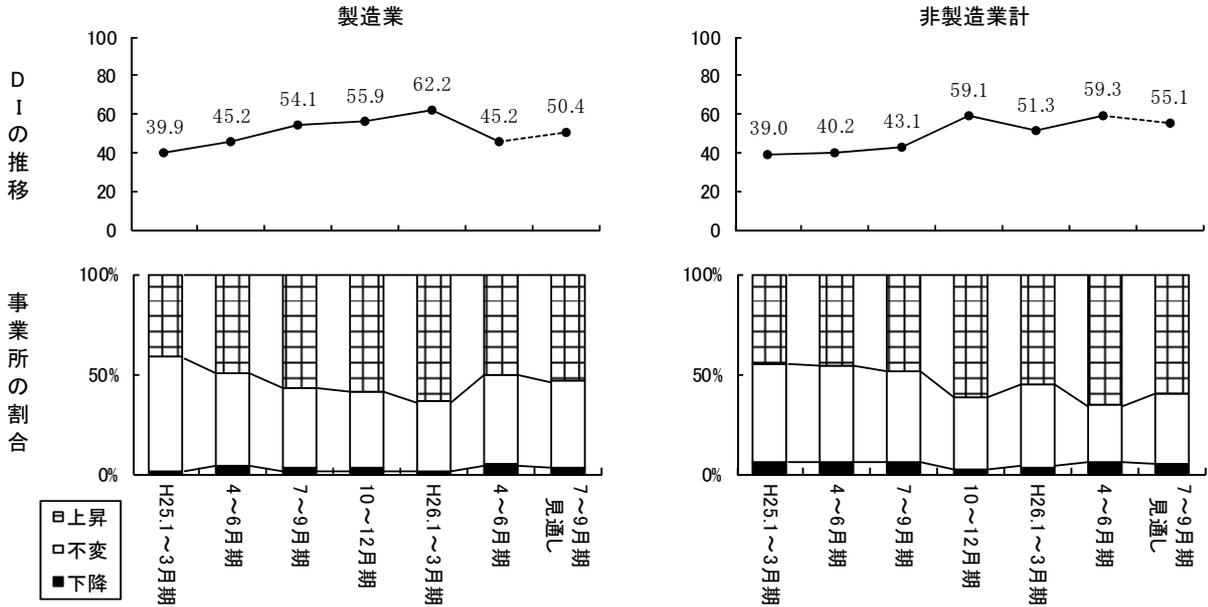
設問2-1 製(商)品単価



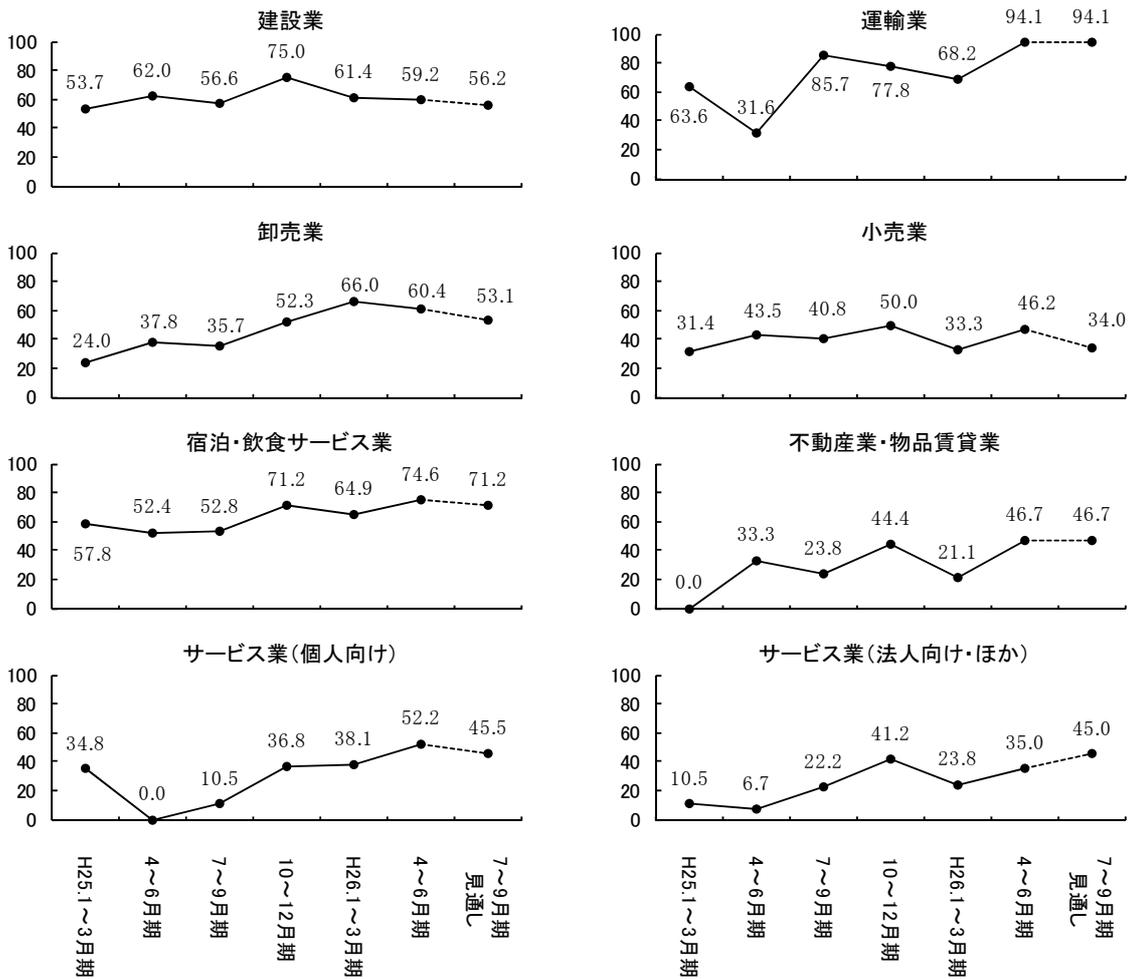
非製造業の内訳



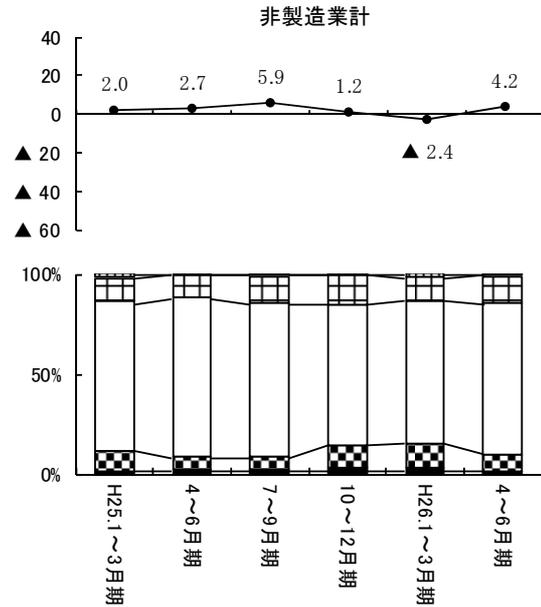
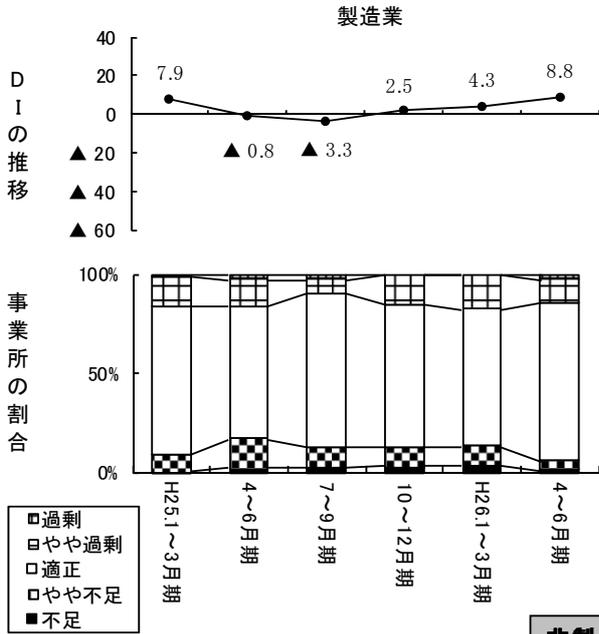
設問2-2 原材料(仕入)価格



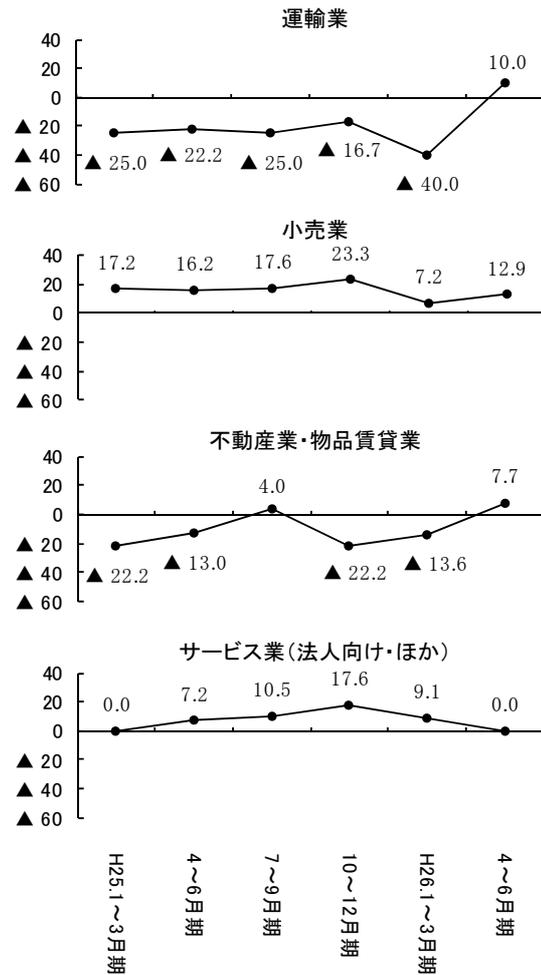
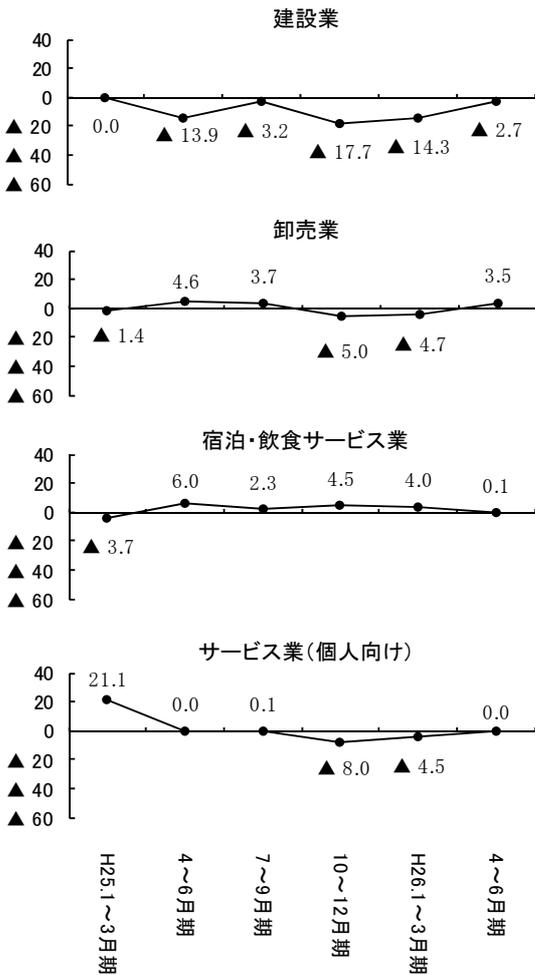
非製造業の内訳



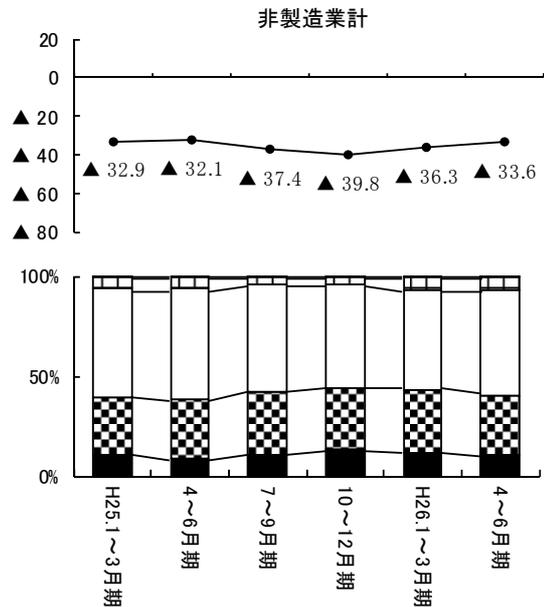
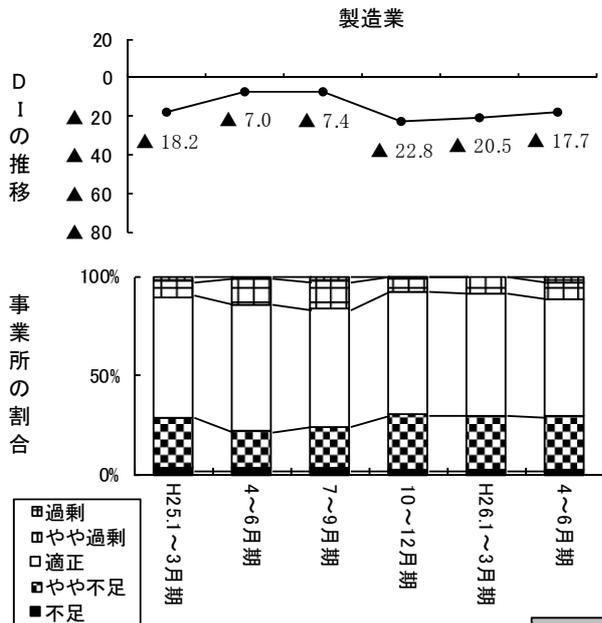
設問3-1 製(商)品在庫



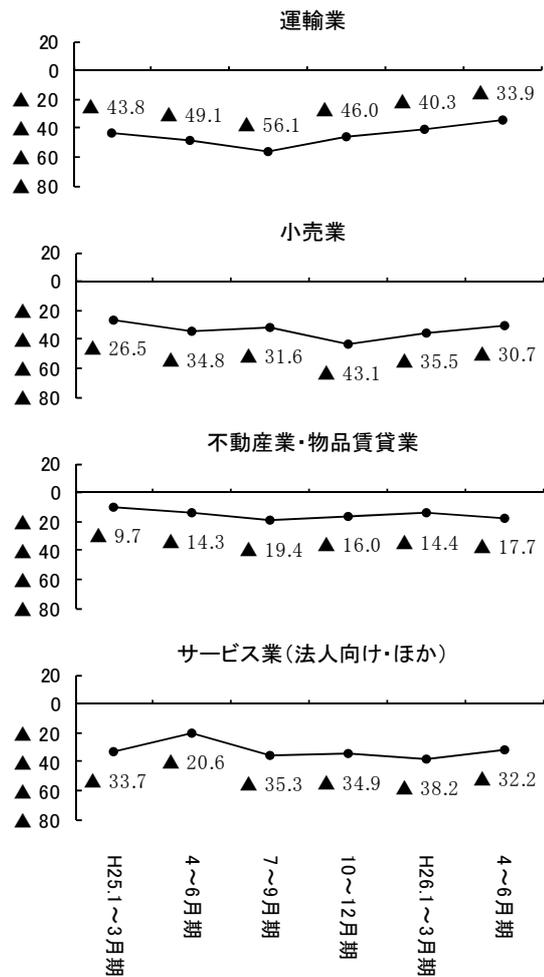
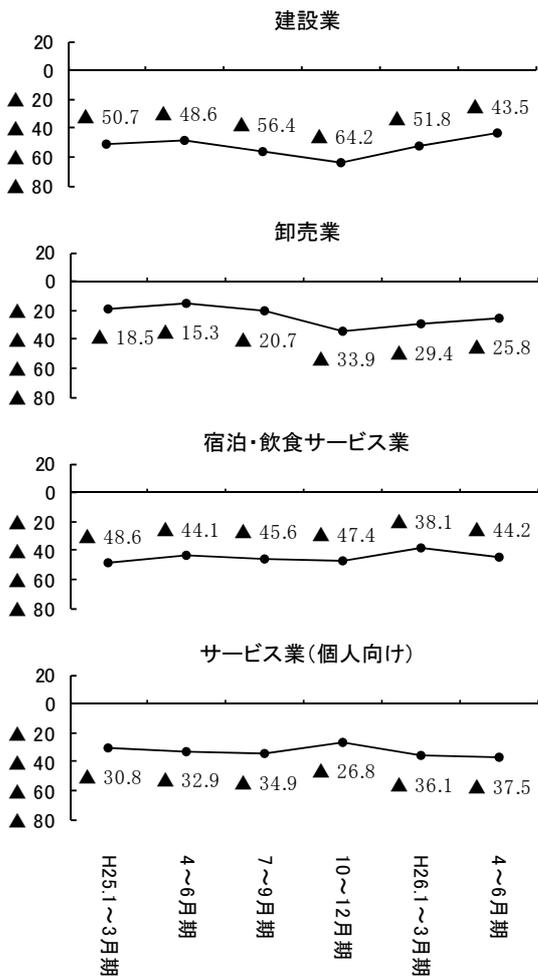
非製造業の内訳



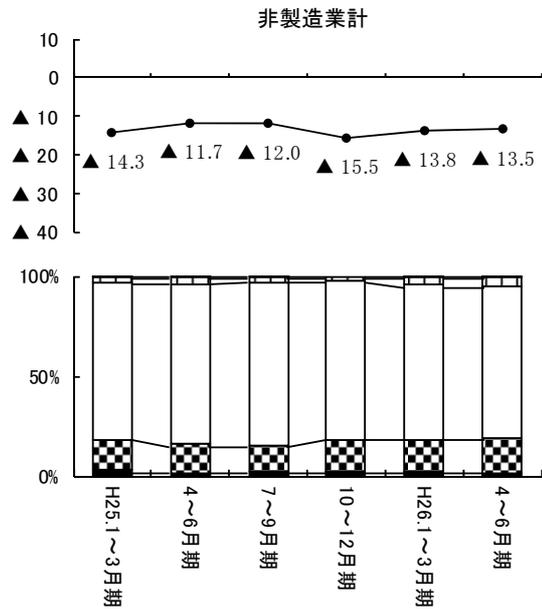
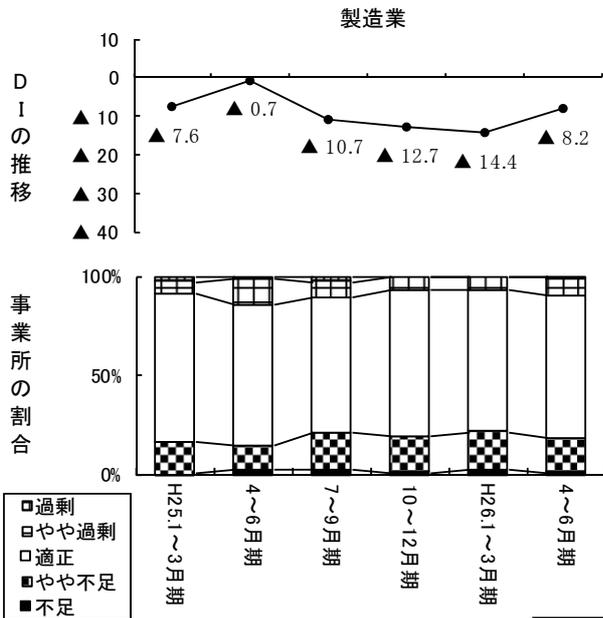
設問3-2 労働力



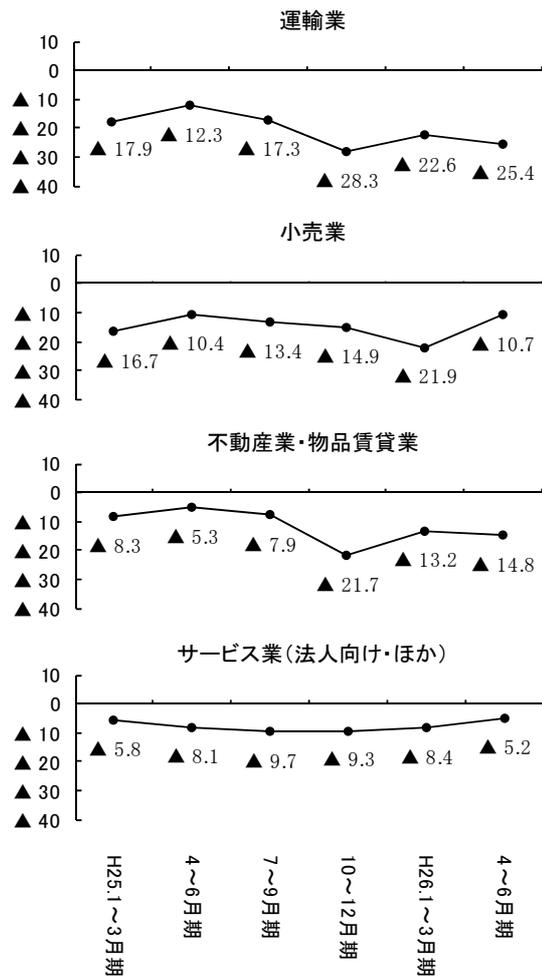
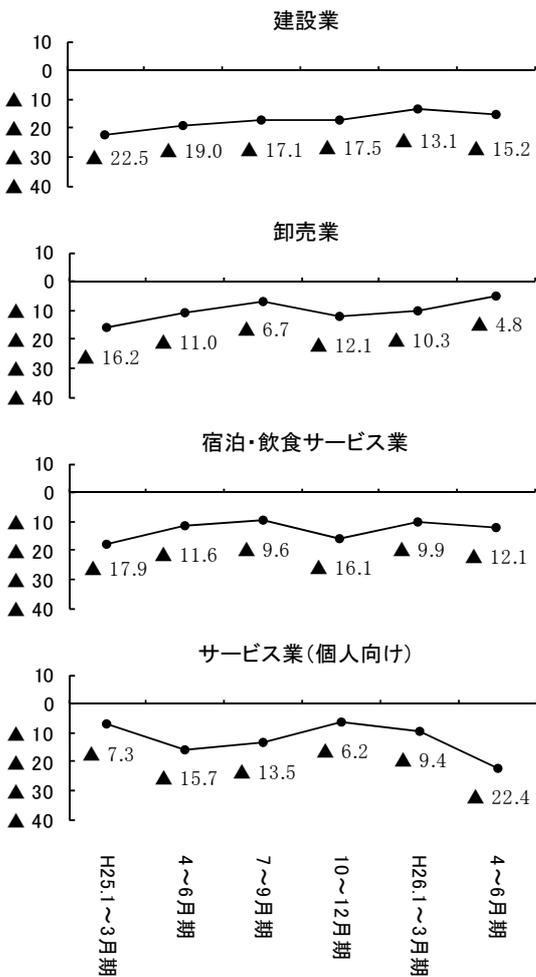
非製造業の内訳



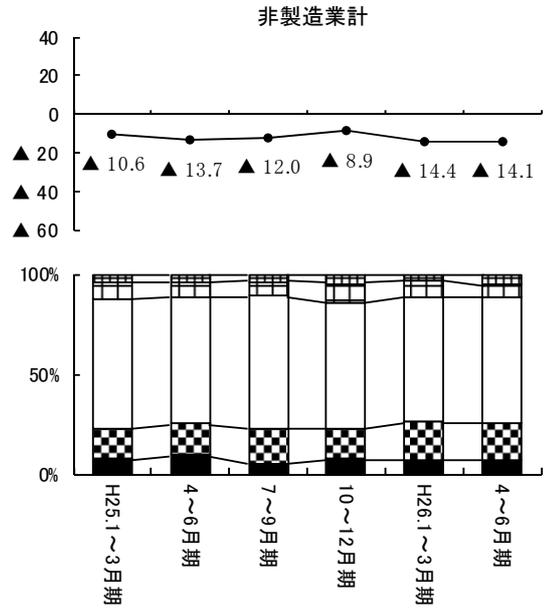
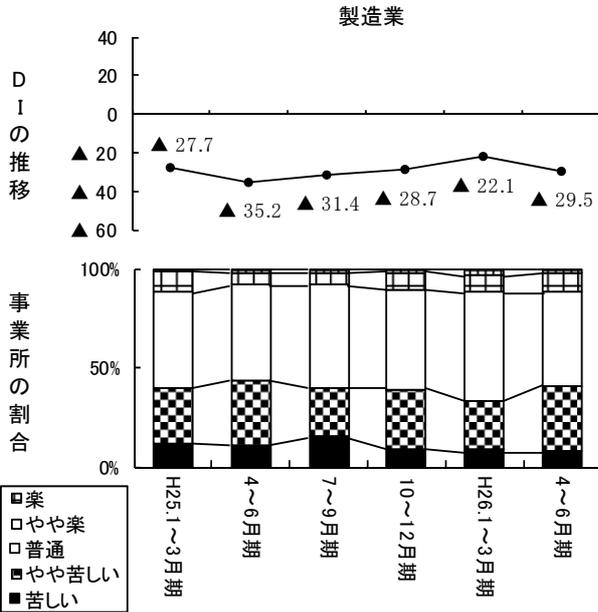
設問3-3 生産・営業用設備



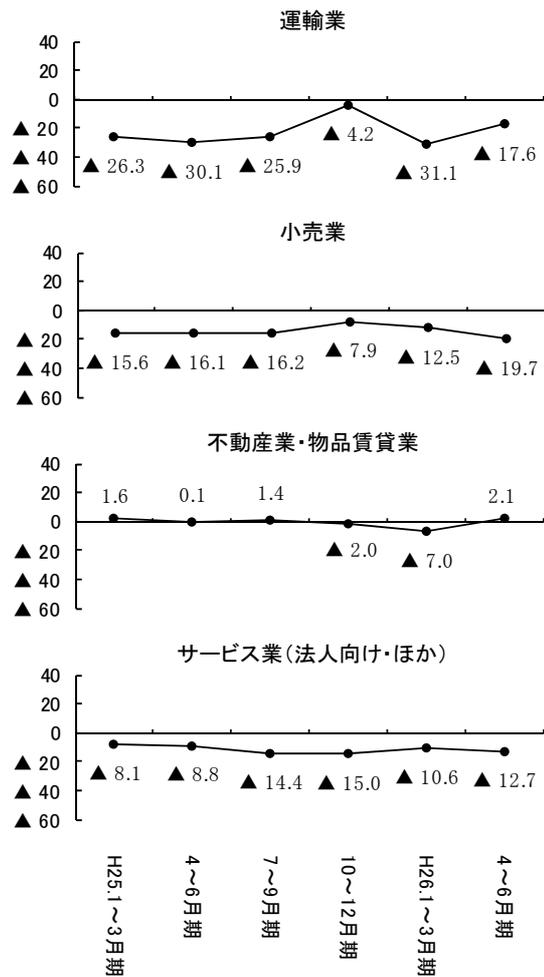
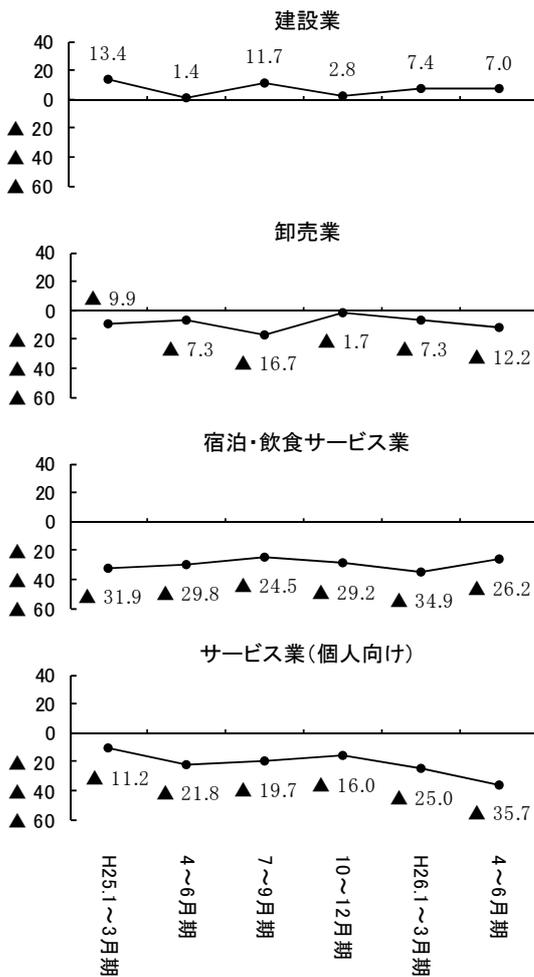
非製造業の内訳



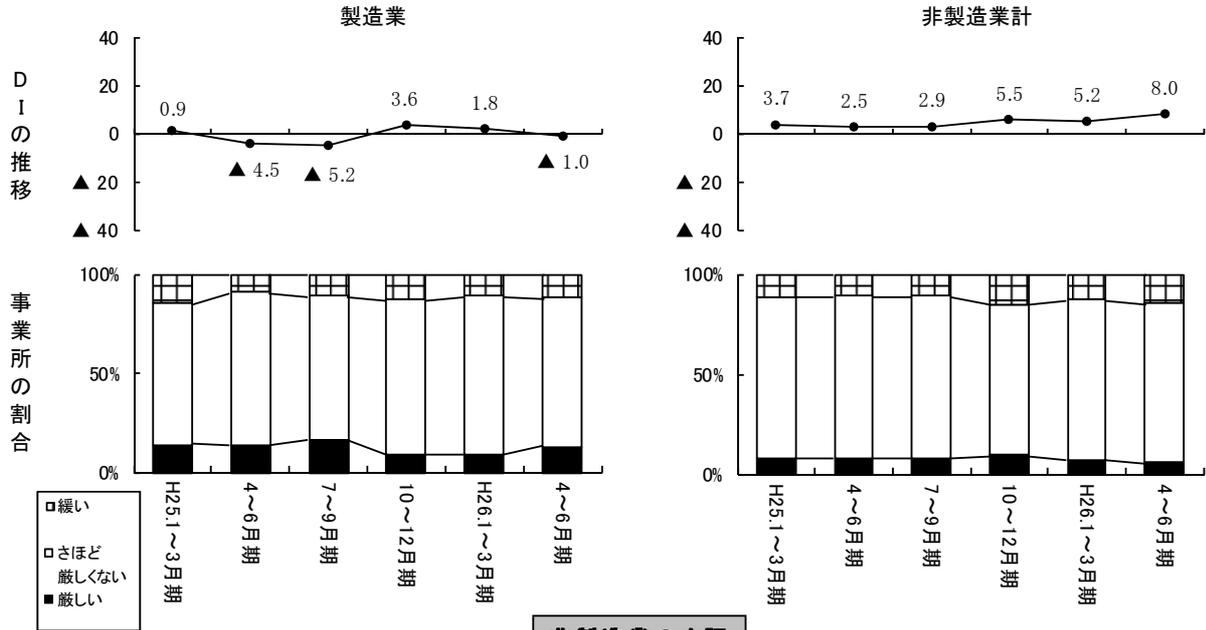
設問3-4 資金繰り



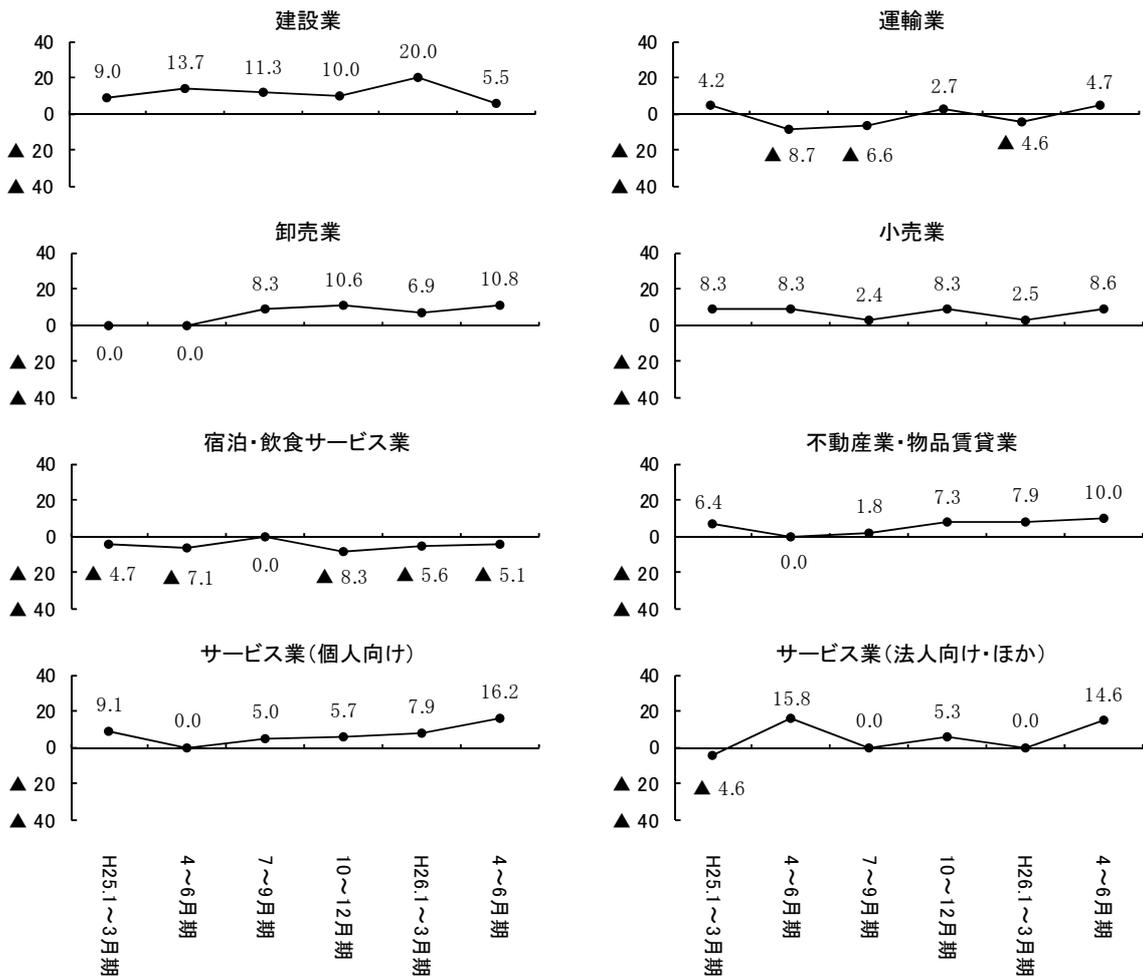
非製造業の内訳



設問4-1 金融機関の対応

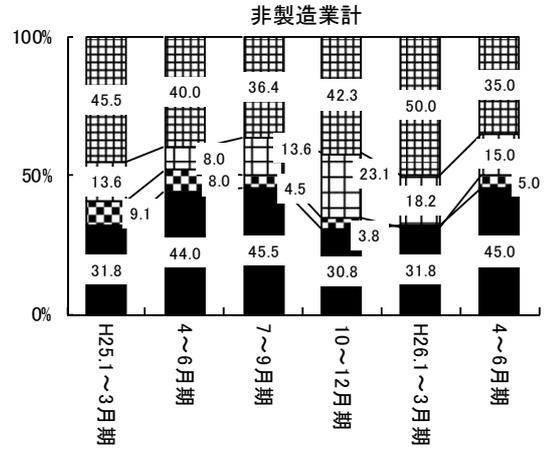
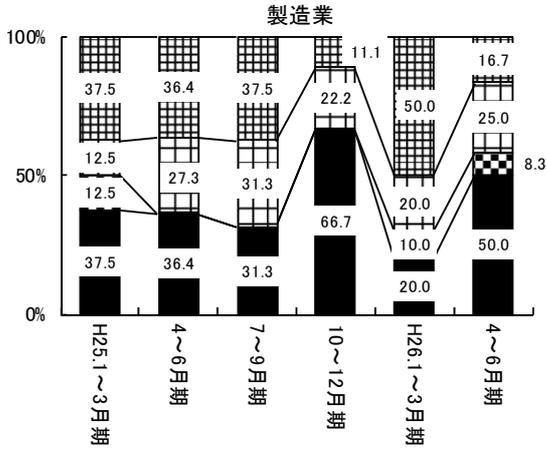


非製造業の内訳



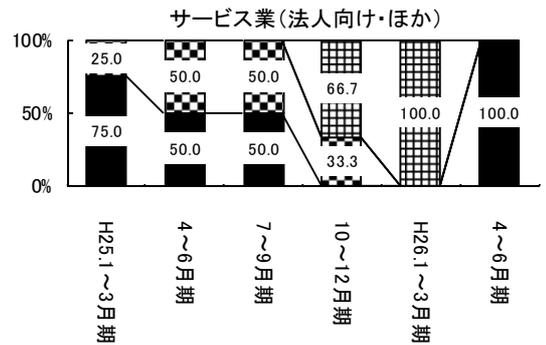
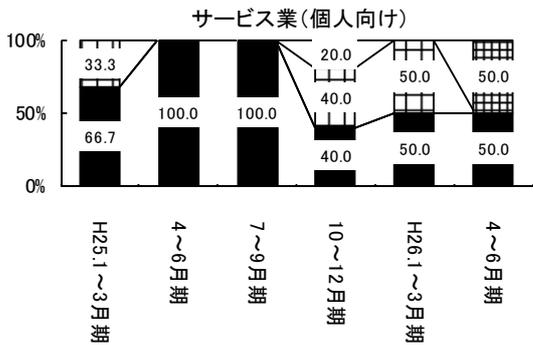
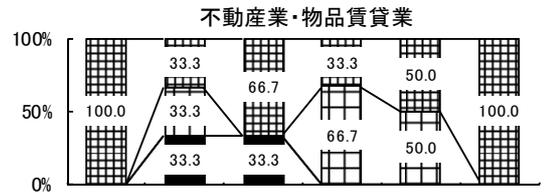
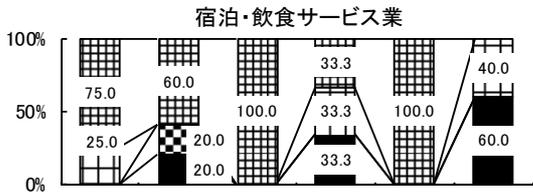
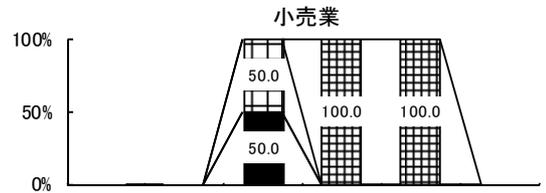
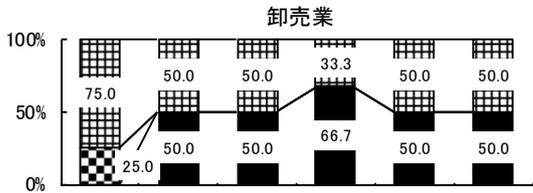
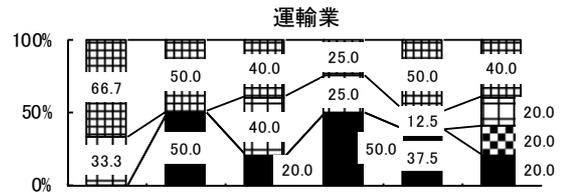
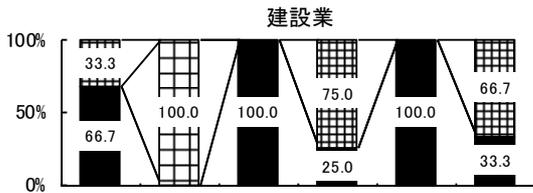
設問4-2 厳しいと感じる理由

事業所の割合

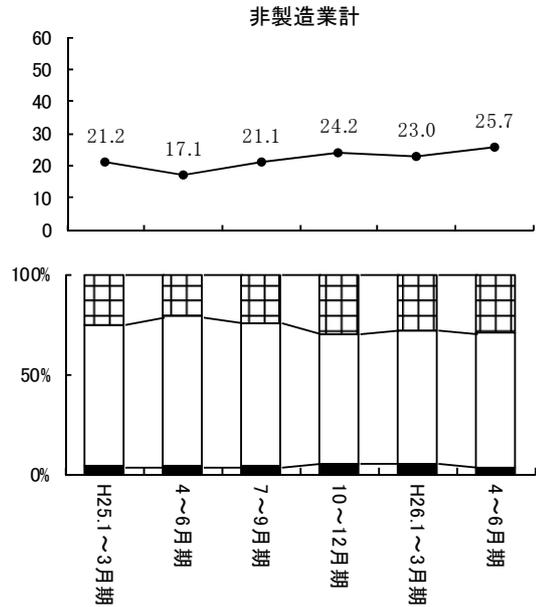
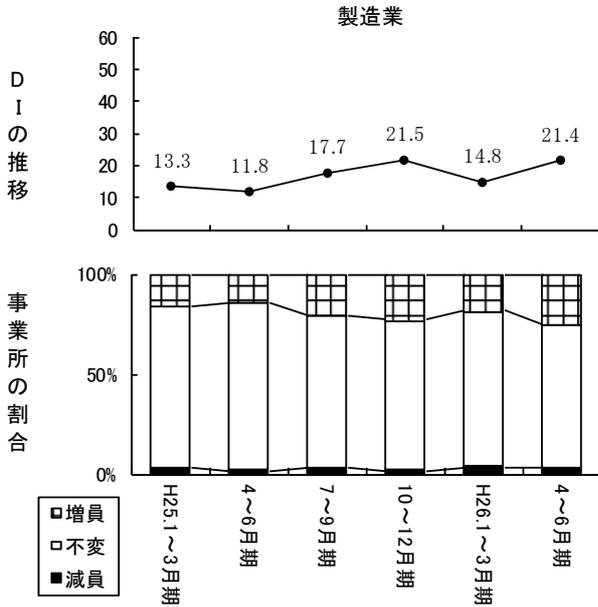


融資を申し込んだが断られた
 融資を申し込んだが減額された
 返済猶予等を断られた
 その他

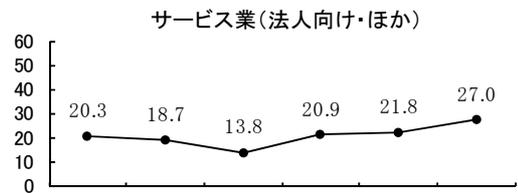
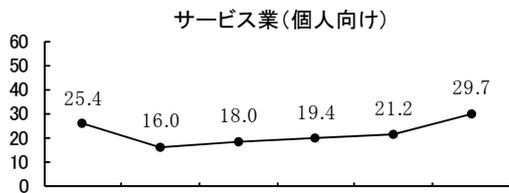
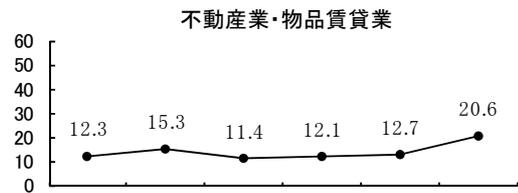
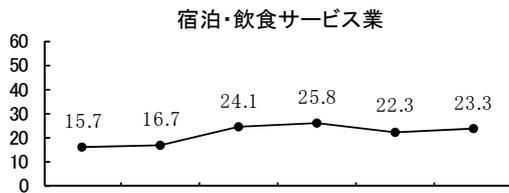
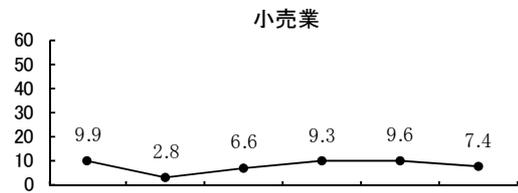
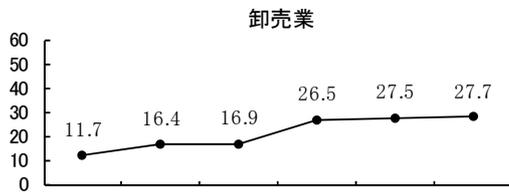
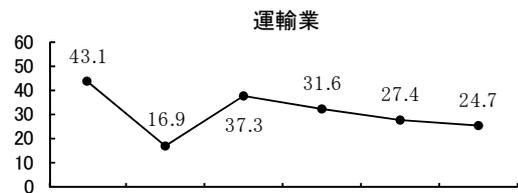
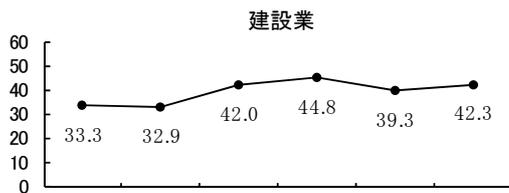
非製造業の内訳



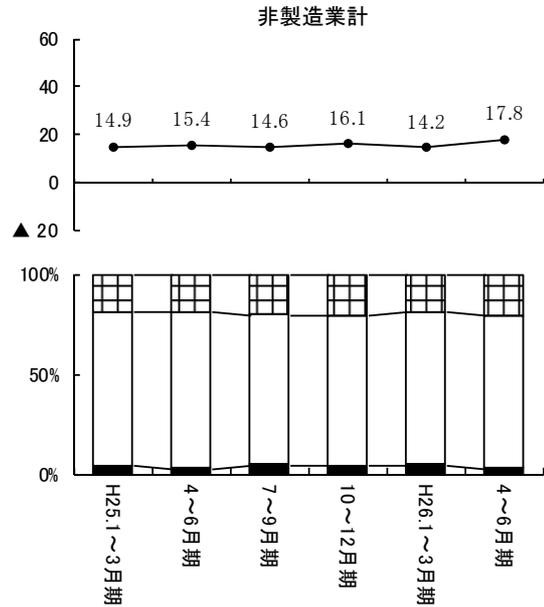
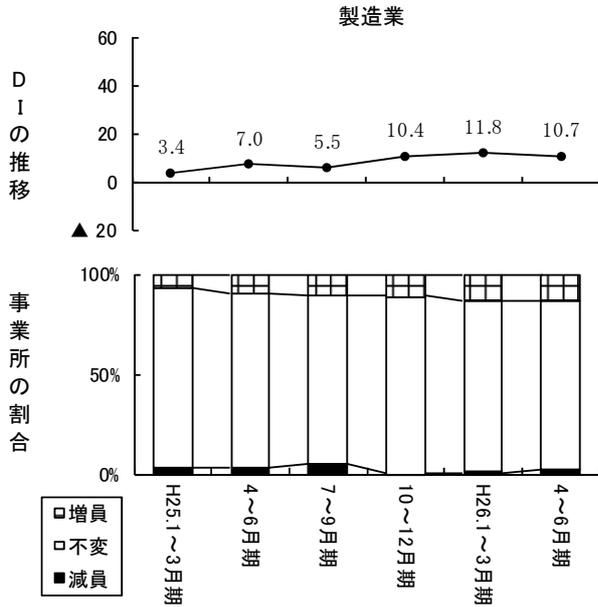
設問5-1 正規従業員数



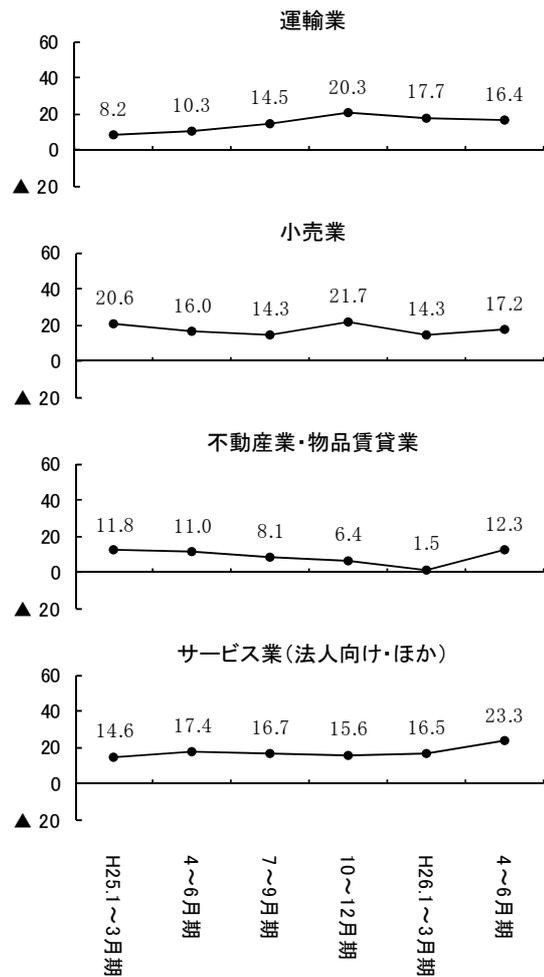
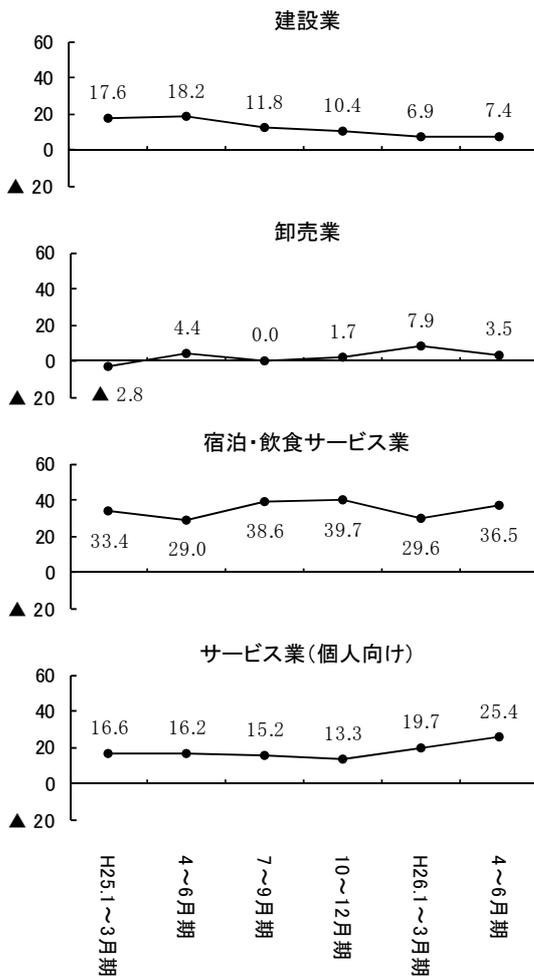
非製造業の内訳



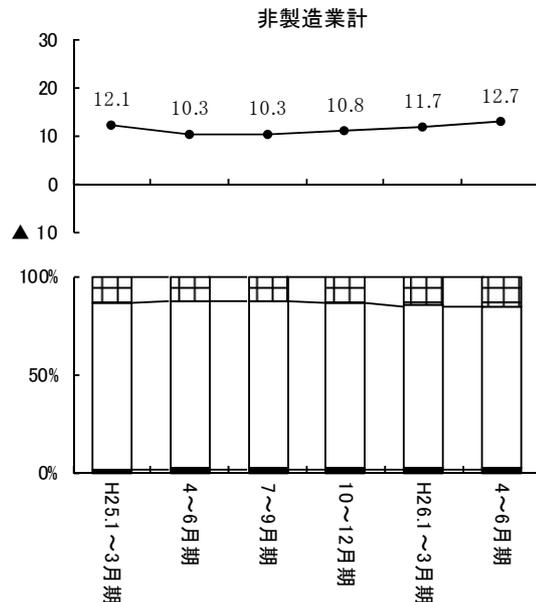
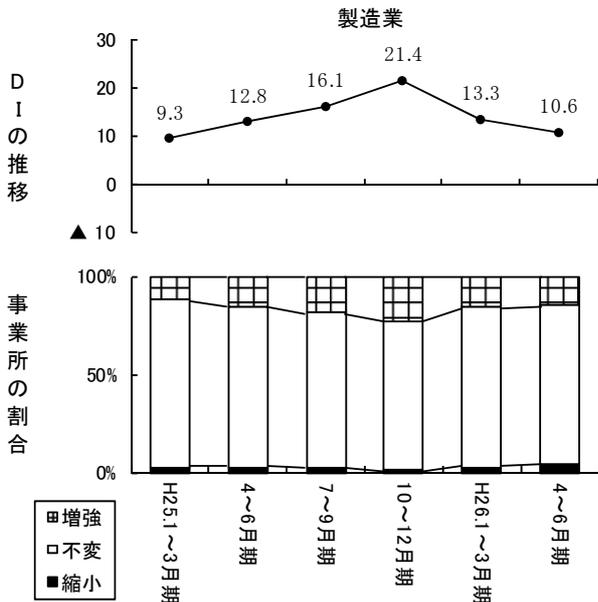
設問5-2 非正規従業員数



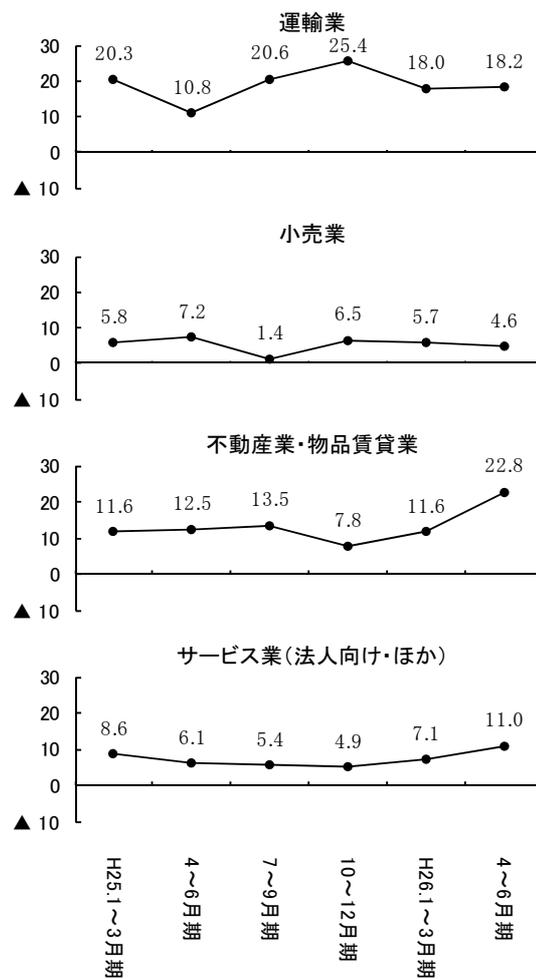
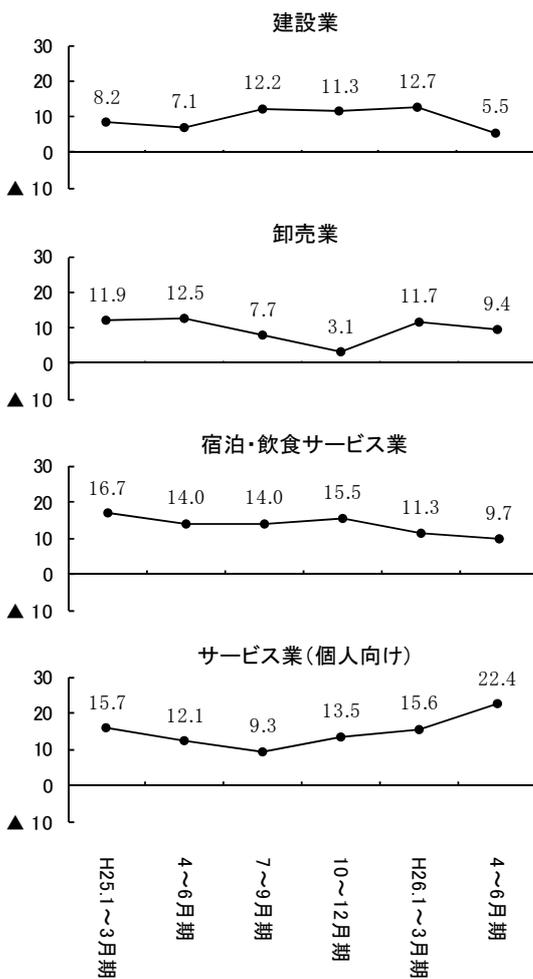
非製造業の内訳



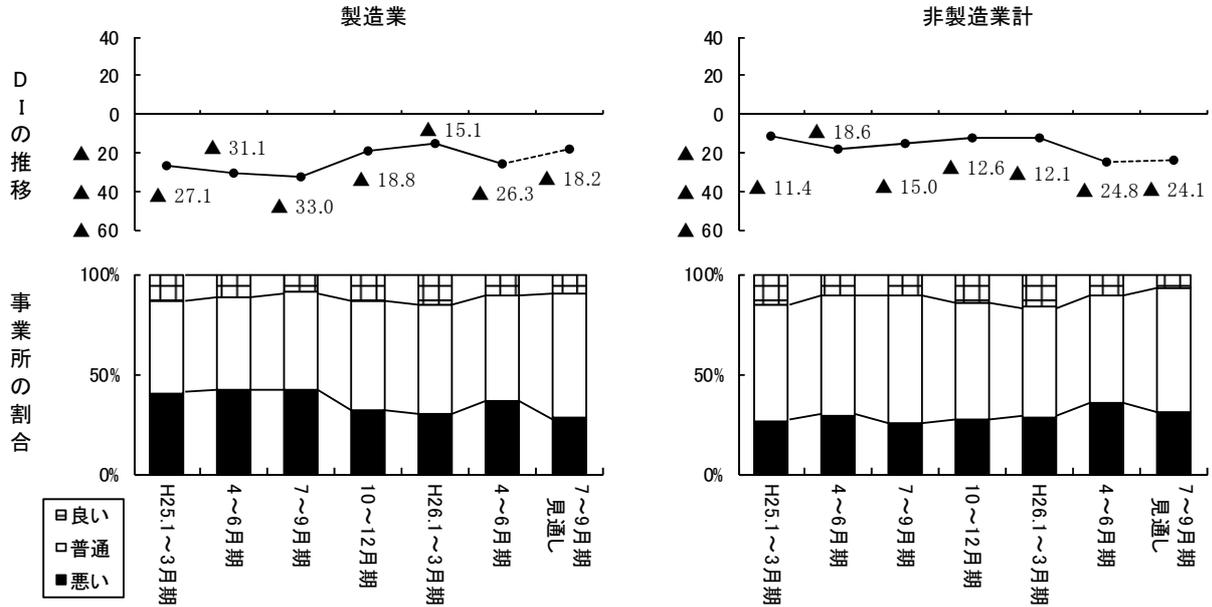
設問5-3 生産・営業用設備(予定)



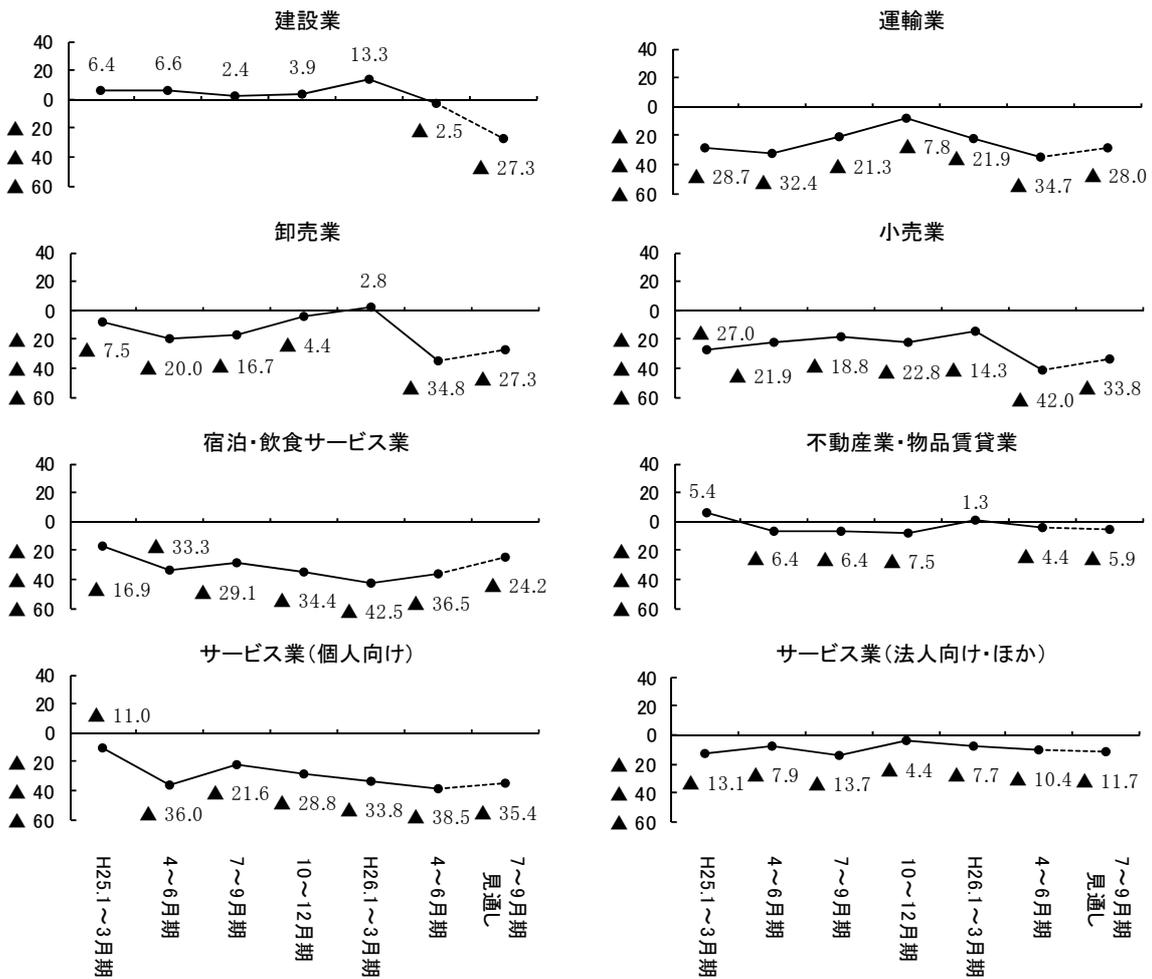
非製造業の内訳



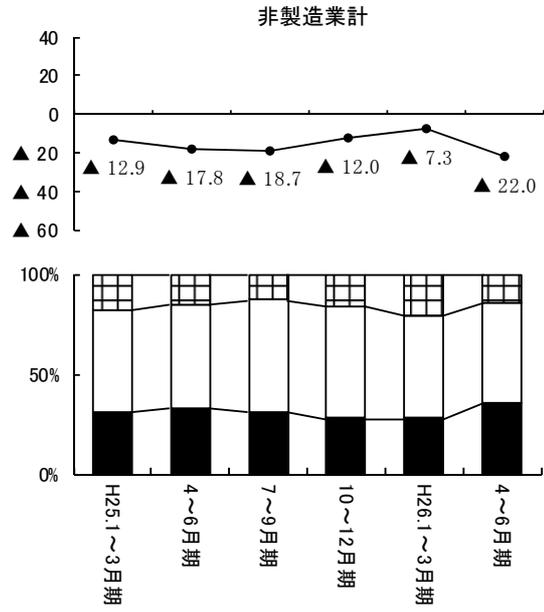
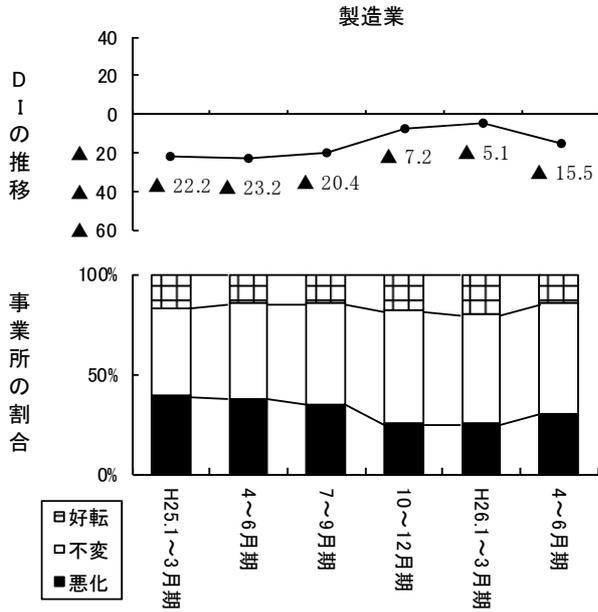
設問6-1・6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



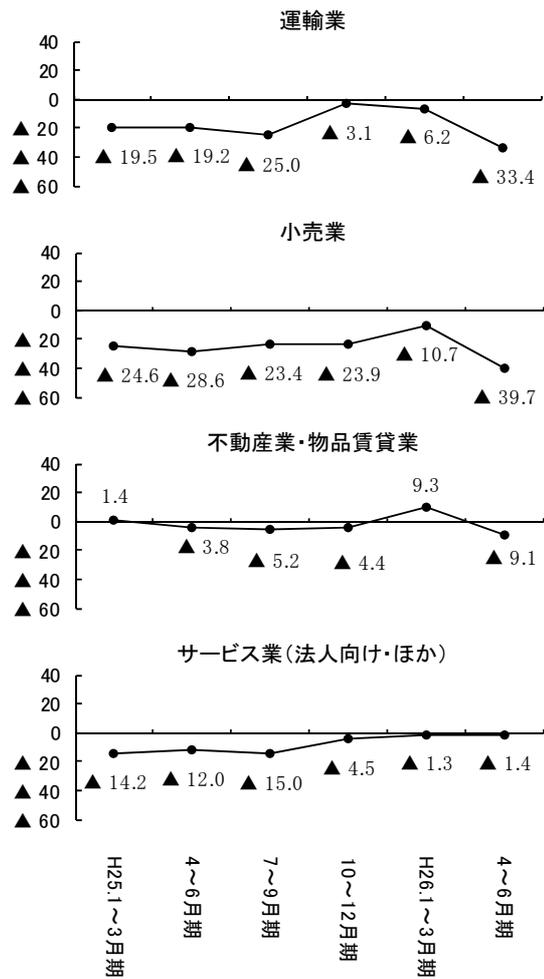
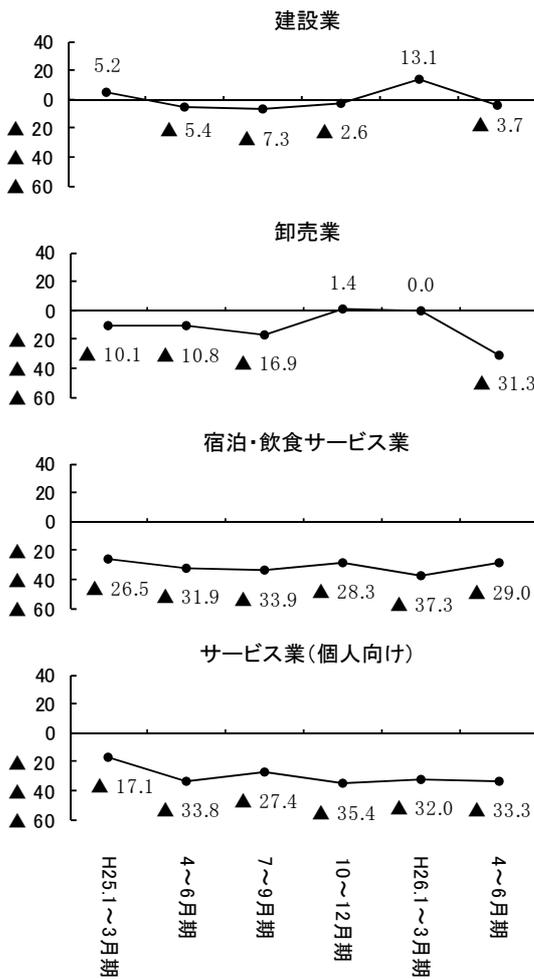
非製造業の内訳



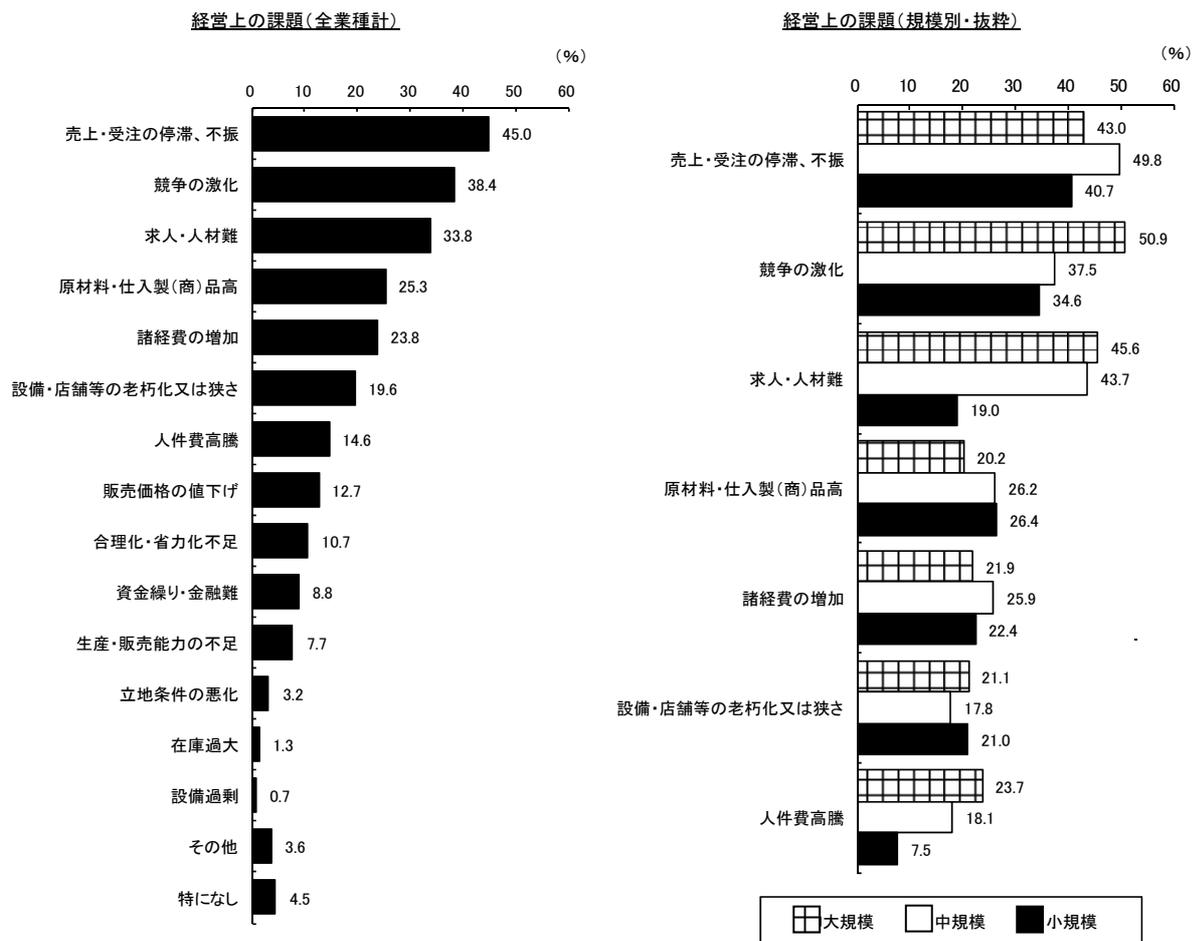
設問7-1 事業所の業況(業況の変化)



非製造業の内訳



③ 経営上の課題（第1位から第3位までを合算して集計）



経営上の課題(業種別・抜粋)

製造業	非製造業
1 売上・受注の停滞、不振(52.4%)	1 売上・受注の停滞、不振(43.1%)
2 原材料・仕入製(商)品高(36.6%)	2 競争の激化(40.8%)
3 競争の激化(29.0%)	3 求人・人材難(35.8%)

建設業	運輸業	卸売業
1 求人・人材難(54.4%)	1 売上・受注の停滞、不振(42.9%)	1 売上・受注の停滞、不振(62.7%)
2 競争の激化(43.0%)	2 競争の激化(41.6%)	2 競争の激化(56.7%)
3 売上・受注の停滞、不振(39.2%)	3 求人・人材難(40.3%)	3 原材料・仕入製(商)品高(28.4%)

小売業	宿泊・飲食サービス業	不動産業・物品賃貸業
1 売上・受注の停滞、不振(52.1%)	1 原材料・仕入製(商)品高(53.1%)	1 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(29.2%)
2 競争の激化(49.3%)	2 求人・人材難(45.3%)	2 競争の激化(25.0%)
3 求人・人材難(25.4%)	3 売上・受注の停滞、不振(32.8%)	3 売上・受注の停滞、不振(23.6%)

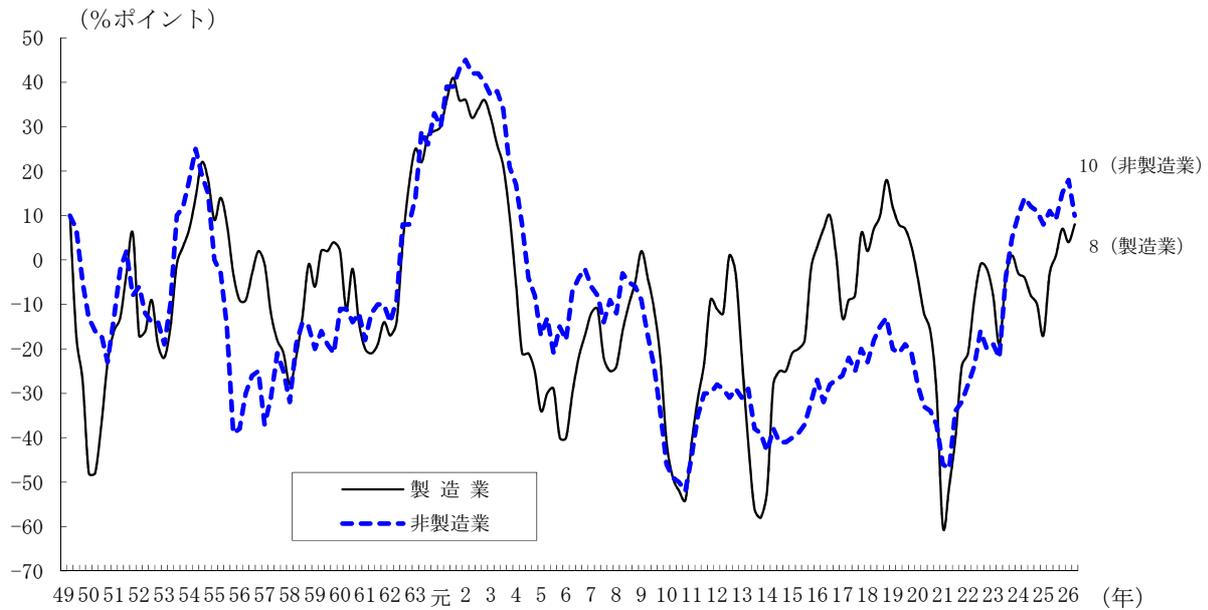
サービス業(個人向け)	サービス業(法人向け・ほか)
1 求人・人材難(42.4%)	1 売上・受注の停滞、不振(50.6%)
2 売上・受注の停滞、不振(40.9%)	2 競争の激化(48.1%)
3 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(36.4%)	3 求人・人材難(41.6%)

(2) 東北及び全国の調査結果

① 東北

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」(平成26年7月1日公表)

東北地区の業況判断D Iの推移(日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」)



業況判断D I (東北)

		前回 (H26年3月) 調査		今回 (H26年6月) 調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	0	▲8	12(12)	▲8(▲8)
	中堅・中小企業	5	▲4	8(3)	▲4(▲9)
	製造業計	4	▲3	8(4)	6(▲2)
非製造業	大企業	12	8	4(▲8)	18(14)
	中堅・中小企業	19	2	10(▲9)	9(▲1)
	非製造業計	18	2	10(▲8)	10(0)
全産業・全規模合計		13	1	9(▲4)	8(▲1)

※D I 値は、「良い」の回答者構成比(%)から「悪い」の回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※()内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」（平成 26 年 7 月 16 日公表）

—— 東北地区 6 県（青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島） ——

【全体感】

東北地域の景気は、消費税率引き上げの影響による反動がみられるものの、基調的には回復を続けている。

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、大幅に増加している。設備投資は、増加している。個人消費は、底堅く推移しているほか、住宅投資は、災害公営住宅の建設等から高水準で推移しているが、これらの分野では消費税率引き上げの影響による反動もみられている。生産は、緩やかに増加している。こうした中、雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回った。

【各論】

（1）公共投資

公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、大幅に増加している。

6 月の公共工事請負金額は、県や市町村の発注が増加したことから、前年を上回った。

（2）個人消費

個人消費は、消費税率引き上げ後の反動がみられているものの、底堅く推移している。

（3）住宅投資

住宅投資は、消費税率引き上げの影響による反動を伴いつつも、災害公営住宅の建設等から、高水準で推移している。

（4）生産

生産（鉱工業生産）は、消費税率引き上げの影響による反動を受けつつも、基調としては緩やかに増加している。

（5）雇用・所得

雇用・所得環境は、改善している。

（6）金融情勢

預金動向をみると、個人・法人および公金が前年を上回って推移していることから、全体でも前年を上回った。

貸出動向をみると、地方公共団体向けが高い伸びを続けているほか、個人向けも前年を上回って推移していることから、全体でも前年を上回った。この間、貸出金利は、低下している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果－東北地区 6 県－」

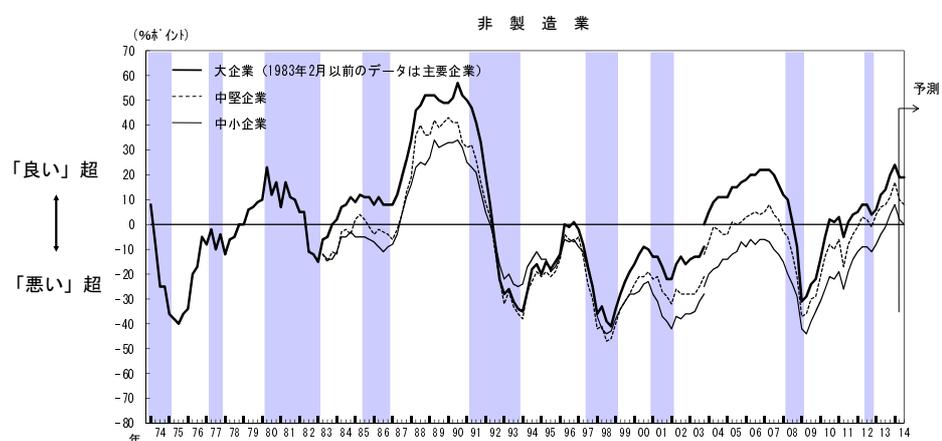
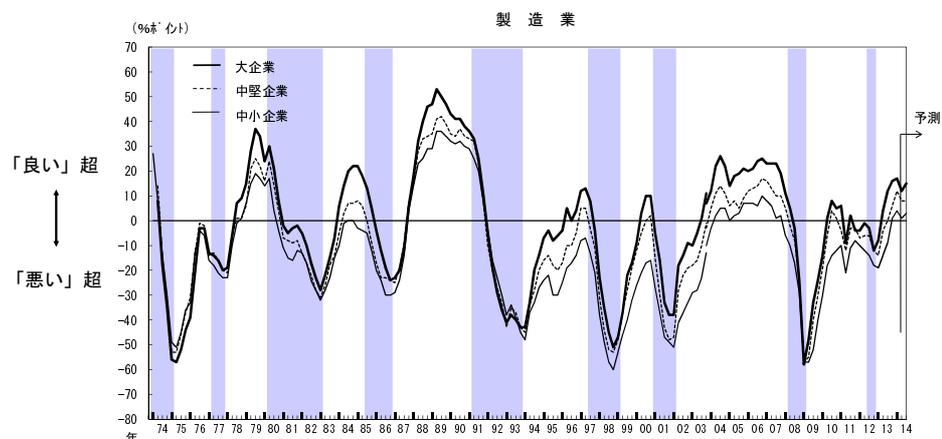
についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

② 全国

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（平成26年7月1日公表）

全国の業況判断D Iの推移（日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果」）



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期（内閣府調べ）。

業況判断D I（日銀短観：全国）

		前回（H26年3月）調査		今回（H26年6月）調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	17	8	12(▲5)	15(▲3)
	中堅企業	12	3	8(▲4)	8(▲0)
	中小企業	4	▲6	1(▲3)	3(▲2)
	製造業計	10	1	6(▲4)	7(▲1)
非製造業	大企業	24	13	19(▲5)	19(▲0)
	中堅企業	17	5	10(▲7)	8(▲2)
	中小企業	8	▲4	2(▲6)	0(▲2)
	非製造業計	14	1	8(▲6)	6(▲2)
全産業・全規模合計		12	1	7(▲5)	7(▲0)

※D I値は、「良い」の回答者構成比(%)から「悪い」の回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※()内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www.boj.or.jp/statistics/tk/>

(3) 主要経済指標

① 主要経済指標グラフ

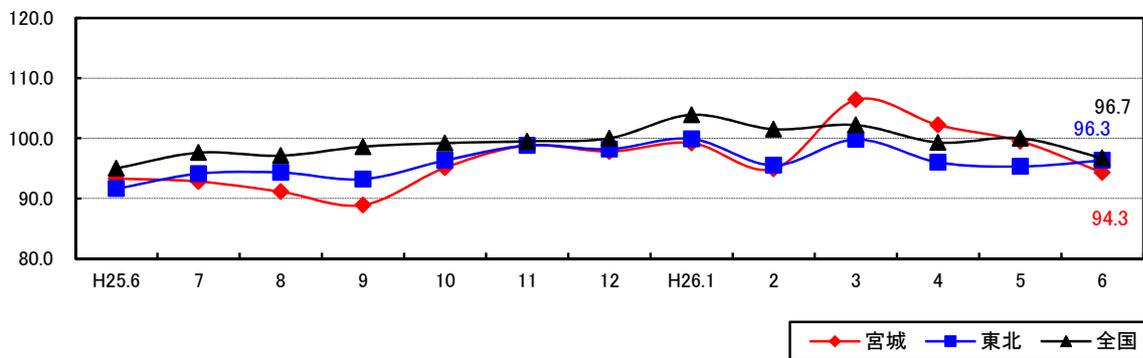
鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

宮城県における6月の鉱工業生産指数は平成22年を100として94.3となり、前月比▲5.2%と3ヶ月連続の低下となった。前年同月比（原指数）では2.9%と、8ヶ月連続の上昇となった。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は「化学、石油・石炭製品工業（前月比21.4%）」、「印刷業（同11.2%）」、「金属製品工業（同7.2%）」及び「鉄鋼業（同2.8%）」、低下した主な業種は「生産用・業務用機械工業（前月比▲20.0%）」、「電子部品・デバイス工業（同▲13.8%）」、「情報通信機械工業（同▲9.0%）」及び「窯業・土石製品工業（同▲7.2%）」となっている。

（平成22年=100）

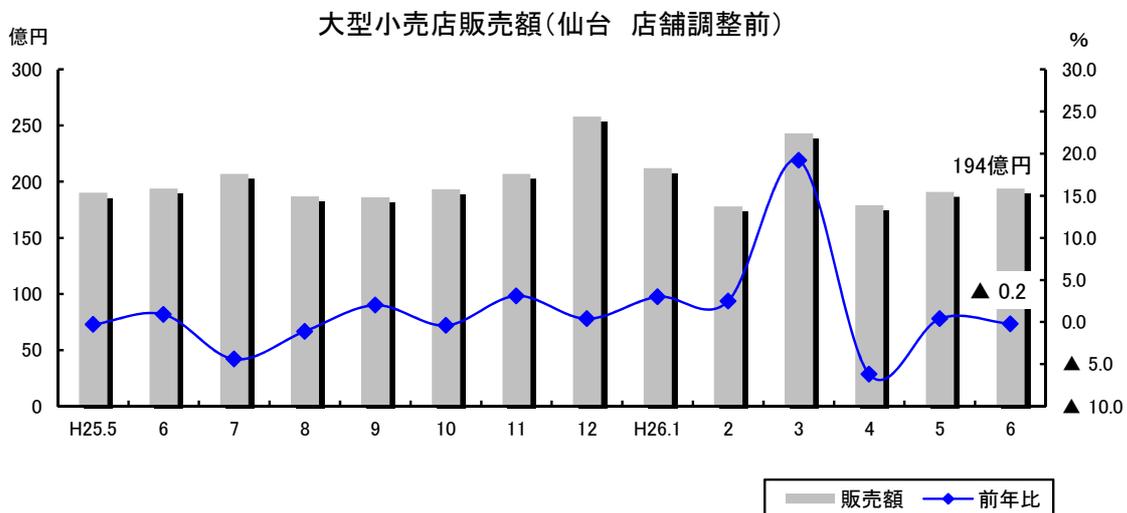
鉱工業生産指数（平成22年=100）季節調整済指数



指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	26年5月	26年6月	前月比(%)	25年6月	26年6月	前年同月比(%)
宮城県	99.5	94.3	▲5.2	90.3	92.9	2.9
東北	95.3	96.3	1.0	92.7	98.9	6.7
全国	100.0	96.7	▲3.3	97.0	100.1	3.2

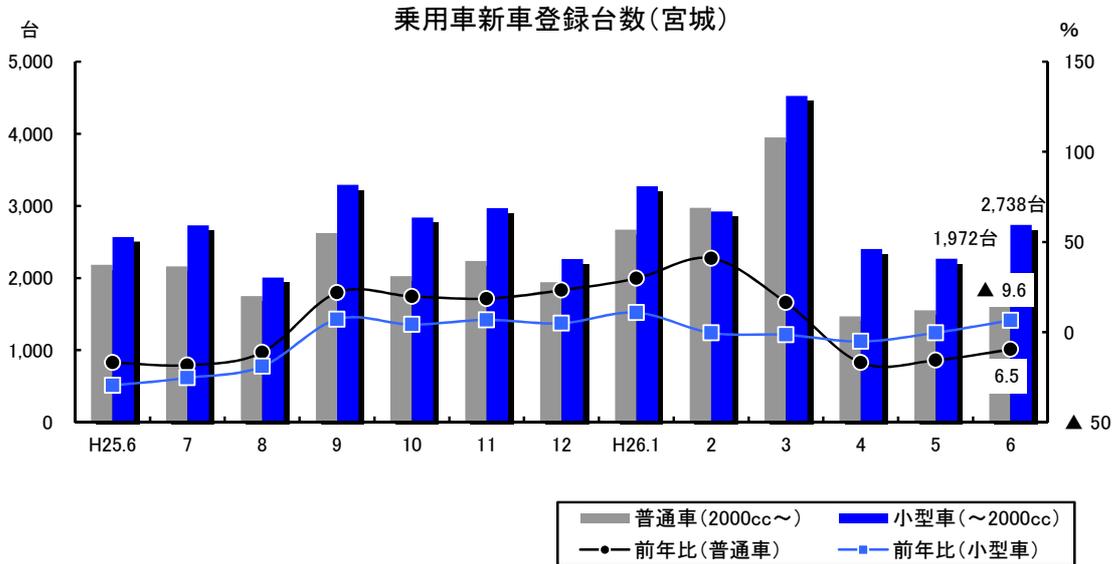
大型小売店販売額（仙台）（資料：経済産業省）

百貨店+スーパー 6月の百貨店とスーパーの販売額の合計金額は194億円で、前年同月比で0.2%の減少となった。



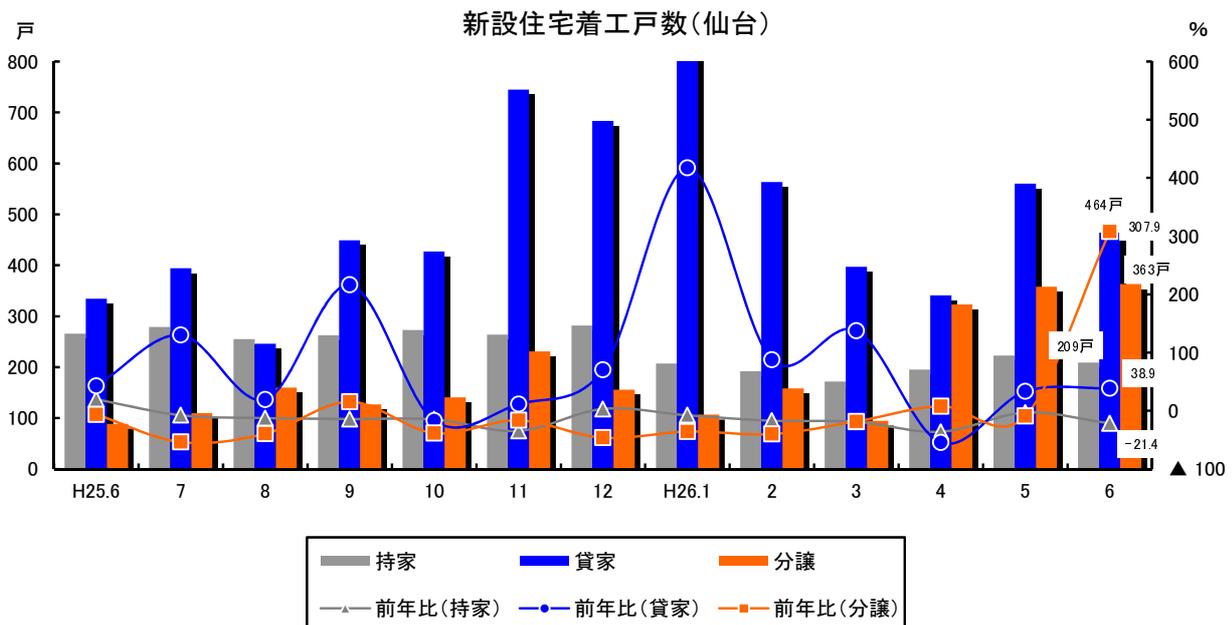
乗用車（普通車・小型車）新車登録台数（宮城） （資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

6月の乗用車（普通車・小型車）新車登録台数は4,710台で、前年同月比で0.9%の減少となった。排気量2,000ccを超える普通車は1,972台で前年同月比9.6%の減少、2,000cc以下の小型車は2,738台で前年同月比6.5%の増加となっている。



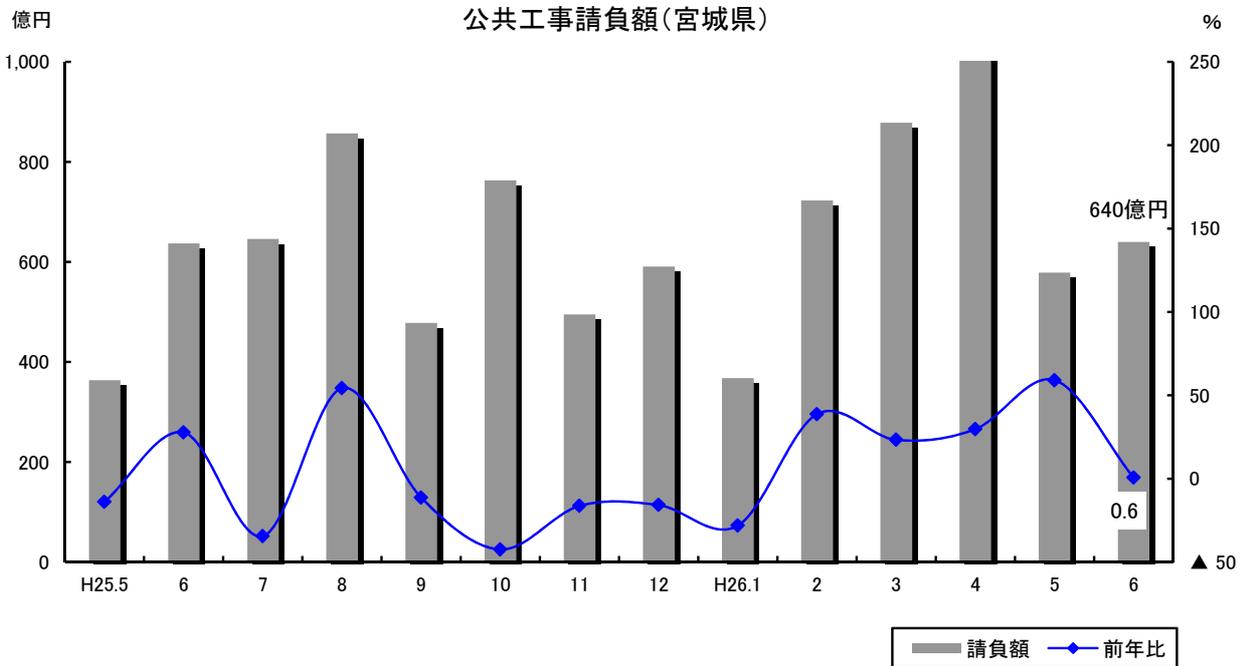
新設住宅着工戸数（仙台） （資料：国土交通省）

6月の新設住宅着工戸数は1,042戸で、前年同月比で51.2%の増加となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が209戸で前年比21.4%の減少、「貸家」は464戸で前年比38.9%の増加、「分譲」は363戸で前年比307.9%の増加となった。



公共工事請負額（宮城） （資料：東日本建設業保証（株））

6月の公共工事請負額（宮城県内）は640億円で、前年同月比で0.6%の増加となった。



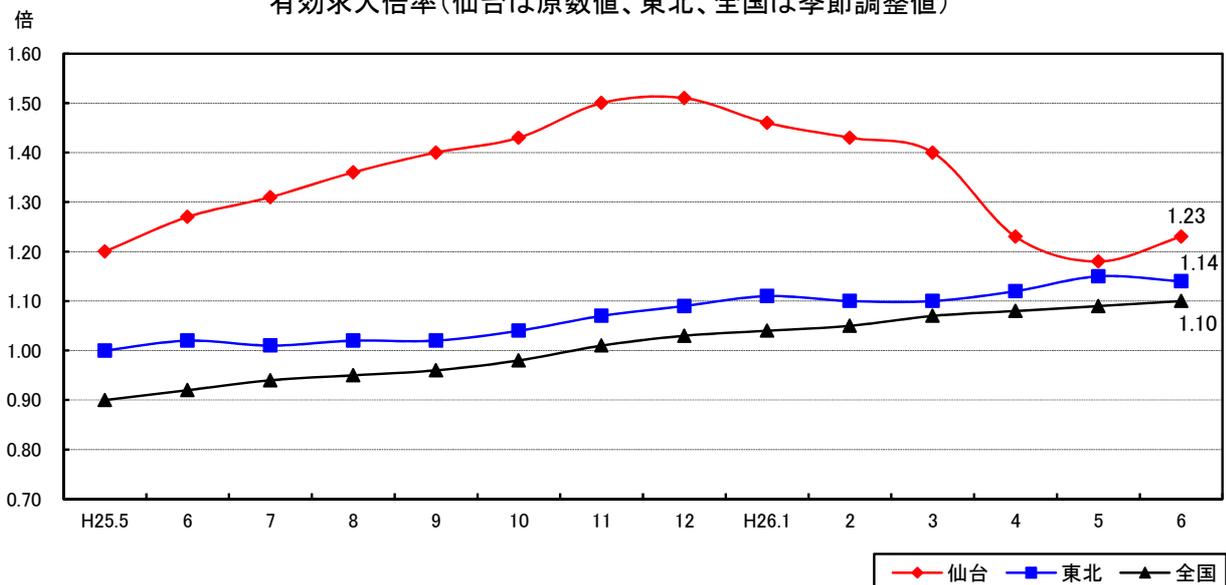
有効求人倍率（仙台及び周辺市町村） （資料：仙台公共職業安定所）

6月の仙台（仙台市、名取市、岩沼市、亶理郡）の有効求人倍率（パートを含む原数値）は1.23倍で、前月比で0.05ポイントの上昇となった。

※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙台わかものハローワーク取扱分を含める。

なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26年3月31日で廃止している。

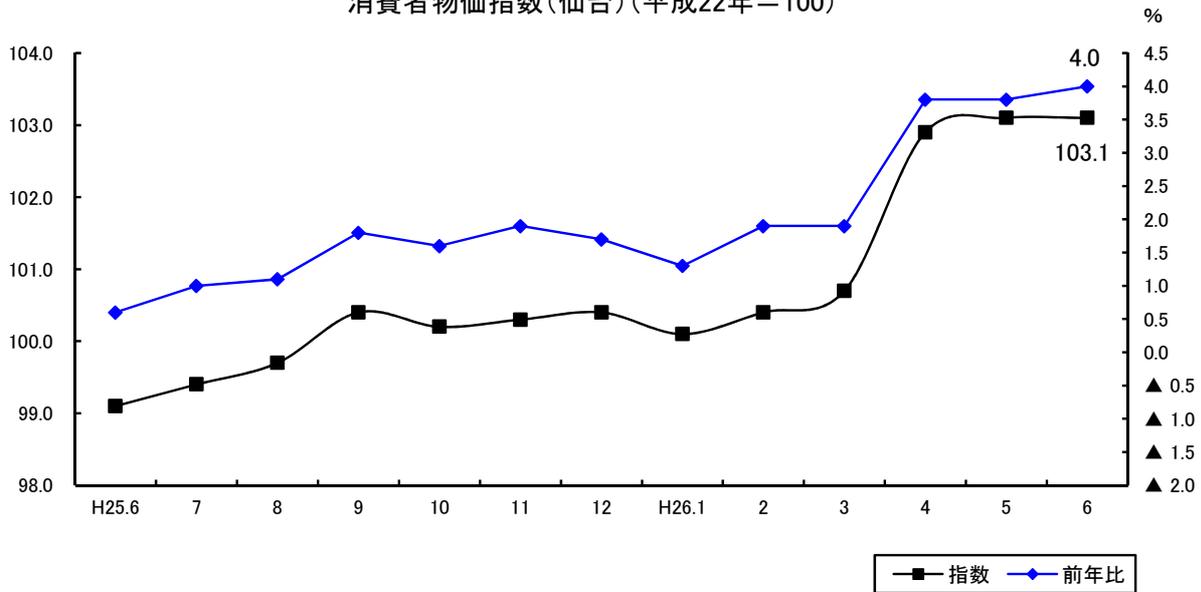
有効求人倍率(仙台は原数値、東北、全国は季節調整値)



消費者物価指数（仙台） （資料：宮城県統計課）

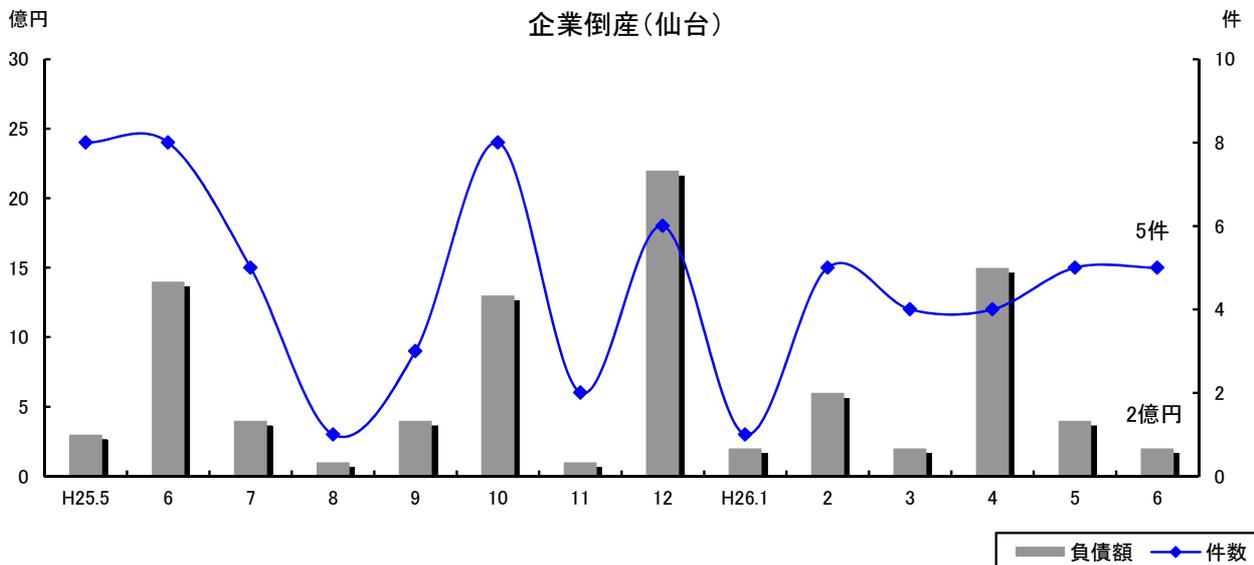
6月の消費者物価総合指数は、平成22年を100として103.1となり、前月比は同水準であった。また、前年同月比では4.0%の上昇となった。10大費目別に前年同月比をみると、全ての費目で上昇した。

消費者物価指数(仙台) (平成22年=100)



企業倒産（仙台） （資料：(株)東京商工リサーチ）

6月の負債額1,000万円以上の倒産件数は5件、負債総額は2億円となった。これは前年同月比で、件数は3件の減少、負債総額は約12億円の減少となっている。



② 主要経済指標一覧表

	生産									個人消費					
	鉱工業生産指数(平成22年=100) (季節調整済.前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全国			東北			宮城			全国		東北		仙台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成21年	86.5	-	▲ 21.9	85.7	-	▲ 22.4	94.6	-	▲ 23.2	71,772	▲ 11.2	235,591	▲ 11.6	※	-
平成22年	100.0	-	15.6	100.0	-	16.7	100.0	-	5.7	68,418	▲ 4.7	224,197	▲ 4.8	※	-
平成23年	97.2	-	▲ 2.8	89.3	-	▲ 10.7	70.7	-	▲ 29.3	66,606	▲ 2.6	213,082	▲ 5.0	※	-
平成24年	97.8	-	0.6	95.4	-	6.8	96.7	-	36.8	66,389	▲ 0.3	221,839	4.1	※	-
平成25年	97.0	-	▲ 0.8	93.5	-	▲ 2.0	94.6	-	▲ 2.2	67,195	1.2	220,446	▲ 0.6	※	-
24年10月～12月	94.1	▲ 1.9	▲ 5.9	91.4	▲ 2.8	▲ 3.1	93.1	▲ 10.5	28.6	19,053	▲ 1.2	62,904	▲ 2.3	※	-
25年1月～3月	94.6	0.5	▲ 7.8	90.6	▲ 0.9	▲ 8.3	96.2	3.3	9.9	16,465	0.6	55,076	▲ 1.1	※	-
4月～6月	96.1	1.6	▲ 3.0	91.6	1.1	▲ 6.3	94.2	▲ 2.1	▲ 7.4	15,992	3.0	51,849	▲ 0.4	※	-
7月～9月	97.8	1.8	2.3	93.9	2.5	▲ 0.7	90.9	▲ 3.5	▲ 12.7	15,504	0.4	50,672	▲ 1.0	※	-
10月～12月	99.6	1.8	5.8	97.8	4.2	8.1	97.2	6.9	4.1	19,235	1.0	62,850	▲ 0.1	※	-
26年1月～3月	102.5	2.9	8.2	98.4	0.6	8.6	100.2	3.1	2.1	18,193	10.5	59,810	8.6	※	-
平成25年1月	94.0	▲ 0.7	▲ 6.4	90.1	▲ 2.0	▲ 6.8	95.0	7.3	17.9	5,907	▲ 1.1	19,033	▲ 3.2	※	-
2月	94.8	0.9	▲ 10.0	90.7	0.7	▲ 9.9	94.8	▲ 0.2	5.9	4,669	▲ 0.5	15,324	▲ 3.3	※	-
3月	95.1	0.3	▲ 7.0	91.1	0.4	▲ 7.9	98.8	4.2	7.4	5,888	3.4	20,719	2.6	※	-
4月	95.7	0.6	▲ 3.2	90.8	▲ 0.3	▲ 6.4	93.4	▲ 5.5	▲ 4.9	5,154	▲ 0.6	17,214	▲ 3.1	※	-
5月	97.7	2.1	▲ 1.0	92.4	1.8	▲ 5.1	95.9	2.7	▲ 8.3	5,252	2.4	16,655	▲ 2.0	※	-
6月	95.0	▲ 2.8	▲ 4.7	91.6	▲ 0.9	▲ 7.4	93.3	▲ 2.7	▲ 8.8	5,586	7.1	17,980	3.8	※	-
7月	97.6	2.7	1.9	94.1	2.7	▲ 0.4	92.8	▲ 0.5	▲ 13.1	6,041	▲ 2.7	18,899	▲ 4.8	※	-
8月	97.1	▲ 0.5	▲ 0.6	94.3	0.2	▲ 1.9	91.1	▲ 1.8	▲ 10.7	4,653	2.4	15,733	▲ 0.1	※	-
9月	98.6	1.5	5.3	93.2	▲ 1.2	▲ 0.1	88.9	▲ 2.4	▲ 14.3	4,811	2.5	16,040	3.1	※	-
10月	99.2	0.6	5.4	96.3	3.3	6.8	95.1	7.0	▲ 5.0	5,303	▲ 0.9	17,859	▲ 2.6	※	-
11月	99.5	0.3	4.8	98.8	2.6	7.8	98.8	3.9	4.5	6,108	2.1	19,935	2.7	※	-
12月	100.0	0.5	7.2	98.2	▲ 0.6	10.0	97.8	▲ 1.0	13.9	7,824	1.4	25,056	▲ 0.4	※	-
平成26年1月	103.9	3.9	10.6	99.9	1.7	11.0	99.2	1.4	4.4	6,049	2.4	19,890	4.5	※	-
2月	101.5	▲ 2.3	7.0	95.5	▲ 4.4	5.3	94.9	▲ 4.3	0.1	4,785	2.5	15,294	▲ 0.2	※	-
3月	102.2	0.7	7.4	99.8	4.5	9.6	106.4	12.1	1.7	7,359	25.0	24,626	18.9	※	-
4月	99.3	▲ 2.8	3.8	96.0	▲ 3.8	5.7	102.2	▲ 3.9	10.1	4,611	▲ 10.5	14,975	▲ 13.0	※	-
5月	100.0	0.7	1.0	95.3	▲ 0.7	1.7	99.5	▲ 2.6	5.6	5,113	▲ 2.6	16,123	▲ 3.2	※	-
6月	96.7	▲ 3.3	3.2	96.3	1.0	6.7	94.3	▲ 5.2	2.9	5,402	▲ 3.3	16,828	▲ 6.4	※	-
資料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

※大型小売店販売額の仙台市の平成24年10月から平成26年3月までの数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載している。

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
125,986	▲ 2.1	926,428	▲ 0.9	※221,918	▲ 3.9	2,634,058	▲ 5.7	186,368	▲ 1.2	50,409	▲ 1.9	20,242	2.6	30,167	▲ 4.8
127,373	▲ 0.5	948,403	▲ 0.5	※220,335	▲ 1.2	2,920,499	10.9	205,888	10.5	55,588	10.3	23,466	15.9	32,122	6.5
129,327	0.0	980,273	0.7	※223,857	1.1	2,381,121	▲ 18.5	179,713	▲ 12.7	56,436	1.5	22,648	▲ 3.5	33,788	5.2
129,527	0.2	1,026,422	4.7	※240,751	7.5	3,008,634	26.4	231,127	28.6	66,610	18.0	27,672	22.2	38,938	15.2
130,579	0.2	1,032,376	0.6	※239,706	▲ 0.4	2,865,354	▲ 4.8	213,327	▲ 7.7	60,065	▲ 9.8	26,098	▲ 5.7	33,967	▲ 12.8
34,297	0.7	267,551	3.2	※65,136	▲ 0.6	595,121	▲ 6.1	44,750	▲ 6.5	12,824	▲ 16.4	5,158	▲ 21.8	7,666	▲ 12.4
31,245	▲ 1.5	249,935	▲ 1.0	※58,348	▲ 0.9	835,733	▲ 14.9	62,659	▲ 14.7	18,040	▲ 17.1	7,556	▲ 17.9	10,484	▲ 16.5
31,790	0.7	250,794	0.8	※57,554	▲ 0.6	611,739	▲ 10.0	47,644	▲ 13.3	13,171	▲ 17.9	5,792	▲ 11.3	7,379	▲ 22.4
32,505	0.6	258,085	0.2	※58,029	▲ 1.4	721,416	▲ 4.0	52,097	▲ 10.2	14,570	▲ 8.9	6,540	▲ 3.5	8,030	▲ 12.8
35,039	1.0	273,562	2.2	※65,776	1.0	696,466	17.0	50,927	13.8	14,284	11.4	6,210	20.4	8,074	5.3
33,175	5.0	260,411	4.2	※63,320	8.5	979,629	17.2	72,597	15.9	20,310	12.6	9,589	26.9	10,721	2.3
10,965	▲ 3.9	87,260	▲ 5.1	※20,585	▲ 1.3	205,941	▲ 13.5	15,267	▲ 13.4	5,010	▲ 14.4	2,056	▲ 15.4	2,954	▲ 13.6
9,570	▲ 4.0	76,461	▲ 3.4	※17,361	▲ 3.0	261,062	▲ 13.3	17,507	▲ 13.9	5,047	▲ 17.6	2,109	▲ 16.0	2,938	▲ 18.8
10,710	3.6	86,215	5.8	※20,401	1.4	368,730	▲ 16.8	29,885	▲ 15.7	7,983	▲ 18.4	3,391	▲ 20.5	4,592	▲ 16.8
10,354	▲ 1.2	81,514	▲ 1.2	※19,143	▲ 2.4	187,420	0.4	15,625	▲ 6.3	4,301	▲ 11.0	1,769	▲ 6.5	2,532	▲ 13.9
10,637	0.1	84,277	0.4	※18,986	▲ 0.3	191,560	▲ 9.0	14,689	▲ 12.4	4,118	▲ 16.4	1,842	▲ 8.6	2,276	▲ 21.8
10,799	3.2	85,003	3.1	※19,425	0.9	232,759	▲ 17.6	17,330	▲ 19.3	4,752	▲ 24.3	2,181	▲ 16.9	2,571	▲ 29.6
11,086	0.4	84,995	▲ 0.2	※20,718	▲ 4.4	249,318	▲ 15.5	18,741	▲ 19.3	4,893	▲ 22.4	2,163	▲ 18.3	2,730	▲ 25.4
11,170	0.2	92,530	▲ 0.3	※18,672	▲ 1.1	188,521	▲ 7.9	13,598	▲ 14.6	3,760	▲ 15.6	1,752	▲ 11.2	2,008	▲ 19.0
10,248	1.2	80,561	1.3	※18,638	2.0	283,577	12.6	19,758	4.6	5,917	13.2	2,625	21.9	3,292	7.1
10,608	1.6	82,916	2.7	※19,347	▲ 0.4	232,159	18.5	17,794	13.3	4,869	10.2	2,029	19.8	2,840	4.2
10,855	0.8	83,782	1.2	※20,679	3.1	241,856	13.4	18,247	10.7	5,208	11.6	2,238	18.6	2,970	6.8
13,575	0.7	106,864	2.7	※25,750	0.4	222,451	19.6	14,886	18.5	4,207	12.6	1,943	23.2	2,264	4.9
11,068	▲ 0.2	85,958	▲ 1.5	※21,207	3.0	263,978	28.2	18,863	23.6	5,941	18.6	2,669	29.8	3,272	10.8
9,905	2.3	77,622	1.5	※17,799	2.5	299,334	14.7	20,944	19.6	5,898	16.9	2,973	41.0	2,925	▲ 0.4
12,202	12.6	96,831	12.3	※24,315	19.2	416,317	12.9	32,790	9.7	8,471	6.1	3,947	16.4	4,524	▲ 1.5
10,066	▲ 3.9	79,131	▲ 2.9	※17,949	▲ 6.2	165,373	▲ 11.8	14,153	▲ 9.4	3,869	▲ 10.0	1,469	▲ 17.0	2,400	▲ 5.2
10,811	0.5	85,997	2.0	※19,064	0.4	178,275	▲ 6.9	12,990	▲ 11.6	3,820	▲ 7.2	1,554	▲ 15.6	2,266	▲ 0.4
10,915	▲ 0.1	85,939	1.1	※19,394	▲ 0.2	228,550	▲ 1.8	16,611	▲ 4.1	4,710	▲ 0.9	1,972	▲ 9.6	2,738	6.5

経済産業省
(大臣官房調査統計グループ編商業販売統計月報)

(社)日本自動車販売協会連合会

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成21年	291,737	▲ 1.7	278,708	▲ 2.4	288,513	▲ 1.4	788,410	▲ 27.9	40,271	▲ 22.7	5,870	▲ 33.3	1,877	▲ 1.9
平成22年	290,244	▲ 0.5	285,473	2.4	287,507	▲ 0.3	813,126	3.1	40,097	▲ 0.4	6,236	6.2	2,188	16.6
平成23年	282,966	▲ 2.5	271,255	▲ 5.0	247,346	▲ 14.0	834,117	2.6	38,370	▲ 4.3	5,937	▲ 4.8	2,399	9.6
平成24年	286,169	1.1	279,209	2.9	295,433	19.4	882,797	5.8	53,676	39.9	9,859	66.1	3,581	49.3
平成25年	290,454	1.5	268,023	▲ 4.0	289,429	▲ 2.0	979,683	11.0	65,572	22.2	10,623	7.7	3,083	▲ 13.9
24年10月～12月	294,500	▲ 0.4	284,462	▲ 0.8	327,600	11.8	240,340	15.0	16,737	57.2	3,370	113.8	996	25.4
25年1月～3月	291,066	2.1	257,457	▲ 7.1	303,319	10.6	209,714	5.1	11,861	23.6	2,044	▲ 5.9	667	▲ 23.1
4月～6月	285,388	▲ 0.4	263,165	▲ 5.7	306,818	7.6	241,349	11.8	17,034	29.4	3,089	35.2	800	▲ 2.3
7月～9月	283,812	1.8	265,354	▲ 3.9	256,327	▲ 13.0	257,683	13.5	17,501	23.4	2,286	12.5	797	▲ 11.3
10月～12月	301,552	2.4	286,116	0.6	291,252	▲ 11.1	271,279	12.9	19,176	14.6	3,204	▲ 4.9	819	▲ 17.8
26年1月～3月	303,041	4.1	273,288	6.1	273,666	▲ 9.8	216,943	3.4	14,558	22.7	2,977	45.6	571	▲ 14.4
平成25年1月	288,934	2.1	248,745	▲ 11.3	309,141	12.3	69,289	5.0	3,712	4.5	600	▲ 28.4	224	▲ 29.3
2月	268,099	0.1	230,992	▲ 8.9	262,545	1.9	68,969	3.0	3,953	37.9	948	46.1	231	▲ 10.1
3月	316,166	4.1	292,636	▲ 1.8	338,270	16.7	71,456	7.3	4,196	32.0	496	▲ 27.7	212	▲ 27.6
4月	304,382	0.8	272,988	▲ 6.9	297,766	▲ 1.7	77,894	5.8	5,800	21.8	1,353	34.6	304	4.1
5月	282,366	▲ 1.9	267,348	▲ 0.4	357,390	38.6	79,751	14.5	5,241	25.3	1,047	44.0	230	▲ 24.6
6月	269,418	▲ 0.1	249,161	▲ 9.5	265,296	▲ 9.9	83,704	15.3	5,993	42.2	689	24.8	266	19.8
7月	286,098	1.0	262,136	▲ 5.5	265,794	▲ 18.4	84,801	12.4	6,365	31.9	785	10.3	279	▲ 7.6
8月	284,646	▲ 0.5	265,689	▲ 12.6	264,752	▲ 11.8	84,343	8.8	5,392	19.1	662	▲ 13.0	255	▲ 12.4
9月	280,692	5.2	268,237	8.7	238,436	▲ 7.7	88,539	19.4	5,744	18.9	839	50.1	263	▲ 14.1
10月	290,676	2.3	275,894	1.3	286,383	▲ 4.9	90,226	7.1	6,172	2.1	842	▲ 20.6	273	▲ 14.7
11月	279,546	2.1	254,555	▲ 9.2	264,295	▲ 19.0	91,475	14.1	6,249	1.8	1,241	▲ 7.8	264	▲ 34.5
12月	334,433	2.7	327,898	9.0	323,077	▲ 9.1	89,578	18.0	6,755	48.4	1,121	16.4	282	3.3
平成26年1月	297,070	2.8	274,019	10.2	270,872	▲ 12.4	77,843	12.3	5,021	35.3	1,400	133.3	207	▲ 7.6
2月	266,610	▲ 0.6	249,319	7.9	244,347	▲ 6.9	69,689	1.0	4,713	19.2	913	▲ 3.7	192	▲ 16.9
3月	345,443	9.3	296,525	1.3	305,779	▲ 9.6	69,411	▲ 2.9	4,824	15.0	664	33.9	172	▲ 18.9
4月	302,141	▲ 0.7	267,774	▲ 1.9	251,305	▲ 15.6	75,286	▲ 3.3	4,889	▲ 15.7	860	▲ 36.4	195	▲ 35.9
5月	271,411	▲ 3.9	251,702	▲ 5.9	271,845	▲ 23.9	67,791	▲ 15.0	5,134	▲ 2.0	1,144	9.3	223	▲ 3.0
6月	272,791	1.3	236,466	▲ 5.1	320,087	20.7	75,757	▲ 9.5	6,280	4.8	1,042	51.2	209	▲ 21.4
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資				雇用								
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)		
仙 台				全 国	東 北	宮 城		全 国	仙 台		全 国	東 北	仙 台	全 国	宮 城	
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(原数値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	倍(原数値)	倍(原数値)						倍(原数値)					
2,672	▲ 31.2	1,271	▲ 55.9	4.9	13.8	289,457	39.7	▲ 23.0	73,697	▲ 15.5	0.47	0.35	0.46	▲ 32.2	12.4	▲ 24.5
2,201	▲ 17.6	1,807	42.2	▲ 8.8	▲ 15.3	210,436	▲ 27.3	9.3	79,777	8.2	0.52	0.43	0.52	33.0	15.1	27.0
1,972	▲ 10.4	1,557	▲ 13.8	▲ 0.5	38.4	330,869	57.2	14.7	111,333	39.6	0.65	0.56	0.86	0.8	14.5	0.8
3,657	85.4	2,553	64.0	10.3	58.1	800,728	142.0	12.5	150,673	35.3	0.80	0.86	1.26	0.2	16.4	1.7
5,125	40.1	2,250	▲ 11.9	17.7	22.2	740,515	▲ 7.5	7.8	154,843	2.8	0.93	1.02	1.37	3.8	17.6	6.4
1,580	351.4	794	86.8	17.7	56.5	262,307	63.8	9.4	36,010	11.6	0.82	0.93	1.35	▲ 8.3	15.8	▲ 4.4
677	8.3	545	▲ 14.7	▲ 6.0	14.0	174,749	13.4	5.9	40,426	3.4	0.85	0.98	1.39	▲ 5.3	16.5	▲ 0.6
1,504	61.2	780	53.2	25.2	40.5	182,714	3.7	6.9	38,947	4.5	0.90	1.00	1.25	▲ 0.2	16.6	1.6
1,089	109.8	397	▲ 35.0	22.5	24.5	198,083	▲ 4.8	8.8	39,025	1.9	0.95	1.02	1.36	7.2	18.3	9.5
1,855	17.4	528	▲ 33.5	5.0	▲ 7.0	184,969	▲ 29.5	9.5	36,445	1.2	1.01	1.07	1.48	14.0	18.9	15.2
2,046	202.2	360	▲ 33.9	16.8	36.2	196,980	12.7	8.5	37,790	▲ 6.5	1.05	1.10	1.43	15.1	18.1	9.3
210	▲ 13.6	166	▲ 31.4	6.7	41.7	51,260	63.6	9.4	13,438	0.6	0.84	0.97	1.35	▲ 6.7	14.8	▲ 2.6
300	40.2	263	48.6	▲ 4.8	43.0	52,198	33.9	4.7	13,800	5.7	0.85	0.98	1.43	▲ 6.0	17.8	▲ 0.5
167	▲ 0.6	116	▲ 47.3	▲ 11.7	▲ 4.1	71,291	▲ 14.9	3.6	13,188	3.9	0.87	0.98	1.40	▲ 3.6	17.0	1.2
750	53.7	299	32.9	28.6	61.6	82,656	▲ 1.8	10.5	13,092	6.3	0.88	0.99	1.27	▲ 1.2	16.8	4.9
420	99.1	392	107.4	24.8	15.3	36,399	▲ 14.0	6.5	13,104	4.9	0.90	1.00	1.20	▲ 0.7	16.1	0.6
334	42.7	89	▲ 6.3	21.7	30.7	63,569	27.6	3.8	12,751	2.3	0.92	1.02	1.27	1.3	16.8	▲ 0.7
394	130.4	110	▲ 53.6	29.4	17.2	64,642	▲ 34.5	13.0	12,923	1.2	0.94	1.01	1.31	4.4	18.6	16.2
246	19.4	160	▲ 39.4	7.9	19.0	85,674	54.2	4.3	13,073	2.2	0.95	1.02	1.36	7.2	17.8	2.3
449	216.2	127	15.5	29.4	39.6	47,767	▲ 11.4	9.2	13,029	2.4	0.96	1.02	1.40	10.3	18.5	10.8
427	▲ 16.8	141	▲ 38.2	3.5	▲ 15.0	76,287	▲ 42.5	10.8	14,077	▲ 2.0	0.98	1.04	1.43	13.0	18.4	18.0
745	11.7	231	▲ 16.3	4.9	7.8	49,538	▲ 16.4	6.9	12,106	3.7	1.01	1.07	1.50	15.5	18.7	13.3
683	70.8	156	▲ 46.2	7.5	▲ 8.7	59,144	▲ 15.9	10.9	10,262	2.9	1.03	1.09	1.51	13.3	19.6	14.6
1,086	417.1	107	▲ 35.5	28.8	80.0	36,796	▲ 28.2	12.9	13,684	1.8	1.04	1.11	1.46	17.0	16.1	8.8
563	87.7	158	▲ 39.9	3.7	13.5	72,339	38.6	7.1	12,266	▲ 11.1	1.05	1.10	1.43	14.0	19.1	7.2
397	137.7	95	▲ 18.1	18.1	30.1	87,845	23.2	5.4	11,840	▲ 10.2	1.07	1.10	1.40	14.8	19.0	11.7
341	▲ 54.5	323	8.0	10.0	3.5	107,096	29.6	10.0	11,961	▲ 8.6	1.08	1.12	1.23	10.4	18.2	8.3
560	33.3	358	▲ 8.7	57,890	59.0	4.0	10,939	▲ 16.5	1.09	1.15	1.18	9.2
464	38.9	363	307.9	63,958	0.6	8.1	11,426	▲ 10.4	1.10	1.14	1.23	4.9
国土交通省				東日本建設業保証(株)				厚生 労働省	仙台公共 職業安定所	厚生 労働省	東北 6県 労働局	仙台公 共職業 安定所	厚生 労働省	宮城県		

※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙
台わかものハローワーク取扱分を含める。なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26
年3月31日で廃止している。
※1年毎の値については、年度平均の値で掲載している。

	物 価						金 融								
	消費者物価指数 (平成22年=100)						金融機関預金残高(末残)					金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台		
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	
平成21年	100.7	-	▲ 1.4	100.8	-	▲ 1.7	2.1	3.1	75,048	3.2	▲ 1.7	0.3	46,088	0.4	
平成22年	100.0	-	▲ 0.7	100.0	-	▲ 0.8	1.6	2.3	76,016	1.3	▲ 1.7	▲ 0.3	45,395	▲ 1.5	
平成23年	99.7	-	▲ 0.3	99.3	-	▲ 0.7	3.3	10.4	94,683	24.6	0.9	1.6	47,045	3.6	
平成24年	99.7	-	0.0	98.8	-	▲ 0.5	2.5	5.4	97,875	3.4	1.6	3.3	49,753	5.8	
平成25年	100.0	-	0.3	99.5	-	0.7	...	6.3	102,620	4.8	...	2.9	51,191	2.9	
24年10月～12月	99.4	0.0	▲ 0.2	98.6	0.0	▲ 0.2	2.5	5.4	97,875	3.4	1.6	3.3	49,753	5.8	
25年1月～3月	99.3	▲ 0.1	▲ 0.6	98.8	0.2	▲ 0.1	3.0	6.1	98,974	3.2	2.3	2.8	51,497	4.0	
4月～6月	99.8	0.5	▲ 0.2	99.2	0.4	0.1	3.9	7.1	102,653	5.2	2.8	2.9	49,904	3.9	
7月～9月	100.3	0.5	0.9	99.8	0.6	1.2	3.9	6.3	101,959	4.7	2.9	2.2	50,447	3.0	
10月～12月	100.8	0.5	1.4	100.3	0.5	1.7	4.0	6.3	102,620	4.8	3.2	2.9	51,191	2.9	
26年1月～3月	100.8	0.0	1.5	100.4	0.1	1.6	102,413	3.5	53,029	3.0	
平成25年1月	99.3	0.0	▲ 0.3	98.9	0.2	0.3	2.4	6.8	97,587	3.2	1.9	3.2	49,914	6.1	
2月	99.2	▲ 0.2	▲ 0.7	98.6	▲ 0.3	▲ 0.5	2.7	7.1	98,752	3.3	2.0	3.5	50,968	7.6	
3月	99.4	0.2	▲ 0.9	98.8	0.2	▲ 0.5	3.0	6.1	98,974	3.2	2.3	2.8	51,497	4.0	
4月	99.7	0.3	▲ 0.7	99.1	0.3	▲ 0.5	3.4	6.2	102,132	3.8	2.2	2.4	50,032	3.2	
5月	99.8	0.1	▲ 0.3	99.3	0.2	0.2	3.7	6.4	101,292	4.2	2.7	2.6	49,859	2.9	
6月	99.8	0.0	0.2	99.1	▲ 0.2	0.6	3.9	7.1	102,653	5.2	2.8	2.9	49,904	3.9	
7月	100.0	0.2	0.7	99.4	0.3	1.0	3.9	6.5	101,931	5.1	3.0	2.9	49,846	4.2	
8月	100.3	0.3	0.9	99.7	0.3	1.1	4.0	6.3	101,395	4.6	3.4	2.6	50,064	3.9	
9月	100.6	0.3	1.1	100.4	0.8	1.8	3.9	6.3	101,959	4.7	2.9	2.2	50,447	3.0	
10月	100.7	0.1	1.1	100.2	▲ 0.2	1.6	3.9	6.3	101,910	5.3	3.0	2.5	50,378	3.6	
11月	100.8	0.0	1.5	100.3	0.0	1.9	4.2	6.4	101,809	5.1	3.4	2.7	50,629	3.3	
12月	100.9	0.1	1.6	100.4	0.1	1.7	4.0	6.3	102,620	4.8	3.2	2.9	51,191	2.9	
平成26年1月	100.7	▲ 0.2	1.4	100.1	▲ 0.3	1.3	3.9	4.4	102,206	4.7	3.2	2.8	51,066	2.3	
2月	100.7	0.0	1.5	100.4	0.3	1.9	3.6	4.4	102,523	3.8	2.8	2.5	51,550	1.1	
3月	101.0	0.3	1.6	100.7	0.3	1.9	102,413	3.5	53,029	3.0	
4月	103.1	2.1	3.4	102.9	2.2	3.8	
5月	103.5	0.4	3.7	103.1	0.2	3.8	
6月	103.1	0.0	4.0	
資 料	総務省			宮城県			日本 銀行	東北 財務局	宮城県銀行協会		日本 銀行	東北 財務局	宮城県銀行協会		

※金融機関預金・貸出残高の全国・東北には、信用組合・農林漁業金融機関・労働金庫分は含まない。

倒産（負債総額1千万円以上）

倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
15,480	▲ 1.1	731	▲ 19.9	87	▲ 11.2	69,301	▲ 43.6	1,905	▲ 38.9	1,818,300	▲ 40.5
13,321	▲ 13.9	605	▲ 17.2	92	5.7	71,608	3.3	1,550	▲ 18.6	2,442,200	34.3
12,734	▲ 4.4	452	▲ 25.3	54	▲ 41.3	35,929	▲ 49.8	1,547	▲ 0.2	3,872,300	58.6
12,124	▲ 4.8	343	▲ 24.1	37	▲ 31.5	38,346	6.7	1,338	▲ 13.5	1,022,800	▲ 73.6
10,855	▲ 10.5	367	7.0	63	70.3	27,824	▲ 27.4	720	▲ 46.2	1,224,400	19.7
2,889	▲ 6.9	81	▲ 9.0	9	▲ 30.8	7,115	1.6	152	▲ 46.9	89,100	34.8
2,779	▲ 12.7	99	12.5	18	100.0	5,557	▲ 57.7	207	▲ 32.3	338,200	▲ 30.9
2,841	▲ 9.1	94	10.6	20	233.3	12,430	79.3	210	▲ 39.4	435,700	341.4
2,664	▲ 8.9	76	▲ 14.6	9	▲ 30.8	5,560	▲ 50.1	147	▲ 72.4	97,400	▲ 71.8
2,571	▲ 11.0	98	21.0	16	77.8	4,276	▲ 39.9	155	2.4	353,100	296.3
2,460	▲ 11.5	88	▲ 11.1	10	▲ 44.4	5,483	▲ 1.3	117	▲ 43.7	106,000	▲ 68.7
934	▲ 5.1	31	10.7	3	0.0	2,246	▲ 35.7	92	23.6	14,100	▲ 11.9
916	▲ 11.7	34	30.8	9	350.0	1,720	▲ 72.7	75	▲ 45.3	228,600	696.5
929	▲ 19.9	34	0.0	6	50.0	1,591	▲ 52.3	41	▲ 57.2	95,500	▲ 78.5
899	▲ 10.4	30	0.0	4	300.0	6,860	199.6	74	▲ 47.3	269,200	5627.7
1,045	▲ 8.9	27	▲ 6.9	8	166.7	1,733	▲ 38.6	39	▲ 66.1	26,800	257.3
897	▲ 8.0	37	42.3	8	300.0	3,837	111.3	97	6.7	139,700	61.5
1,025	▲ 0.1	26	▲ 3.7	5	25.0	1,996	▲ 72.4	26	▲ 40.7	40,600	▲ 3.1
819	▲ 15.3	21	▲ 38.2	1	▲ 83.3	1,663	▲ 23.3	22	▲ 94.5	12,200	▲ 71.1
820	▲ 11.9	29	3.6	3	0.0	1,902	8.9	99	9.7	44,600	▲ 82.9
959	▲ 7.3	31	▲ 16.2	8	60.0	1,553	▲ 35.1	36	▲ 50.0	126,900	84.7
862	▲ 10.6	34	78.9	2	▲ 33.3	1,379	▲ 47.7	45	▲ 0.6	5,200	▲ 50.0
750	▲ 15.7	33	32.0	6	500.0	1,344	▲ 35.5	75	114.6	221,000	2110.0
864	▲ 7.5	33	6.5	1	▲ 66.7	3,151	40.3	48	▲ 47.8	20,000	41.8
782	▲ 14.6	25	▲ 26.5	5	▲ 44.4	1,162	▲ 72.7	36	▲ 51.9	62,700	▲ 72.6
814	▲ 12.4	30	▲ 11.8	4	▲ 33.3	1,170	▲ 52.3	33	▲ 19.2	23,300	▲ 75.6
914	1.7	33	10.0	4	0.0	1,411	▲ 79.4	96	29.8	148,300	▲ 44.9
834	▲ 20.2	25	▲ 7.4	5	▲ 37.5	1,726	▲ 0.4	28	▲ 29.2	38,000	41.8
865	▲ 3.6	32	▲ 13.5	5	▲ 37.5	1,920	▲ 50.0	34	▲ 65.0	23,600	▲ 83.1

(株)東京商工リサーチ

はじめに「ご記入者」、「電話番号」欄をご記入ください。

ご記入者 部課名	役職	ご芳名	電話番号
----------	----	-----	------

※名称に支社・支店名が記載されている場合は、当該支社・支店に限定してお答えください。

設問1 貴事業所の売上、収益等の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成26年4月～6月期)の実績 ← 前年同期(平成25年4月～6月期)と比べて。

来期(平成26年7月～9月期)の見通し ← 前年同期(平成25年7月～9月期)と比べて。

設問1-1 <売上高>

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
-------	---------	------------	---------

来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する
--------	---------	----------	---------

設問1-2 <販売数量>

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
-------	---------	------------	---------

来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する
--------	---------	----------	---------

設問1-3 <経常利益>

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
-------	---------	------------	---------

来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する
--------	---------	----------	---------

設問2 貴事業所の製品単価、原材料価格の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成26年4月～6月期)の実績 ← 前期(平成26年1月～3月期)と比べて。

来期(平成26年7月～9月期)の見通し ← 今期(平成26年4月～6月期)と比べて。

設問2-1 <製(商)品単価> ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
-------	---------	------------	---------

来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する
--------	---------	----------	---------

設問2-2 <原材料(仕入)価格> ※原材料を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
-------	---------	------------	---------

来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する
--------	---------	----------	---------

設問3 貴事業所の今期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成26年4月～6月期)の状況

設問3-1 <製(商)品在庫> ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-2 <労働力> ※パートタイム、アルバイト等の非正規雇用従業員を含みます。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-3 <生産・営業用設備>

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-4 <資金繰り>

今期の状況	1. 楽である	2. やや楽である	3. 普通	4. やや苦しい	5. 苦しい
-------	---------	-----------	-------	----------	--------

設問 4 金融機関の貸出の対応について、おたずねします。

今期(平成26年4月～6月期)における対応状況

設問 4-1 <金融機関の対応>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。※金融機関から融資等を受けていない場合は未記入で結構です。

1. 緩い 2. さほど厳しくない 3. 厳しい

<「3. 厳しい」とお答えの方へ>該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

1. 融資を申し込んだが断られた 2. 融資を申し込んだが減額された
3. 返済猶予等を断られた 4. その他()**設問 5** 貴事業所の今後の従業員数、設備投資の予定について、おたずねします。

■来期以降の予定について、それぞれ該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

設問 5-1 <正規従業員数>

今後の予定 1. 増員する 2. 変化させない 3. 減員する

設問 5-2 <非正規従業員数> ※季節的な要因を除いてご回答ください。

今後の予定 1. 増員する 2. 変化させない 3. 減員する

設問 5-3 <生産・営業用設備>

今後の予定 1. 増強する 2. 変化させない 3. 縮小する

設問 6 貴事業所の業況について、おたずねします。

今期(平成26年4月～6月期)の実績

設問 6-1 <今期の事業所の業況(業況の良し悪し)>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください。)

今期の実績 1. 良い 2. 普通 3. 悪い

<「1. 良い」とお答えの方へ>「良い」とお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

「良い」理由

例.)新製品の売上が伸び、販売目標を超える売上があったため。

<「3. 悪い」とお答えの方へ>「悪い」とお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

「悪い」理由

例.)需要の減少により、製品在庫量が適正量より増加したため。

来期(平成26年7月～9月期)の見通し

設問 6-2 <来期の事業所の業況(業況の良し悪し)>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください。)

来期の見通し 1. 良い 2. 普通 3. 悪い

<「1. 良い」とお答えの方へ>「良い」とお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

「良い」理由

例.)新製品の売上が伸び、販売目標を超える売上があると予想されるため。

<「3. 悪い」とお答えの方へ>「悪い」とお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

「悪い」理由

例.)需要の減少により、製品在庫量が適正量より増加すると予想されるため。

設問7 貴事業所の業況の変化について、おたずねします。

今期(平成26年4月～6月期)の実績 ← 前年同期(平成25年4月～6月期)と比べて。

設問7-1《事業所の業況(業況の変化)》

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期の実績	1. 好転した	2. 変化なし	3. 悪化した
-------	---------	---------	---------

設問8 貴事業所の経営上の課題について、おたずねします。

今期(平成26年4月～6月期)における課題

設問8-1《経営上の課題》

■重要視する項目を、各順位の中で1つだけ選び、該当する番号に○をつけてください。

第1位 (下記からひとつに○)	第2位 (下記からひとつに○)	第3位 (下記からひとつに○)
1. 合理化・省力化不足	1. 合理化・省力化不足	1. 合理化・省力化不足
2. 設備・店舗等の老朽化、狭さ	2. 設備・店舗等の老朽化、狭さ	2. 設備・店舗等の老朽化、狭さ
3. 原材料・仕入製(商)品高	3. 原材料・仕入製(商)品高	3. 原材料・仕入製(商)品高
4. 設備過剰	4. 設備過剰	4. 設備過剰
5. 売上・受注の停滞、不振	5. 売上・受注の停滞、不振	5. 売上・受注の停滞、不振
6. 資金繰り・金融難	6. 資金繰り・金融難	6. 資金繰り・金融難
7. 求人・人材難	7. 求人・人材難	7. 求人・人材難
8. 人件費高騰	8. 人件費高騰	8. 人件費高騰
9. 在庫過大	9. 在庫過大	9. 在庫過大
10. 販売価格の値下げ	10. 販売価格の値下げ	10. 販売価格の値下げ
11. 競争の激化	11. 競争の激化	11. 競争の激化
12. 生産・販売能力の不足	12. 生産・販売能力の不足	12. 生産・販売能力の不足
13. 諸経費の増加	13. 諸経費の増加	13. 諸経費の増加
14. 立地条件の悪化	14. 立地条件の悪化	14. 立地条件の悪化
15. その他 ()	15. その他 ()	15. その他 ()
16. 特になし	16. 特になし	16. 特になし

設問9 貴事業所の今期(平成26年4月～6月)の業況に対応して、具体的な処置を行ったものがありましたらご記入ください。

■記入例: 業況の好転に伴い、新規設備投資を行った。

最後に、本市の産業政策に関するご意見・ご要望等がございましたら、以下にご記入ください。

ご協力、誠にありがとうございました。

お問い合わせ先	仙台市 経済局 産業政策部 経済企画課 電話 : 022-214-8275 FAX : 022-267-6292 E-mail : kei008010@city.sendai.jp 住所 : 仙台市青葉区国分町3丁目6番1号 表小路仮庁舎(仙台パークビル)9階 ※郵便物は本庁舎の住所(〒980-8671 仙台市青葉区国分町3丁目7番1号)でも届きます。
----------------	--

発 行 仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-0803 仙台市青葉区国分町 3-6-1 表小路仮庁舎（仙台パークビル）9階

電 話 022-214-8275

F A X 022-267-6292

E-mail アドレス kei008010@city.sendai.jp